2

令和６年度各会計歳入歳出決算報告書

加　古　川　市

報　　告　　書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和6年度加古川市の各会計決算に係る市政各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要を次のとおり報告する。

令和7年9月4日

兵庫県加古川市長　岡　田　康　裕

目　　次

1. 各会計決算総括表 …… 5
2. 決算状況（各種指標） …… 5
3. 一般会計款別決算額状況 …… 6
4. 一般会計性質別決算額状況 …… 9
5. 市債残高 …… 10
6. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況 …… 11
7. 都市計画税の充当状況 …… 12
8. 入湯税の充当状況 …… 12
9. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の充当状況 …… 13

◎ **一般会計**

議会費 …… 15
総務費 …… 16
民生費 …… 46
衛生費 …… 106
労働費 …… 137
農林水産業費 …… 140
商工費 …… 149
土木費 …… 157
消防費 …… 178
教育費 …… 181

◎ **特別会計**

国民健康保険事業 …… 215
後期高齢者医療事業 …… 216
介護保険事業 …… 217
公園墓地造成事業 …… 222
夜間休日応急診療事業 …… 223
歯科保健センター事業 …… 227
病院事業債管理事業 …… 229
学校給食費管理事業 …… 230
財産区 …… 231

１．各会計決算総括表

（単位：千円）

会計名＼区分		予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支
一般会計		102,807,052	99,247,064	98,236,662	1,010,402	493,407	516,995
特別会計	国民健康保険事業	26,697,867	25,701,019	25,664,372	36,647	－	36,647
	後期高齢者医療事業	4,651,334	4,676,272	4,574,353	101,919	－	101,919
	介護保険事業	21,576,850	21,296,944	21,293,138	3,806	－	3,806
	公園墓地造成事業	62,833	58,348	58,348	0	－	0
	夜間休日応急診療事業	609,025	529,987	449,231	80,756	－	80,756
	歯科保健センター事業	118,812	116,110	84,769	31,341	－	31,341
	病院事業債管理事業	3,879,978	3,302,177	3,302,177	0	－	0
	学校給食費管理事業	1,252,151	1,195,703	1,155,495	40,208	－	40,208
	財産区	136,712	133,865	71,058	62,807	－	62,807
合計		161,792,614	156,257,489	154,889,603	1,367,886	493,407	874,479

２．決算状況（各種指標）

区分	指数等	区分	指数等
標準財政規模	54,706,821 千円	実質赤字比率	－ %
財政力指数	0.845	連結実質赤字比率	－ %
実質収支比率	1.2 %	実質公債費比率	1.9 %
経常収支比率	94.0 %	将来負担比率	－ %

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む

３．一般会計款別決算額状況

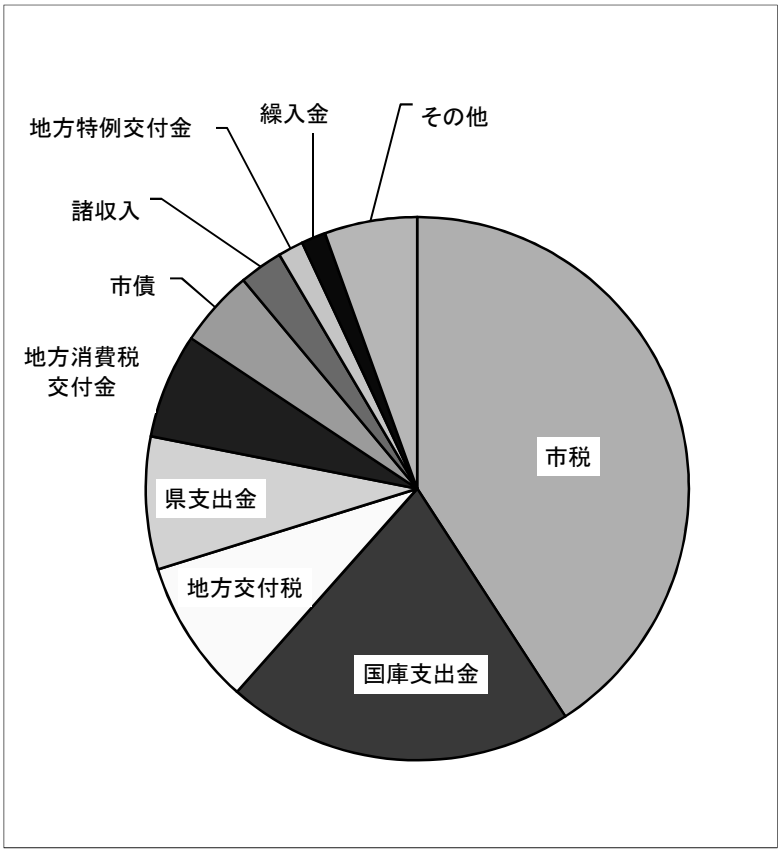
（歳入）　　（単位：千円・％）

科目＼区分	予算現額	令和６年度決算額	令和５年度決算額	増減額	増減率
1 市税	40,156,900	40,512,891	40,743,266	△ 230,375	△ 0.6
2 地方譲与税	712,260	722,269	709,884	12,385	1.7
3 利子割交付金	18,000	27,416	19,854	7,562	38.1
4 配当割交付金	320,000	488,773	363,497	125,276	34.5
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000	644,723	387,466	257,257	66.4
6 法人事業税交付金	479,000	514,740	497,139	17,601	3.5
7 地方消費税交付金	5,800,000	6,198,920	5,897,091	301,829	5.1
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000	20,776	22,773	△ 1,997	△ 8.8
9 自動車取得税交付金	－	－	6,139	△ 6,139	皆減
10 環境性能割交付金	110,000	132,102	111,760	20,342	18.2
11 地方特例交付金	1,504,278	1,504,219	334,334	1,169,885	349.9
12 地方交付税	8,492,973	8,579,329	7,313,663	1,265,666	17.3
13 交通安全対策特別交付金	45,000	33,659	36,200	△ 2,541	△ 7.0
14 分担金及び負担金	476,039	484,665	476,755	7,910	1.7
15 使用料及び手数料	932,199	928,152	887,531	40,621	4.6
16 国庫支出金	21,356,920	20,581,047	21,425,269	△ 844,222	△ 3.9
17 県支出金	7,931,563	7,832,884	7,270,771	562,113	7.7
18 財産収入	87,701	115,025	186,369	△ 71,344	△ 38.3
19 寄附金	577,145	460,355	542,115	△ 81,760	△ 15.1
20 繰入金	3,551,076	1,436,219	1,062,000	374,219	35.2
21 繰越金	908,898	908,899	1,042,235	△ 133,336	△ 12.8
22 諸収入	2,543,286	2,551,987	2,337,403	214,584	9.2
23 市債	6,583,814	4,568,014	7,575,900	△ 3,007,886	△ 39.7
歳入合計	102,807,052	99,247,064	99,249,414	△ 2,350	△ 0.0

（歳出）　　（単位：千円・％）

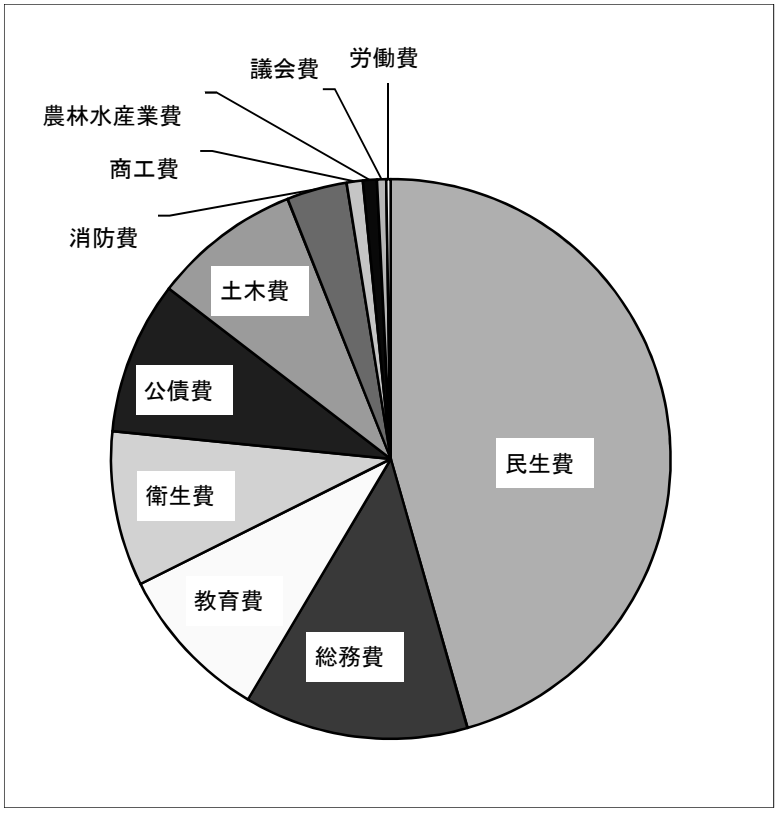
科目＼区分	予算現額	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
1 議会費	547,303	525,574	517,380	8,194	1.6
2 総務費	13,242,069	12,725,352	10,093,699	2,631,653	26.1
3 民生費	45,677,681	44,773,596	41,986,514	2,787,082	6.6
4 衛生費	9,148,074	8,791,733	12,194,557	△ 3,402,824	△ 27.9
5 労働費	264,341	254,081	269,283	△ 15,202	△ 5.6
6 農林水産業費	806,414	787,925	1,812,958	△ 1,025,033	△ 56.5
7 商工費	1,294,078	915,820	1,186,503	△ 270,683	△ 22.8
8 土木費	9,430,164	8,420,101	8,263,270	156,831	1.9
9 消防費	3,459,312	3,420,597	3,372,727	47,870	1.4
10 教育費	10,164,049	8,939,325	10,202,639	△ 1,263,314	△ 12.4
11 災害復旧費	4,500	2,630	－	2,630	皆増
12 公債費	8,684,844	8,679,928	8,440,985	238,943	2.8
14 予備費	84,223	－	－	－	－
歳出合計	102,807,052	98,236,662	98,340,515	△ 103,853	△ 0.1

（歳入）



	（単位:千円）	（構成比）
市税	40,512,891	40.82%
国庫支出金	20,581,047	20.74%
地方交付税	8,579,329	8.64%
県支出金	7,832,884	7.89%
地方消費税交付金	6,198,920	6.25%
市債	4,568,014	4.60%
諸収入	2,551,987	2.57%
地方特例交付金	1,504,219	1.52%
繰入金	1,436,219	1.45%
その他	5,481,554	5.52%
使用料及び手数料	928,152	0.93%
繰越金	908,899	0.92%
地方譲与税	722,269	0.73%
株式等譲渡所得割交付金	644,723	0.65%
法人事業税交付金	514,740	0.52%
配当割交付金	488,773	0.49%
分担金及び負担金	484,665	0.49%
寄附金	460,355	0.46%
環境性能割交付金	132,102	0.13%
財産収入	115,025	0.12%
交通安全対策特別交付金	33,659	0.03%
利子割交付金	27,416	0.03%
ゴルフ場利用税交付金	20,776	0.02%
計	99,247,064	100.00%

（歳出）



	（単位:千円）	（構成比）
民生費	44,773,596	45.58%
総務費	12,725,352	12.95%
教育費	8,939,325	9.10%
衛生費	8,791,733	8.95%
公債費	8,679,928	8.84%
土木費	8,420,101	8.57%
消防費	3,420,597	3.48%
商工費	915,820	0.93%
農林水産業費	787,925	0.80%
議会費	525,574	0.54%
労働費	254,081	0.26%
災害復旧費	2,630	0.00%
計	98,236,662	100.00%

４．一般会計性質別決算額状況

（単位：千円・％）

区分／性質	令和６年度 決算額	令和６年度 構成比	令和５年度 決算額	令和５年度 構成比	増減額	増減率
1 人件費	17,902,413	18.2	16,474,785	16.8	1,427,628	8.7
2 扶助費	31,383,882	31.9	29,425,175	29.9	1,958,707	6.7
3 公債費	8,726,111	8.9	8,518,588	8.7	207,523	2.4
4 物件費	12,956,936	13.2	11,239,162	11.4	1,717,774	15.3
5 維持補修費	788,846	0.8	899,601	0.9	△ 110,755	△ 12.3
6 補助費等	7,724,730	7.9	7,853,227	8.0	△ 128,497	△ 1.6
7 積立金	930,459	0.9	1,854,816	1.9	△ 924,357	△ 49.8
8 投資及び出資金	－	－	－	－	－	－
9 貸付金	264,590	0.3	308,151	0.3	△ 43,561	△ 14.1
10 繰出金	9,829,702	10.0	9,570,429	9.7	259,273	2.7
11 普通建設事業費	7,642,250	7.8	12,196,581	12.4	△ 4,554,331	△ 37.3
(1) 補助事業費	2,285,533	2.3	6,442,544	6.6	△ 4,157,011	△ 64.5
(2) 単独事業費	5,356,717	5.5	5,754,037	5.8	△ 397,320	△ 6.9
12 災害復旧事業費	86,743	0.1	－	－	86,743	皆増
合計	98,236,662	100.0	98,340,515	100.0	△ 103,853	△ 0.1

５．市債残高

（一般会計）　　（単位：千円）

区　　分	令和５年度末現在高	令和６年度発行額	令和６年度元利償還額			令和６年度末現在高
			元　金	利　子	計	
1. 普　通　債	42,459,189	3,751,100	4,883,067	224,264	5,107,331	41,327,222
総　務	4,177,093	390,600	536,209	14,506	550,715	4,031,484
民　生	1,625,990	304,900	298,812	5,677	304,489	1,632,078
衛　生	10,198,109	940,500	824,353	42,829	867,182	10,314,256
農林水産	837,895	26,500	38,214	3,195	41,410	826,181
商　工	351,362	－	50,332	341	50,672	301,030
土　木	14,031,154	1,269,900	1,806,078	102,943	1,909,021	13,494,976
公営住宅	319,772	52,800	133,121	1,845	134,966	239,451
教　育	10,917,814	765,900	1,195,948	52,928	1,248,877	10,487,766
2. 災害復旧債	9,075	23,400	2,923	3	2,926	29,552
土　木	7,375	22,200	2,499	2	2,501	27,076
農　林	－	800	－	－	－	800
教　育	1,700	400	424	1	425	1,676
3. そ　の　他	480,696	171,600	122,146	1,392	123,538	530,150
消　防	480,696	171,600	122,146	1,392	123,538	530,150
4. 県貸付金	126,940	43,500	37,690	68	37,758	132,750
総　務	1,480	43,500	1,480	2	1,482	43,500
民　生	3,840	－	960	0	960	2,880
衛　生	79,720	－	29,250	10	29,260	50,470
土　木	24,000	－	6,000	2	6,002	18,000
消　防	17,900	－	－	54	54	17,900
5. 減税補てん債	126,660	－	69,584	126	69,710	57,076
6. 臨時財政対策債	36,046,989	578,414	3,260,904	73,829	3,334,733	33,364,499
計	79,249,549	4,568,014	8,376,314	299,682	8,675,996	75,441,249

（特別会計）　　（単位：千円）

区　　分	令和５年度末現在高	令和６年度発行額	令和６年度元利償還額			令和６年度末現在高
			元　金	利　子	計	
公園墓地造成事業	135,962	－	10,604	578	11,182	125,358
夜間休日応急診療事業	798,235	－	37,590	4,791	42,381	760,645
歯科保健センター事業	18,907	－	7,529	214	7,743	11,378
病院事業債管理事業	19,809,475	1,482,200	1,666,064	153,913	1,819,977	19,625,611
計	20,762,579	1,482,200	1,721,787	159,496	1,881,283	20,522,992

６．地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）については、地方税法第72条の116の規定により、社会保障４経費、その他社会保障施策に要する経費に充当しています。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）　3,515,621 千円

（歳出）　（単位：千円）

内　　容	充 当 額
社会保障の充実	1,592,600
子ども・子育て支援新制度の実施（量的拡充、質の改善）	1,208,513
地域包括ケアシステムの構築	117,135
国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充	128,546
国民健康保険への財政支援の拡充	81,093
国民健康保険の産前産後保険料の免除	1,027
介護保険の１号保険料の低所得者軽減強化	56,286
社会保障の安定化	1,923,021
国民健康保険事業繰出金	106,330
後期高齢者医療事業負担金・繰出金	638,322
介護保険事業繰出金	506,291
障害者福祉、生活保護に要する経費	672,078
合　　計	3,515,621

７．都市計画税の充当状況

都市計画税については、都市計画法による都市計画区域のうち、市街化区域に所在する土地及び家屋に課税される税金で、都市計画法に基づいて行う都市計画事業（街路、公園、下水道整備等）、土地区画整理事業に要する経費に充当しています。

（単位：千円）

区分		令和６年度都市計画事業に係る決算額	財源内訳				一般財源に対する都市計画税充当額
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他		
道路	建設事業費	1,040,581	122,606	836,400	－	81,575	81,575
	地方債償還金	893,662	－	－	－	893,662	701,267
	計	1,934,243	122,606	836,400	－	975,237	782,842
公園	建設事業費	－	－	－	－	－	－
	地方債償還金	18,305	－	－	－	18,305	14,364
	計	18,305	－	－	－	18,305	14,364
区画整理等	建設事業費	91,077	5,445	5,900	－	79,732	79,732
	地方債償還金	353,186	－	－	－	353,186	277,149
	計	444,263	5,445	5,900	－	432,918	356,881
下水道	一般会計繰出金（地方債償還金等）	1,704,312	－	－	－	1,704,312	1,704,312
合計	建設事業費	1,131,658	128,051	842,300	－	161,307	161,307
	地方債償還金	1,265,153	－	－	－	1,265,153	992,780
	一般会計繰出金（地方債償還金等）	1,704,312	－	－	－	1,704,312	1,704,312
	計	4,101,123	128,051	842,300	－	3,130,772	2,858,399

８．入湯税の充当状況

入湯税は、環境衛生施設等の整備や観光の振興に要する費用に充てるための目的税です。令和６年度は観光の振興に要する費用に充当しています。

（単位：千円）

区分	令和６年度歳出決算額	財源内訳			一般財源	一般財源に対する入湯税充当額
		特定財源				
		国県支出金	地方債	その他		
観光の振興	139,265	－	－	975	138,290	1,821

９．物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の充当状況

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援のため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的で必要な事業を実施できるよう、内閣府により創設された交付金です。

加古川市における令和６年度の交付金の充当状況は以下のとおりです。

（単位：千円）

事業名		事業費　※１	充当額
Ⅰ．低所得世帯支援枠		1,979,431	141,059
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付事業　※２	1,979,431	141,059
Ⅱ．給付金・定額減税一体支援枠		2,497,957	2,497,107
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業　※２	432,242	431,392
	定額減税補足給付事業	2,028,110	2,028,110
	住民税非課税世帯等臨時特別給付・定額減税補足給付事務事業 市税賦課事務事業(市民税課)(定額減税補足給付に伴うシステム改修分)	37,605	37,605
Ⅲ．低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠		859,284	859,284
	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付事業	859,284	859,284
Ⅳ．推奨事業メニュー		280,267	252,686
	子育て応援マイナポイント給付事業（事業実施に伴う人件費含む。）	76,578	76,577
	学校給食費管理事業（食材費高騰対応）	128,649	128,649
	再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業	75,040	47,460
合　　計		5,616,939	3,750,136

※１　事業費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の対象経費を計上しています。

※２　令和６年度に歳入した交付金の充当状況を記載しているため、令和５年度に実施した事業及び令和５年度から令和６年度に繰越して実施した事業が含まれています。

一　　般　　会　　計

※主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要につき、
　年度によって掲載事業は異なります。

款	01　議会費	項	01　議会費	目	01　議会費
細目	010　議会管理事業			課名	議事総務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	33,798,000　円	27,500,000　円	6,298,000　円
決算額	27,789,443　円	22,485,849　円	5,303,594　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	6,008,557　円	5,014,151　円	994,406　円

事業概要

各市議会議長会の負担金等を支出するとともに、議会だよりの発行、会議録の作成及び議会放映等を行う。加えて、タブレット端末及びペーパーレス会議システムの活用により、議会運営の円滑化・効率化を図る。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
タブレット端末使用料	3,671,184　円	1,447,760　円	2,223,424　円
ペーパーレス会議システム使用料	1,386,000　円	583,000　円	803,000　円
ビジネスチャット使用料	237,600　円	19,800　円	217,800　円
合計	5,294,784　円	2,050,560　円	3,244,224　円

2. 事業実績及び成果

令和6年2月からタブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入し、令和6年第3回臨時会（7月）よりペーパーレス会議システムの本格運用を開始した。これにより、議会資料のペーパーレス化を実現するとともに、議員名簿や市議会関係例規集の印刷製本費182,050円を削減することができた。さらに、市全体の議会資料に係る事務の削減にも寄与した。

また、議員との円滑な連絡体制を構築することができ、議会運営の効率化を図ることができた。

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	04　広報広聴費
細目	005　広報事業			課名	企画広報課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	54,035,000　円	44,979,000　円	9,056,000　円
決算額	53,748,364　円	44,599,423　円	9,148,941　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	286,636　円	379,577　円	△ 92,941　円

事業概要

1. 広報かこがわ作成事業では、市政の動向や市民に関係の深い諸事項を伝えるため、毎月1日に広報かこがわを発行する。また、市内在住の視覚障がい者と施設等に、毎月5日に点字広報かこがわを発行する。
2. ホームページ管理運営事業では、市の施策、計画、事業などの情報が適切に発信されるよう、市ホームページの管理を行う。令和6年度はトップページデザインの改修とインスタグラム連携機能を追加した。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
広報かこがわ編集委託料	13,512,400　円	12,628,000　円	884,400　円
点字広報制作委託料	1,689,600　円	1,687,880　円	1,720　円
広報かこがわ仕分け・配達業務委託料	3,478,200　円	3,321,120　円	157,080　円
広報かこがわ印刷製本費	23,555,375　円	23,623,552　円	△ 68,177　円
ホームページCMS使用料	3,148,200　円	2,904,000　円	244,200　円
ホームページCMS改修業務委託料	7,361,200　円	－　円	7,361,200　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
広報かこがわ・点字広報発行回数	12　回	12　回	0　回
広報かこがわ発行部数	1,266,600　部	1,263,540　部	3,060　部
ホームページ公開ページ数	15,081　頁	16,120　頁	△ 1,039　頁

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
広報かこがわに満足している人の割合	%	88.0	83.2	令和8年度	90.0
ホームページアンケートで見つけやすかったと回答した人の割合	%	59.0	64.5	令和8年度	80.0

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	04　広報広聴費
細目	007　シティプロモーション推進事業			課名	企画広報課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	17,372,000　円	16,081,000　円	1,291,000　円
決算額	16,035,610　円	14,873,510　円	1,162,100　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,336,390　円	1,207,490　円	128,900　円

事業概要

広報紙や市公式SNSなど様々な方法により市の魅力を市内外に発信する。また、民間事業者のノウハウを活用したシティプロモーションを推進する。令和6年度は加古川市まちの魅力発信キャラクター「かこのちゃん」の認知度向上を図るため、イラストコンテストの開催や等身大パネルの設置等を実施した。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
シティプロモーション支援業務委託料	10,175,000　円	9,760,217　円	414,783　円
事業PRチラシ印刷製本費	620,811　円	919,951　円	△ 299,140　円
新聞折込手数料	544,371　円	829,051　円	△ 284,680　円
WEB広告料	1,320,000　円	880,000　円	440,000　円
LINEシステム使用料	844,800　円	897,600　円	△ 52,800　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
メディア向けプレスリリース回数	44　回	52　回	△ 8　回
事業PRチラシ発行回数（新聞折込）	3　回	4　回	△ 1　回
WEB広告回数	5　回	4　回	1　回
公式SNS登録者数 （LINE、Facebook、X（旧Twitter）、Instagramの合計）	74,062　人	58,937　人	15,125　人

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
市民意識調査での定住意向	%	75.5	72.1	令和8年度	78.0
市民意識調査での市に愛着を感じる市民の割合	%	69.8	71.0	令和8年度	76.0

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	06　財産管理費
細目	010　庁舎維持補修事業			課名	管財課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	880,803,000　円	988,349,000　円	△ 107,546,000　円
決算額	769,453,807　円	780,153,164　円	△ 10,699,357　円
翌年度繰越額	96,773,000　円	189,058,000　円	△ 92,285,000　円
不用額	14,576,193　円	19,137,836　円	△ 4,561,643　円

事業概要

各種の業務委託や修繕により、適正な庁舎管理を行う。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
光熱水費	124,982,198　円	112,841,705　円	12,140,493　円
修繕料	182,699,000　円	184,441,708　円	△ 1,742,708　円
電話料金	15,245,330　円	14,860,053　円	385,277　円
火災保険料	10,451,027　円	13,503,898　円	△ 3,052,871　円
委託料	139,129,836　円	129,695,403　円	9,434,433　円
工事請負費	269,364,000　円	314,835,000　円	△ 45,471,000　円
備品購入費	20,018,317　円	3,411,441　円	16,606,876　円

2. 事業実績及び成果

項目	目的	実施場所
照明設備のLED化	脱炭素化への取り組み	北館、新館の一部(5～6階、8～10階)
トイレ便器の節水型への更新	脱炭素化への取り組み	北館
窓ガラスの複層化	脱炭素化への取り組み	北館
太陽光発電の導入	脱炭素化への取り組み	北館
モデルオフィスの整備	新しい働き方の実現	新館9階
空調制御機器の更新	機器更新による機能回復	新館7～8階
無停電電源装置の更新	機器更新による機能回復	新館電気室

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	06　財産管理費
細目	025　公共施設維持補修事業			課名	営繕課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	126,381,000　円	129,693,000　円	△ 3,312,000　円
決算額	115,494,027　円	116,373,729　円	△ 879,702　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	10,886,973　円	13,319,271　円	△ 2,432,298　円

事業概要

劣化が進行している公共施設等に補修・改修を行い、利用者の安全性を確保すると共に、施設の延命化を図る。

実績

1．事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
修繕料	17,850,987　円	49,557,529　円	△ 31,706,542　円
委託料	733,040　円	904,200　円	△ 171,160　円
工事請負費	96,910,000　円	65,912,000　円	30,998,000　円
合計	115,494,027　円	116,373,729　円	△ 879,702　円

2．事業実績

(1)委託料

委託名	金額
農村環境改善センター外石綿調査業務委託	341,000　円
しかたこども園外石綿調査業務委託	392,040　円
合計	733,040　円

(2)工事請負費

工事名	金額
中央消防署本館・訓練棟空調設備外改修工事	40,766,000　円
中央消防署本館外壁・屋上防水外改修工事	56,144,000　円
合計	96,910,000　円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
修繕件数	件	22	19	令和7年度	20
委託件数	件	4	2	令和7年度	3
工事件数	件	1	2	令和7年度	3

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	07　企画費
細目	005　総合計画事務事業			課名	企画広報課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	5,629,000　円	2,712,000　円	2,917,000　円
決算額	4,801,459　円	2,341,410　円	2,460,049　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	827,541　円	370,590　円	456,951　円

事業概要

総合計画の目標達成に向けて、行政評価や市民意識調査による進行管理を行うとともに、地域幸福度(Well-Being)調査を通じて市民の幸福感に関する傾向を把握し、各種事業の見直しや新規事業の立案に活かすことで、市民満足度及び市民幸福度の向上を図る。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
市民意識調査委託料	1,749,000　円	1,364,000　円	385,000　円
地域幸福度調査委託料	1,760,000　円	－　円	1,760,000　円

2. 事業実績

令和6年度からは、総合計画の進行管理を目的とする「市民意識調査」と、市民の幸福度の向上に寄与する要因を分析して施策立案に活かす「地域幸福度調査」を、それぞれの調査目的を明確化したうえで別々に実施した。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
まちづくりの指標における取組のうち、満足度が50%以上の割合	%	36.0	60.0	令和8年度	100.0
市民の幸福度(10点満点の平均値)	点	6.89	6.85	令和8年度	令和4年度(6.85)から上昇

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	07　企画費
細目	010　政策調整事業			課名	企画広報課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	8,178,000　円	7,977,000　円	201,000　円
決算額	7,196,198　円	6,905,664　円	290,534　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	981,802　円	1,071,336　円	△ 89,534　円

事業概要

1．政策推進事業では、諸施策の調整と新規施策の調査研究及び立案を行う。
2．広域行政事務事業では、広域的な行政課題に係る調査、研究及び要望活動を行うことにより、広域的な連携を図る。

実績

1．事業費の主な内訳
(1)政策推進事業

項目	当年度	前年度	増減額
LWC政策アドバイザー報酬	90,000　円	－　円	90,000　円
OASIS研修講師派遣手数料	810,161　円	401,676　円	408,485　円
SDGsロゴかこバスラッピング施工業務委託料	－　円	715,000　円	△ 715,000　円

(2)広域行政事務事業

項目	当年度	前年度	増減額
東播臨海広域行政協議会負担金	2,071,000　円	2,071,000　円	0　円
東播磨流域文化協議会負担金	358,000　円	358,000　円	0　円
播磨地方拠点都市推進協議会負担金	183,000　円	183,000　円	0　円
播磨広域連携協議会負担金	282,000　円	282,000　円	0　円

2．事業実績
(1)政策推進事業
　市民の幸福度や生活満足度の調査を活用した政策立案研修を実施し、エビデンスに基づく事業形成の手法など、庁内の政策推進力の向上を図った。
　また、SDGsの普及啓発も継続し、持続可能なまちづくりへの意識醸成に取り組んだ。

(2)広域行政事務事業
　例年実施している国の予算編成に対する要望活動を行うなど、引き続き2市2町で連携し、事業を実施した。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
地域幸福度調査を活用した政策提案数	数	―	4	令和8年度	6
東播臨海広域行政協議会で実施した事業数	件	8	9	令和6年度	9
連携中枢都市圏ビジョン参加数	件	50	49	令和6年度	49

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	07　企画費
細目	090　公共施設マネジメント推進事業			課名	行政経営課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	11,541,000　円	5,333,000　円	6,208,000　円
決算額	11,532,356　円	5,332,800　円	6,199,556　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	8,644　円	200　円	8,444　円

事業概要

次世代に負担を残さずに安定した行政サービスを提供していくため、「加古川市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等のマネジメントを推進する。再編計画及び個別施設計画に基づき、所管課と共に、施設の廃止や地域への移管、集約化の取組を進めている。

令和6年度は、旧加古川図書館について、事業実施にかかる市の費用負担及び効果の算出、事業スキームの検討、市民ニーズの調査等を行った。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
旧加古川図書館あり方検討支援業務委託料	9,460,000　円	－　円	9,460,000　円

2. 事業実績

(1)事業スキーム、事業内容の整理（令和5年度のサウンディング事業者への再サウンディング）
(2)概算事業費の算出
(3)定性的、定量的評価の作成
(4)募集要項案の検討
(5)市民意見の集約

以下、旧加古川図書館のあり方に関する市民アンケート調査の実績

①調査対象者
加古川市内在住の 15 歳以上の方の中から 2,000 人を無作為に抽出

②調査期間
令和6年 11 月から令和6年 12 月まで

③調査方法
郵送配布、郵送・インターネット回収

④回収結果
配布数　　2,000 人
有効回収数　734 人
有効回収率　36.7 %

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値※
公共施設保有量削減率（累積） （平成27年3月31日時点を基準）	%	2.3	6.1	令和8年度	6.0

※目標値は、加古川市公共施設等総合管理計画期間（平成29年度から令和8年度まで）の数値です。

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	07　企画費
細目	105　加古川駅周辺賑わい創出事業			課名	企画広報課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	22,408,000　円	－　円	22,408,000　円
決算額	22,397,075　円	－　円	22,397,075　円
翌年度繰越額	0　円	－　円	0　円
不用額	10,925　円	－　円	10,925　円

事業概要

加古川駅周辺地区において、加古川駅周辺の回遊性の向上、滞在人口の増加、更なる賑わいの創出を図るため、「加古川駅周辺地区まちづくり構想」及び「JR加古川駅周辺まちづくり(案)」に基づき、加古川駅周辺の再整備を進め、利便性と快適さを兼ね備えた、賑わいと魅力あふれるまちづくりを進める。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
加古川駅周辺回遊性等創出業務委託料	5,658,840　円	－　円	5,658,840　円
加古川駅南広場人工芝設置工事費	15,398,900　円	－　円	15,398,900　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
駅周辺の公共空間を活用したイベント実施件数	39　件	－　件	39　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
加古川駅周辺の都心としての魅力に満足している市民の割合	%	35.7	40.5	令和8年度	60.0

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	07　企画費
細目	120　かわまちづくり推進事業			課名	市民活動推進課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	123,797,000　円	25,998,000　円	97,799,000　円
決算額	118,766,464　円	1,516,034　円	117,250,430　円
翌年度繰越額	80,700　円	23,513,000　円	△ 23,432,300　円
不用額	4,949,836　円	968,966　円	3,980,870　円

事業概要

JR加古川駅から歩いて行くことができる加古川河川敷の「かわ空間」と「まち空間」が融合する良好な空間形成に取り組む。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
河川敷緑地整備工事費	69,072,300　円	－　円	69,072,300　円
賑わい交流拠点整備工事負担金	16,394,400　円	－　円	16,394,400　円
賑わい交流拠点整備運営事業者選定支援業務委託料	9,108,000　円	－　円	9,108,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度
加古川市かわまちづくり協議会開催回数	2　回	1　回
加古川市かわまちづくり賑わい交流拠点整備運営事業者選定委員会開催回数	2　回	4　回
ワークショップ開催回数	1　回	3　回
社会実験開催日数	1　日	2　日
協働のまちづくり推進事業補助金を活用した河川敷でのイベント開催件数	13　件	15　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
協働のまちづくり推進事業補助金を活用した河川敷イベントの来場者の総数	人	121,597	73,882	令和9年度	100,000
まちなみの緑化や河川敷等の活用に関して満足している市民の割合	%	57.6	62.6	令和9年度	80.0
「かわまちづくり・ミズベリングかこがわ」の市民認知度	%	17.7	25.1	令和9年度	50.0

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	07　企画費
細目	125　スマートシティ推進事業			課名	デジタル改革推進課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	60,315,000　円	96,285,000　円	△ 35,970,000　円
決算額	59,725,308　円	94,017,657　円	△ 34,292,349　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	589,692　円	2,267,343　円	△ 1,677,651　円

事業概要

市の様々な課題についてデジタル技術を活用して解決するとともに、市民の誰もがその豊かさを享受することで生活の質を高め、ひいては市民満足度及び市民幸福感の向上を図る。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
地域みまもりアプリ改修業務委託料	9,966,000　円	－　円	9,966,000　円
情報通信技術基盤改修業務委託料	8,800,000　円	－　円	8,800,000　円
広域サービス実装検討業務委託料	7,992,600　円	－　円	7,992,600　円
スマートシティ推進業務委託料	1,754,000　円	1,754,000　円	0　円
加古川市版Decidim改良業務委託料	2,904,000　円	－　円	2,904,000　円
情報技術アドバイザリー業務委託料	8,140,000　円	8,140,000　円	0　円
共通見守り検知アプリ導入業務委託料	－　円	7,947,500　円	△ 7,947,500　円
情報通信技術基盤構築業務委託料	－　円	58,512,710　円	△ 58,512,710　円
情報通信技術基盤使用料	13,647,480　円	10,561,870　円	3,085,610　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減額
オープンデータの提供ファイル数	2,370　件	2,107　件	263　件
市内イベント等におけるアプリ周知広報回数	43　回	46　回	△ 3　回
みまもりアプリ延べダウンロード数	973　件	－　件	973　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
行政の効率化に関して満足している市民の割合	%	37.2	47.2	令和8年度	50.0
「スマートシティ」の市民認知度	%	20.4	28.4	令和8年度	33.3

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	16　福祉コミュニティ費
細目	005　協働のまちづくり推進事業			課名	市民活動推進課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	16,929,000　円	15,310,000　円	1,619,000　円
決算額	13,421,029　円	14,034,029　円	△ 613,000　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	3,507,971　円	1,275,971　円	2,232,000　円

事業概要

1．協働のまちづくり推進事業では、市政に参画する市民を増やすため、幅広い層の市民が集まって話し合う協働のまちづくり市民会議を開催する。
2．協働のまちづくり推進事業補助金交付事業では、団体が自主的かつ主体的に実施する公益的な事業に要する経費の一部を補助する。

実績

1．事業費の主な内訳

(1)協働のまちづくり推進事業

項目	当年度	前年度	増減額
協働のまちづくり市民会議に係る費用	329,283 円	353,064 円	△ 23,781 円

(2)協働のまちづくり推進事業補助金交付事業

項目	当年度	前年度	増減額
協働のまちづくり推進事業補助金	12,839,000 円	13,416,000 円	△ 577,000 円

2．事業実績

(1)協働のまちづくり推進事業

協働のまちづくり市民会議を兵庫大学と協働で開催し、47人が参加した。

(2)協働のまちづくり推進事業補助金交付事業

団体名	補助額	団体名	補助額
浜手ボランテ30	40,000 円	一般社団法人　きずな	1,000,000 円
NPO法人　One by one	285,000 円	JAPAN BEEF FESTIVAL実行委員会	1,000,000 円
NPO法人　One Heart	34,000 円	KAKOGAWA MUSIC FES実行委員会	1,000,000 円
オンザヒルスクールオブアート	141,000 円	肉フェスタ実行委員会	1,000,000 円
兵庫大学加古川てらこやプロジェクト	81,000 円	つくるとであう	1,000,000 円
兵庫大学　健康教室実行委員会	198,000 円	加古川認知症の人と家族サポーターの会「元気会」	45,000 円
Junior Adventure Club	7,000 円	株式会社　大和生研	2,000 円
目指せ！加古川活性化！	52,000 円	みらい婚活支援団体	53,000 円
株式会社　花浄院	1,000,000 円	それはキュンなのか否か実行委員会	271,000 円
KAKORAGGA MUZIK	1,000,000 円	ひょうごパラスポーツ指導者協議会　東播磨地域委員会	77,000 円
Kako Re:Birth(カコリバース)	966,000 円	特定非営利活動法人　生涯学習サポート兵庫	143,000 円
K-FESTA実行委員会	1,000,000 円	かこがわレインボー実行委員会	307,000 円
わんぱくフェス実行委員会	742,000 円	愛和介護車	66,000 円
加古川ジュニアソフトボール連盟	172,000 円	e-スマイル	235,000 円
一般社団法人　カヌーホーム	811,000 円	ひょうごゲームコンベンション実行委員会	111,000 円
		合　計(30件)	12,839,000 円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
市民活動や行政との協働に関して満足している市民の割合	%	49.8	55.1	令和8年度	56.0

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	16　福祉コミュニティ費
細目	010 ウェルピーポイント制度運営事業			課名	市民活動推進課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	13,036,000　円	13,048,000　円	△ 12,000　円
決算額	10,256,094　円	10,430,388　円	△ 174,294　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,779,906　円	2,617,612　円	162,294　円

事業概要

市民等が社会活動、健康活動などの対象活動に参加することポイントが付与される制度を運営する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
ウェルピーポイントサービス利用料	6,695,700　円	6,715,500　円	△ 19,800　円
ウェルピーポイント制度事業負担金	3,357,000　円	3,567,850　円	△ 210,850　円

2. 事業実績

(1)カード・アプリ登録件数

項目	当年度末	前年度末
ウェルピーカード配布枚数(累計)	6,112　枚	5,117　枚
アプリダウンロード件数(累計)	3,036　件	2,470　件

(2)ポイント利用数　　(単位:ポイント)

年度	学校園への寄附	商品との交換	加盟店での利用	合計
前年度	2,376,916	628,000	6,059,956	9,064,872
当年度	1,247,004	543,000	5,540,012	7,330,016

(3)寄附されたポイントを当年度に交換した学校園

加古川幼稚園：絵本	平岡南小学校：折りたたみマット
鳩里幼稚園　：絵本	鳩里小学校　：リコーダーストラップ、サッカーボール
尾上幼稚園　：トレース台	
浜の宮幼稚園：ドッジボール	平岡東小学校：カラーマット
しかたこども園：エプロンシアター	志方小学校　：クラベス、マレット、ウッドブロック、マラカス、譜面台
加古川小学校：講師料	
氷丘小学校　：バスケットゴール(ボード・ネット・リング)	志方東小学校：講師料
	志方西小学校：とびなわ練習台
神野小学校　：サッカーボール、ハードル	氷丘南小学校：バスケットゴール(ボード・ネット・リング)
野口小学校　：トランペット	
八幡小学校　：跳び箱リペアセット、バスケットゴール(ボード・ネット・リング)、ガスコンロ	野口南小学校：ハードル、マット、バスケットボール
	東神吉南小学校：カラーコーン、タグベルト
陵北小学校　：講師料	※交換に使用された総ポイント数:2,464,106ポイント

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
ポイント発行数	ポイント	8,717,750	9,432,850	令和8年度	9,000,000
対象事業数	事業	35	41	令和8年度	45

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	17　市民センター費
細目	025　地域課題調整事業			課名	加古川市民センター

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	20,059,000　円	9,414,000　円	10,645,000　円
決算額	17,262,149　円	8,748,453　円	8,513,696　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,796,851　円	665,547　円	2,131,304　円

事業概要

1．地域課題調整事業
　道路・交通安全・環境・水路・公園などの市民生活に密着した地域課題について、関係機関と協議・調整を行うことにより、地域課題の早期解決を図っている。
2．コミュニティ助成事業
　一般財団法人自治総合センターから一般コミュニティ助成事業者として採択された団体に補助金を交付する。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
カーブミラー・防犯灯等設備修繕料	3,147,221　円	4,077,447　円	△ 930,226　円
軽四輪電気自動車購入費	9,094,800　円	－　円	9,094,800　円
加古川市コミュニティ助成事業補助金	2,500,000　円	2,500,000　円	0　円

2．事業実績

(1) 地域課題調整事業取扱実績　（単位:件）

種別＼センター		加古川	加古川北	野口	平岡	尾上	別府	両荘	加古川西	志方	合計	構成比
環境	ごみ		1	1	1	3	1		7	1	15	1.1%
	不法投棄		1			6	5	9	2	2	25	1.8%
	公害								1	1	2	0.1%
	その他	3	5	2		9	1	7	2	7	36	2.5%
	小計	3	7	3	1	18	7	16	12	11	78	5.5%
道路	道路修繕	110	153	83	80	73	96	84	53	56	788	55.0%
	防犯	1	3	1		3	1	4	1	9	23	1.6%
	交通安全	16	91	32	15	11	31	28	10	38	272	19.0%
	その他	1	12	1	3	7	3	16	2	28	73	5.1%
	小計	128	259	117	98	94	131	132	66	131	1,156	80.7%
水路	上下水道		1	1		1	1		1	7	12	0.8%
	水路	1	2	5	2			5	5	17	37	2.6%
	河川		1		1	1				6	9	0.6%
	その他		2				1		1	3	7	0.5%
	小計	1	6	6	3	2	2	5	7	33	65	4.5%
その他	公園		14				4		2	3	23	1.6%
	その他	5	17	4	1	23	22	14	5	19	110	7.7%
	小計	5	31	4	1	23	26	14	7	22	133	9.3%
合計		137	303	130	103	137	166	167	92	197	1,432	100.0%
構成比		9.6%	21.1%	9.1%	7.2%	9.6%	11.6%	11.7%	6.4%	13.7%	100.0%	

(2) コミュニティ助成事業補助実績　（単位:円）

西牧町内会	放送設備の整備	2,500,000

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
地域課題調整取扱件数	件	1,195	1,432	令和8年度	1,056

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	22　生活対策費
細目	005　相談事業			課名	生活安全課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	10,490,000　円	10,455,000　円	35,000　円
決算額	10,433,010　円	10,369,819　円	63,191　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	56,990　円	85,181　円	△ 28,191　円

事業概要

市民生活の中で生じる様々な問題について、法律相談や登記相談など各種相談を通じて助言を行う。また、弁護士会が自主的に実施している法律扶助事業（人権救済・リーガルエイド事業）について負担金を支出する。さらに、来庁者の案内や庁舎見学の受付、市役所新館1階ロビーの市政コーナー等の管理を行う。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
案内業務委託料	6,363,900　円	6,363,900　円	0　円
法律相談業務委託料	3,366,000　円	3,366,000　円	0　円
人権救済・リーガルエイド事業負担金	200,000　円	200,000　円	0　円

2．事業実績

(1)各種相談窓口

項目	実施日時	備考
市民相談	平日　(8時30分～17時15分)	
法律相談	毎週水・金曜日　(13時40分～16時40分)	定員9名/日（年間102回実施）※要予約
登記相談	毎月第3木曜日　(13時00分～16時00分)	(一日相談)　年1回　10月開催
行政書士相談	毎月第4火曜日　(13時00分～15時00分)	
行政相談	毎月第2火曜日　(13時30分～15時30分)	(一日合同行政相談)　年1回　10月開催

(2)人権救済・リーガルエイド事業援助件数　　(単位:件)

項目	当年度	前年度	増減
刑事被疑者弁護人援助事業	0	0	0
少年保護事件付添援助事業	2	3	△ 1
その他の法律援助事業	9	2	7
計	11	5	6

(3)各種相談件数　　(単位:件)

項目		当年度	前年度	増減
市民相談		385	452	△ 67
法律相談		574	625	△ 51
登記相談		197	186	11
行政書士相談		40	31	9
行政相談	定例	6	2	4
	一日合同	67	90	△ 23
計		1,269	1,386	△ 117

(4)庁舎案内件数　　(単位:件・人)

項目		当年度	前年度	増減
庁舎案内者数		40,344	37,408	2,936
庁舎見学	件数	21	18	3
	人数	1,653	1,125	528

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
年間相談件数(市民相談)	件	452	385	令和8年度	470
年間相談件数(法律相談)	件	625	574	令和8年度	600
年間相談件数(行政相談)	件	4	9	令和8年度	10

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	22　生活対策費
細目	010　消費者保護対策事業			課名	生活安全課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	11,739,000　円	10,140,000　円	1,599,000　円
決算額	11,293,082　円	9,525,873　円	1,767,209　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	445,918　円	614,127　円	△ 168,209　円

事業概要

消費生活の安定と向上に寄与するため、消費生活相談員による消費生活相談及び多重債務相談、消費者問題に関する教育・啓発(高齢者団体等への出前講座、小中学生向けインターネットトラブル防止講座、啓発チラシの配付等)を実施している。また、市内の量販店を対象に、商品の品質表示・安全表示が適正になされているかを調査するため、立入検査を実施している。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
消費生活相談員報酬(3名分)	5,679,865　円	5,387,663　円	292,202　円
消費生活相談員期末手当(3名分)	1,096,842　円	1,018,230　円	78,612　円
消費生活相談員勤勉手当(3名分)	917,766　円	－　円	917,766　円
消費生活相談員共済費(3名分)	1,292,226　円	1,070,191　円	222,035　円
啓発用消耗品等購入費	1,165,437　円	892,059　円	273,378　円

2. 事業実績

(1)消費者問題に関する教育・啓発に係る回数及び参加人数　(単位:回・人)

項目	当年度		前年度		増減	
	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
消費生活出前講座	19	477	21	516	△ 2	△ 39
インターネットトラブル防止講座	29	11,243	36	12,199	△ 7	△ 956
消費者学習会	1	35	2	99	△ 1	△ 64
計	49	11,755	59	12,814	△ 10	△ 1,059

(2)消費生活相談件数及び多重債務相談件数　(単位:件)

項目	当年度	前年度	増減
消費生活相談	1,585	1,486	99
多重債務相談	30	44	△ 14
計	1,615	1,530	85

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
消費生活相談完結数	件	1,530	1,610	令和8年度	1,600

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	22　生活対策費
細目	020 防犯のまちづくり支援事業			課名	生活安全課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	20,382,000　円	21,466,000　円	△ 1,084,000　円
決算額	19,470,292　円	20,788,377　円	△ 1,318,085　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	911,708　円	677,623　円	234,085　円

事業概要

・地域防犯活動に必要な物資の配付を行うとともに、防犯に関する講座の実施や、「ながら見守り」の一つである「わんわんパトロール」を推奨することで、市民の防犯意識向上や防犯活動団体の活動の活発化を図る。
・青色回転灯を装着したパトロールカー2台により、児童・生徒の下校時間帯を中心に地域を巡回する。
・防犯キャンペーン、広報活動、街頭啓発等を防犯協会の組織を通して実施するため、加古川地区防犯協会に負担金を支出する。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
防犯・交通パトロール業務委託料	8,964,318　円	9,982,021　円	△ 1,017,703　円
加古川地区防犯協会負担金等	8,265,380　円	8,309,330　円	△ 43,950　円
防犯・交通パトロール業務燃料費	744,178　円	938,565　円	△ 194,387　円

2．事業実績

(1)安全・安心パトロール事業

パトロール走行距離数	46,497㎞
パトロール件数	483件
立寄り件数	10,350件

(2)防犯協会事業

街頭啓発回数	4回

(3)防犯のまちづくり支援事業

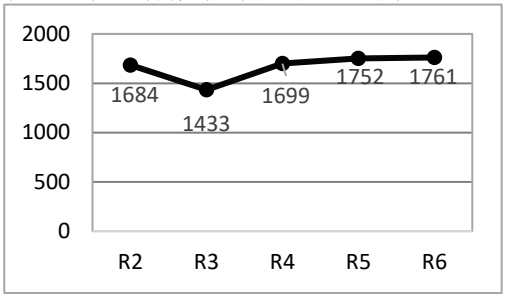
①防犯講座

参加者数	防犯講座の内容
39人	①「身近に起こる犯罪手口」加古川警察署生活安全第一課防犯係 ②「瞬間ボランティアで犯罪を防ぐ！ 新・ボランティア実践法」 株式会社ステップ総合研究所　所長　清永　奈穂　氏

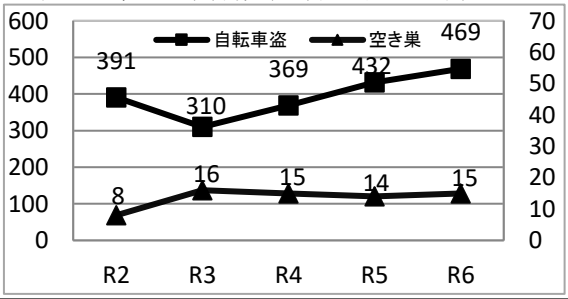
②わんわんパトロール

登録者数	83件

刑法犯認知件数(加古川市12月末)



自転車盗、空き巣件数(加古川市12月末)



成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
刑法犯認知件数(12月末)	件	1,752	1,761	令和8年度	1,800
防犯・交通安全対策の推進に関する市民の満足度	%	58.9	52.4	令和8年度	64.8

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	22　生活対策費
細目	040　ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業			課名	生活安全課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	374,759,518　円	242,871,000　円	131,888,518　円
決算額	370,549,893　円	230,649,598　円	139,900,295　円
翌年度繰越額	2,309　円	518　円	1,791　円
不用額	4,207,316　円	12,220,884　円	△ 8,013,568　円

事業概要

見守りカメラの正常な稼働を維持し、犯罪の抑止及び事件・事故の早期解決に繋げる。また、見守りサービスの普及に努め、こどもや高齢者をはじめとした市民の安心をサポートする。これら事業の実施により、加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定したKPIを達成する（刑法犯認知件数 11.1%減少（基準値2,025件(R1)）、交通人身事故発生件数23.3%減少（基準値1,369件(R1)）。

実績

1. 事業費の主な内訳

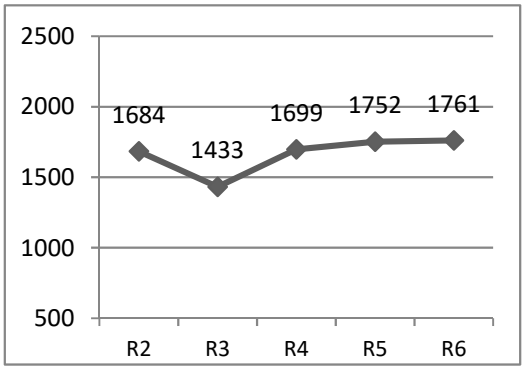
項目	当年度	前年度	増減額
備品購入費（高度化見守りカメラほか）	99,901,120　円	53,449,044　円	46,452,076　円
ICT安全・安心社会基盤整備業務委託料	186,847,489　円	105,592,917　円	81,254,572　円
見守りカメラ等保守管理業務委託料	43,908,066　円	41,109,314　円	2,798,752　円
見守りカメラ等移設業務委託料	1,876,380　円	1,483,460　円	392,920　円
高度化見守りカメラ効果検証支援等業務委託料	9,317,000　円	－　円	9,317,000　円
見守りカメラ回線使用料	12,556,416　円	13,031,395　円	△ 474,979　円
見守りカメラ電気料金	6,970,759　円	5,510,149　円	1,460,610　円
見守りカメラ電柱使用料	3,976,115　円	3,970,355　円	5,760　円

2. 事業実績

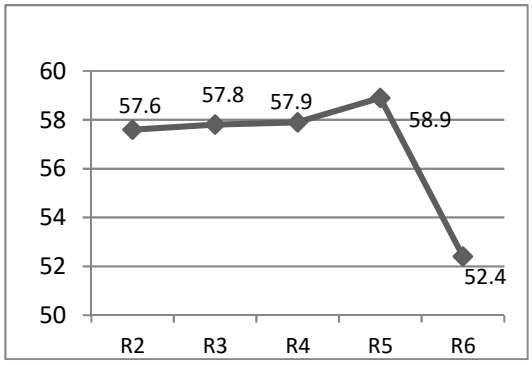
・見守りカメラの画像提供件数1,315件（加古川警察署1,208件、他の警察署等107件）、提供台数5,385台。
・見守りカメラ維持管理。
・令和5年度から令和7年度にかけて、既存の見守りカメラの入替、増設を行う。（令和6年度は700台入替）
・令和5年10月から順次、高度化見守りカメラ（異常音検知：Ⅰ型14台・車両接近検知：Ⅱ型13台）の稼働を開始し、令和6年10月より異常音検知：全150台稼働を開始した。
・市ホームページ、広報紙、懸垂幕等を利用した見守りカメラの周知。
・高度化見守りカメラを設置した効果を図るため、効果検証支援等業務を実施。
・新小学1年生の見守りサービス無料キャンペーン開始に合わせ、入学説明会にてキャンペーンチラシを配布。また、更に周知を図るため、全小学1年生へ7月にキャンペーンチラシを配布。
・見守りサービスの継続利用率向上のため、小学1年生の保護者へ活用状況のアンケート調査を実施。
・まち・ひと・しごと創生総合戦略設定KPI令和6年達成状況
　刑法犯認知件数：目標11.1%減少　　実績13.0％減少
　交通人身事故発生件数：目標23.3%減少　　実績37.3％減少

実績

刑法犯認知件数(加古川市12月末)



防犯・交通安全対策の推進に関する市民の満足度



成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
刑法犯認知件数	件	1,752	1,761	令和8年度	1,800
防犯・交通安全対策の推進に関する市民の満足度	%	58.9	52.4	令和8年度	64.8
見守りサービスの認知度	%	29.6	36.6	令和8年度	46.6

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	22　生活対策費
細目	050　自動録音電話機等普及促進事業			課名	生活安全課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	15,278,000　円	－　円	15,278,000　円
決算額	15,182,959　円	－　円	15,182,959　円
翌年度繰越額	0　円	－　円	0　円
不用額	95,041　円	－　円	95,041　円

事業概要

特殊詐欺被害の未然防止を目的とし、着信前自動警告機能及び自動録音機能を有する固定電話機または外付け録音機の設置を促進するため、65歳以上の高齢者等に対し自動録音電話機等の購入費用の一部を補助する。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
自動録音電話機等購入補助金	12,027,900　円	－　円	12,027,900　円
会計年度任用職員報酬	1,930,522　円	－　円	1,930,522　円
期末手当	378,373　円	－　円	378,373　円
勤勉手当	316,598　円	－　円	316,598　円

2．事業実績

(1)補助金交付実績

項目	自動録音電話機	外付け録音機	合計
申請件数	1,210件	26件	1,236件
交付金額	11,897,900円	130,000円	12,027,900円

(2)PR実績

4月	市ホームページ掲載
6月	SNS発信、イオン加古川店へチラシ送付
7月	兵庫県電機商業組合へ案内送付(41店舗)
	民生児童委員協議会理事会・地区定例会にて手引き配付、高齢者への周知依頼
	加古川警察署へ手引き等100部提供(警察より個別訪問、講演等で配付)
9月	地域包括支援センター管理者会議にて周知依頼
10月	加古川地区安全・安心まちづくり住民大会にて県くらし安全課担当者の講話、県チラシ配布
	街頭啓発(イオン、マックスバリュ北在家店、ヤマトヤシキ)

チラシ配布枚数	11,643枚
啓発回数	16回

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
申請件数	件	－	1,236	令和6年度	1,000
特殊詐欺被害件数(12月末)	件	52	38	令和6年度	40

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	23　自治振興費
細目	010　自治振興事業			課名	市民活動推進課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	102,203,000　円	101,668,000　円	535,000　円
決算額	99,934,613　円	100,190,900　円	△ 256,287　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,268,387　円	1,477,100　円	791,287　円

事業概要

1. 自治振興に要する一般的経費
　町内会等の運営相談(法律・会計)を委託し、町内会等アドバイザーを派遣する。
2. 行政事務委託事業　　行政事務の一部を加古川市町内会連合会に委託する。
3. 市町内会連合会補助事業　　加古川市町内会連合会の運営に必要な経費を補助する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
行政事務委託料	95,266,580　円	95,680,000　円	△ 413,420　円
市町内会連合会補助金	3,000,000　円	3,000,000　円	0　円
町内会等運営相談業務委託料	198,000　円	－　円	198,000　円
町内会等アドバイザー派遣報償費	90,000　円	－　円	90,000　円

2. 事業実績

(1)自治振興に要する一般的経費

・町内会等運営相談・町内会等アドバイザー派遣

項目	当年度	前年度
運営相談(法律)	8　件	－　件
運営相談(会計)	6　件	－　件
アドバイザー派遣	3　件	－　件

(2)行政事務委託事業

・広報かこがわ及び同時配付物

項目	当年度	前年度
依頼件数	92　件	108　件
配付枚数	3,922,528　枚	4,135,137　枚
(うち、全戸配付)	3,816,642　枚	4,031,226　枚

(参考)

・地区別行政との懇談会

項目	当年度	前年度
開催会場数	10　会場	10　会場

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
町内会経由の広報等配付世帯数	世帯	96,479	96,093	令和8年度	96,630
町内会長研修講演会参加人数	人	222	210	令和8年度	311

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	25　文化振興費
細目	020　文化活動振興事業			課名	スポーツ・文化課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	16,367,000　円	14,097,000　円	2,270,000　円
決算額	15,431,508　円	13,380,864　円	2,050,644　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	935,492　円	716,136　円	219,356　円

事業概要

公募による美術展や各種音楽コンサートの開催などを通じ、市民が広く豊かな文化に触れる機会を提供するとともに、地域で芸術活動をされる方に発表の場を提供するといった芸術文化の振興等に関する事業を行う。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
文化活動振興に要する一般的経費	457,244　円	195,955　円	261,289　円
美術展・幼児画展開催事業	5,469,424　円	4,839,013　円	630,411　円
文化まつり開催事業	1,722,000　円	1,637,158　円	84,842　円
音楽のまちづくり事業	7,568,000　円	6,447,938　円	1,120,062　円

2．事業実績

項目		当年度	前年度	増減
美術展・幼児画展開催事業				
	加古川市美術展出品点数	349 点	300 点	49 点
	加古川市美術展来場者数	2,894 人	2,625 人	269 人
	加古川市幼児画展出品点数	749 点	704 点	45 点
	加古川市幼児画展来場者数	2,992 人	2,837 人	155 人
文化まつり開催事業				
	加古川市文化まつり実施イベント数	19 件	17 件	2 件
	加古川市文化まつり参加者数	8,374 人	7,918 人	456 人
音楽のまちづくり事業				
	市役所ロビーコンサート開催回数	10 回	13 回	△ 3 回
	市役所まちかどピアノ開催回数	11 回	17 回	△ 6 回
	市役所まちかどピアノ利用者数	45 人	95 人	△ 50 人
	ウェルネス新人演奏会来場者数	257 人	323 人	△ 66 人
	ウェルネスティーンズコンサート来場者数	1,086 人	1,150 人	△ 64 人
	カコガワハイスクールケイオンコンサート来場者数	380 人	460 人	△ 80 人
	議場コンサート開催回数	2 回	3 回	△ 1 回
	議場コンサート申込者数（定員100人）	495 人	444 人	51 人
	わがまち加古川70選名所コンサート開催回数	6 回	6 回	0 回
	わがまち加古川70選名所コンサート来場者数	710 人	910 人	△ 200 人

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
吹奏楽演奏会の観客数	人	1,150	1,086	令和8年度	1,500
名所コンサートの観客数	人	910	710	令和8年度	1,200

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	25　文化振興費
細目	045　棋士のまち加古川事業			課名	スポーツ・文化課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	32,659,000　円	31,451,000　円	1,208,000　円
決算額	32,533,840　円	30,344,064　円	2,189,776　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	125,160　円	1,106,936　円	△ 981,776　円

事業概要

若手棋士の登竜門として定着した日本将棋連盟の公式戦「加古川青流戦」の開催や、市内小学校における将棋の授業の実施、プロ棋士による将棋教室の開催など、市ゆかりのプロ棋士と連携を取りながら、「棋士のまち加古川」を全国に発信し、市民への将棋文化の普及啓発を図る。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
棋士のまち加古川事業委託料	5,968,600　円	5,752,717　円	215,883　円
将棋の授業実施事業委託料	592,040　円	597,270　円	△ 5,230　円
棋士のまち加古川こども将棋大会開催事業委託料	－　円	157,943　円	△ 157,943　円
加古川青流戦開催委託料	25,973,200　円	23,832,134　円	2,141,066　円

※棋士のまち加古川こども将棋大会開催事業委託料は、令和6年度より、棋士のまち加古川事業委託料に統合。

2. 事業実績

項目		当年度	前年度	増減
棋士のまち加古川事業				
	棋士のまち加古川将棋フェスタ参加者数	620 人	900 人	△ 280 人
	かこがわ将棋教室参加者数	64 人	56 人	8 人
	夏休みこども将棋教室参加者数	44 人	45 人	△ 1 人
	将棋の授業実施校	8 校	9 校	△ 1 校
	こども将棋大会参加者数(※1)	65 人	123 人	△ 58 人
加古川青流戦開催事業				
	加古川青流戦出場者数	40 人	40 人	0 人
	開幕戦大盤解説会参加者数(※2)	133 人	115 人	18 人
	決勝戦大盤解説会参加者数	307 人	354 人	△ 47 人
	決勝戦対局観戦参加者数	25 人	25 人	0 人
	アマチュア選抜大会申込者数(定員128人)	128 人	168 人	△ 40 人

(※1)令和5年度は夏休みと「加古川将棋フェスタ」時と2回開催。
(※2)令和5年度より開幕戦を加古川市内で開催。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
将棋フェスタ参加者数	人	900	620	令和8年度	1,500
将棋の授業参加人数	人	304	301	令和8年度	300

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	25　文化振興費
細目	060　文化施設管理運営事業			課名	スポーツ・文化課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	442,305,000　円	307,267,000　円	135,038,000　円
決算額	434,796,641　円	302,011,191　円	132,785,450　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	7,508,359　円	5,255,809　円	2,252,550　円

事業概要

文化施設4施設の管理運営について、指定管理者制度を導入し、公募により選定した指定管理者に管理運営の委託を行う。令和6年度は、市民会館非常用発電設備外改修工事を行ったほか、加古川総合文化センター本部棟、東棟、駐車場、旧総合保健センター及び芝生広場の一体的なリニューアルを進めるための基本構想策定支援業務委託を行った。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
市民会館非常用発電設備外改修工事	108,042,000　円	－　円	108,042,000　円
加古川総合文化センターエリアリニューアル基本構想策定支援業務委託料	6,710,000　円	－　円	6,710,000　円

2. 事業実績及び成果

加古川総合文化センター本部棟、東棟、駐車場、旧総合保健センター及び芝生広場の一体的なリニューアルを進めていくため、計画の前段となる基本構想を策定した。

※主要事業「総合文化センターエリア整備基本構想策定分」に係る部分のみ記載。

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	26　国際交流費
細目	005　国際交流事業			課名	市民活動推進課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	17,695,000　円	17,721,000　円	△ 26,000　円
決算額	17,618,665　円	17,497,655　円	121,010　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	76,335　円	223,345　円	△ 147,010　円

事業概要

市民主体による海外諸都市との国際交流活動を推進し、国際認識と国際理解を高める。また、在住外国人支援のための日本語指導の充実を目指し、日本語教育ボランティア養成に関する各種講座を実施する。

実績

1. 事業費の主な内訳

(1)国際交流推進事業

項目	当年度	前年度	増減額
国際交流事業委託料	15,106,000　円	15,065,000　円	41,000　円
国際交流事業窓口対応業務委託料	1,583,575　円	1,532,432　円	51,143　円

(2)多文化共生社会推進事業

項目	当年度	前年度	増減額
駐車場使用料	876,480　円	759,630　円	116,850　円

※国際交流活動認定団体が市民交流ひろばを使用する際の駐車場使用料

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
青年海外派遣事業(マリンガ市)派遣人数	10　人	10　人	0　人
マリンガ市青年訪問団受入人数	10　人	0　人	10　人
日伯経済友好使節団受入人数	9　人	0　人	9　人
姉妹都市等親善訪問団受入人数	11　人	29　人	△ 18　人
国際理解講座参加者数	38　人	22　人	16　人
外国人のための日本語講座受講者数	39　人	31　人	8　人
外国人のための日本語個人指導受講者数	219　人	143　人	76　人
日本語教育ボランティア養成講座(初級Ⅰ)	16　人	29　人	△ 13　人
日本語教育ボランティア養成講座(初級Ⅱ)	18　人	－　人	18　人
日本語講座講師ブラッシュアップ研修	12　人	－　人	12　人
日本語指導のための多言語基礎講座	6　人	－　人	6　人
外国人等各種相談件数	177　件	154　件	23　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
外国人のための日本語講座受講者数	人	31	39	令和8年度	50
外国人のための日本語個人指導受講者数	人	143	219	令和8年度	250
外国人等各種相談件数	件	154	177	令和8年度	200

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	27　ウェルネス費
細目	020　(一財)加古川市ウェルネス協会補助事業			課名	スポーツ・文化課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	87,884,000　円	75,659,000　円	12,225,000　円
決算額	82,951,932　円	74,533,476　円	8,418,456　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	4,932,068　円	1,125,524　円	3,806,544　円

事業概要

一般財団法人加古川市ウェルネス協会が実施する事業に対し補助を行うことで、文化やコミュニティの振興を図る。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
協会管理運営事業	29,804,717　円	21,223,116　円	8,581,601　円
まちづくり活動支援事業	1,500,000　円	1,500,000　円	0　円
まちづくりセンター運営事業	35,417,887　円	35,768,042　円	△ 350,155　円
文化のまちづくり活動費補助事業	2,510,690　円	2,772,707　円	△ 262,017　円
将棋プラザ運営事業	13,718,638　円	13,269,611　円	449,027　円

2. 事業実績

加古川市の地域コミュニティの形成及び発展を図るためのまちづくりの拠点である加古川まちづくりセンターの運営や、将棋文化の普及及び市民等の交流拠点であるかこがわ将棋プラザの運営などの事業を中心に補助を行った。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
加古川まちづくりセンター利用者数	人	38,163	37,793	令和8年度	38,000
かこがわ将棋プラザ利用者数	人	8,479	9,389	令和8年度	9,500

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	27　ウェルネス費
細目	030 ウェルネススポーツ推進事業			課名	スポーツ・文化課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	42,548,000　円	41,274,000　円	1,274,000　円
決算額	37,699,123　円	35,173,658　円	2,525,465　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	4,848,877　円	6,100,342　円	△ 1,251,465　円

事業概要

年齢や性別、障害の有無等にかかわらず、市民誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことができる社会を実現するため、市民のスポーツ・レクリエーション活動への理解を深めるとともに、参加機会の拡大を図る。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
ウェルネススポーツ推進に要する一般的経費	6,138,811　円	4,741,143　円	1,397,668　円
ウェルネススポーツ推進事業	3,159,721　円	2,920,698　円	239,023　円
ツーデーマーチ事業	13,116,875　円	9,717,856　円	3,399,019　円
加古川マラソン大会補助事業	9,488,237　円	6,662,641　円	2,825,596　円
スポーツ協会事業補助金交付事業	1,772,881　円	1,767,789　円	5,092　円
水上スポーツ推進事業	2,799,531　円	7,944,487　円	△ 5,144,956　円
障がい者スポーツ推進事業	1,223,067　円	1,419,044　円	△ 195,977　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
ウェルネススポーツ推進に要する一般的経費			
スポーツ能力測定会参加者数	151　人	176　人	△ 25　人
ウェルネススポーツ推進事業			
スポーツ観戦イベント観戦者数	7,292　人	6,678　人	614　人
スポーツ教室参加者数	382　人	371　人	11　人
ツーデーマーチ事業			
加古川ツーデーマーチ参加者数	4,270　人	4,435　人	△ 165　人
加古川マラソン大会補助事業			
加古川マラソン参加者数	3,218　人	3,115　人	103　人
スポーツ協会事業補助金交付事業			
健康・体力づくり事業参加者数	2,076　人	2,235　人	△ 159　人
水上スポーツ推進事業			
市民レガッタ参加者数	480　人	519　人	△ 39　人
カヌーイベント参加者数	152　人	530　人	△ 378　人
障がい者スポーツ推進事業			
かこパラスポーツ王国等イベント参加者数	440　人	241　人	199　人
ボッチャ交流大会参加者数	203　人	127　人	76　人
障がい者スポーツ出前講座参加者数	3,395　人	2,335　人	1,060　人

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
スポーツ・レクリエーション活動の機会提供に満足している市民の割合	%	51.5	58.4	令和8年度	67.0

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	28　男女共同参画推進費
細目	025　性の多様性尊重推進事業			課名	市民活動推進課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	2,583,000　円	1,934,000　円	649,000　円
決算額	1,897,577　円	1,185,911　円	711,666　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	685,423　円	748,089　円	△ 62,666　円

事業概要

LGBTQ＋の人々が抱える困難や生きづらさの解消につなげる取組を行うとともに、性の多様性に関する正しい知識の普及啓発を進める。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
職員研修講師謝金	200,000　円	220,000　円	△ 20,000　円
講演会講師謝金	55,685　円	100,000　円	△ 44,315　円
リーフレット等印刷製本費	431,420　円	153,670　円	277,750　円
セミナー講師派遣手数料	88,000　円	－　円	88,000　円
LGBTQ＋相談業務委託料	145,200　円	184,492　円	△ 39,292　円
学校配架用書籍購入費	385,220　円	－　円	385,220　円
学校貸出し用DVD購入費	329,670　円	－　円	329,670　円

2. 事業実績

(1)LGBTQ＋の人々が抱える困難や生きづらさの解消につなげる取組

①LGBTQ＋専門相談（令和5年6月～）

②パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度（令和5年7月～）

項目	当年度	前年度
LGBTQ＋電話相談件数	18件	15件
LGBTQ＋対面相談件数	4件	4件
パートナーシップ・ファミリーシップ届出件数	6件	4件

(2)性の多様性に関する正しい知識の普及啓発を進める取組

①市職員・教職員に向けた取組として、職員研修を実施（令和6年4・5月、8月）

②こどもに向けた取組として、映像教材（DVD）の学校への貸出し（令和6年10月～）

③こどもに向けた取組として、性の多様性に関する書籍の配架（令和6年8月）

④こどもに向けた取組として、啓発リーフレット（小学4～6年生、中学生）の発行（令和6年10月）

⑤市民に向けた取組として、性の多様性について考える講演会の実施（令和7年2月）

⑥事業者に向けた取組として、性の多様性について考えるセミナーの実施（令和7年2月）

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
「LGBTQ＋（セクシュアル・マイノリティ）」の認知度	%	64.3	71.8	令和8年度	60.0

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	29　防災対策費
細目	010 防災及び災害関係事業			課名	防災対策課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	53,372,000　円	23,202,000　円	30,170,000　円
決算額	47,705,225　円	20,422,244　円	27,282,981　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	5,666,775　円	2,779,756　円	2,887,019　円

事業概要

市の防災力向上のため、防災会議の開催や防災訓練の実施、備蓄物資や耐震性貯水槽等の整備等を行う。令和6年度は、石川県能登半島地震を受け、大規模災害に備えて2WAY式発電機や便袋セットなど避難所等における備蓄を強化した。また、市民や地域の防災力向上のため、防災マップの作成や出前講座の実施、避難行動要支援者の名簿や個別避難計画の作成等を行う。令和6年度は、各公民館に水害リスクを目に見える形で実感できる想定浸水深の表示を行った。

実績

1. 事業費の主な内訳

(1)大規模災害対応備蓄品等の購入

項目	当年度	前年度	増減額
2WAY式発電機(72台)	6,747,840　円	－　円	6,747,840　円
便袋セット(197,500回分)	5,209,655　円	－　円	5,209,655　円
ワンタッチ式災害用間仕切り(100枚)	1,298,000　円	－　円	1,298,000　円
ウェットティッシュ(20枚入、37,200組)	1,877,818　円	－　円	1,877,818　円
ウェットタオル(37,200枚)	1,211,232　円	－　円	1,211,232　円

(2)その他新規事業等

項目	当年度	前年度	増減額
想定浸水深表示(7箇所)	589,600　円	－　円	589,600　円
備蓄品管理等業務	3,520,000　円	－　円	3,520,000　円
防災備蓄倉庫設置(兵庫大学)	591,800　円	－　円	591,800　円

2. 事業実績

・防災会議を開催し、地域防災計画及び水防計画の修正を行った。
・関係機関等との総合防災訓練に加え、職員防災訓練や研修会を実施し、職員の防災対応能力の向上に努めた。
・年間101件の出前講座を実施し、自助・共助について市民への啓発を行った。
・使用期限が切れる備蓄物資の入替に加えて、石川県能登半島地震を受け、大規模災害対応備蓄品等を購入した。
・各公民館に水害リスクを視覚的に実感できる想定浸水深を表示し、市民の防災意識の向上を図った。
・災害時に適切に稼働するよう、耐震性貯水槽の点検及び修繕を実施した。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
防災訓練参加者数	人	3,882	5,665	令和8年度	6,000

款	02　総務費	項	01　総務管理費	目	29　防災対策費
細目	040　災害情報伝達・収集システム事業			課名	防災対策課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	36,939,000　円	40,606,000　円	△ 3,667,000　円
決算額	36,817,319　円	40,499,674　円	△ 3,682,355　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	121,681　円	106,326　円	15,355　円

事業概要

災害時に情報を一括管理できる危機管理情報システムとIP無線を活用し、効率的な情報共有により災害・危機管理対応の迅速化を図るための仕組みを運用している。また、地上デジタル放送波を活用した災害情報伝達手段（地デジIPDC）による緊急情報の発信体制の運用をはじめ、加古川市防災ポータルや防災ネットかこがわなどにより、平時における気象情報の提供や防災の啓発など、市民への適時的確な情報発信を行っている。

実績

1．事業費の主な内訳

(1)庁内情報共有の効率化

①危機管理情報システム・IP無線の運用

項目	当年度	前年度	増減額
危機管理情報システム運用保守委託料（※）	9,570,880　円	7,575,040　円	1,995,840　円
危機管理情報システム構築業務委託料（※）	－　円	3,739,437　円	△ 3,739,437　円
ネットワーク回線利用料	181,962　円	63,932　円	118,030　円
IP無線アプリ利用料及び通信料	1,589,280　円	1,544,180　円	45,100　円

（※）加古川市防災ポータル構築及び運用保守委託料含む

(2)災害情報伝達手段の運用

①地上デジタル放送波を活用した災害情報伝達手段

項目	当年度	前年度	増減額
防災情報配信に係るデータ重畳料金	3,960,000　円	3,960,000　円	0　円
地上デジタル放送波利用のための付帯サービス利用料	10,613,680　円	10,811,680　円	△ 198,000　円
屋外拡声器保守委託料	3,146,000　円	1,166,000　円	1,980,000　円
モーターサイレン受信機保守委託料	473,000　円	473,000　円	0　円
遠隔開錠装置保守委託料	704,000　円	704,000　円	0　円
尾上処理工場屋外拡声器移設取付修繕費	2,970,000　円	－　円	2,970,000　円

②防災・生活情報ネットワーク事業

項目	当年度	前年度	増減額
防災ネットかこがわ利用料	2,019,600　円	2,019,600　円	0　円

2．事業実績

令和6年度は4月の降雹被害や8月の台風第10号等において、危機管理情報システムを活用した災害対応を行った。平時においては避難所運営に係るシステム操作訓練やIP無線による情報伝達訓練を定期的に実施し、システム操作の習熟及び職員の災害対応力の向上を図った。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
情報伝達訓練実施回数（累計）	回	52	70	令和8年度	96

款	02　総務費	項	03　戸籍住民基本台帳費	目	01　戸籍住民基本台帳費
細目	045　証明書等コンビニ交付事業			課名	市民課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	27,030,000　円	25,347,000　円	1,683,000　円
決算額	23,367,760　円	20,878,485　円	2,489,275　円
翌年度繰越額	0　円	4,230,000　円	△ 4,230,000　円
不用額	3,662,240　円	238,515　円	3,423,725　円

事業概要

コンビニエンスストアに設置されたマルチコピー機で、個人番号カード及び住民基本台帳カードを利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書及び所得・課税証明書を取得することができるサービス。（15歳未満は不可）
【利用時間】毎日6:30～23:00（年末年始も含む）
【利用場所】全国のコンビニ（セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート 等）
【運営主体】地方公共団体情報システム機構

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
証明書交付サービス委託手数料	5,227,911　円	4,287,348　円	940,563　円
証明発行サーバ保守委託料	6,767,112　円	6,444,900　円	322,212　円
コンビニ交付システム改修委託料	1,226,500　円	－　円	1,226,500　円
OA機器等賃借料	5,359,200　円	5,359,200　円	0　円
証明書交付サービス自治体負担金	4,787,037　円	4,787,037　円	0　円

2. 事業実績　（単位:通）

項目		当年度				前年度			
	証明種別	有料発行数			交付率 ①／②	有料発行数			交付率 ①／②
		窓口（※1）	ｺﾝﾋﾞﾆ 交付①	計　②		窓口（※1）	ｺﾝﾋﾞﾆ 交付①	計　②	
市民課	住民票	28,481	23,415	51,896	45.12%	29,072	20,022	49,094	40.78%
	印鑑証明	11,296	18,636	29,932	62.26%	10,988	14,400	25,388	56.72%
	所得課税証明	3,197	2,632	5,829	45.15%	3,304	2,222	5,526	40.21%
	計	42,974	44,683	87,657	50.97%	43,364	36,644	80,008	45.80%
合計（※2）	住民票	73,404	23,415	96,819	24.18%	76,403	20,022	96,425	20.76%
	印鑑証明	56,616	18,636	75,252	24.76%	54,596	14,400	68,996	20.87%
	所得課税証明	17,761	2,632	20,393	12.91%	19,266	2,222	21,488	10.34%
	計	147,781	44,683	192,464	23.22%	150,265	36,644	186,909	19.61%

※1　窓口・郵送・オンライン申請含む
※2　市民課・市民センター・東加古川市民総合サービスプラザ・市民税課（所得課税証明のみ）の合計

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
コンビニ交付率（合計）	%	19.61	23.22	令和8年度	30.00

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
細目	010　民生委員活動事業			課名	高齢者・地域福祉課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	45,937,000　円	45,488,000　円	449,000　円
決算額	45,808,849　円	45,418,165　円	390,684　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	128,151　円	69,835　円	58,316　円

事業概要

厚生労働大臣の委嘱を受けた民生委員・児童委員の活動が活性化し、高齢者に対する相談や支援の充実を図るために活動助成及び事務局としての様々な事務を行う。あわせて、民生委員・児童委員の推薦にあたる民生委員推せん会の事務局としての事務を担う。民生委員の任期は3年で、3年に1度全国的に一斉改選が行われる。（令和7年度に一斉改選）

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
非常勤職員報酬	112,000　円	168,000　円	△ 56,000　円
補助金	45,694,800　円	45,247,200　円	447,600　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
民生委員・児童委員定数(主任児童委員含む)(※)	426　人	426　人	0　人
民生委員・児童委員数(主任児童委員含む)(※)	402　人	398　人	4　人
補助金対象人数	402　人	398　人	4　人
民生委員推せん会開催回数	3　回	3　回	0　回

※　R6.12.1時点

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%	93.4	94.4	令和7年度	90.0以上
民生委員・児童委員相談支援件数	件	6,155	7,212	令和7年度	7,000

※R7.3.31時点

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
細目	020　地域福祉活動推進事業			課名	高齢者・地域福祉課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	108,550,000　円	105,819,000　円	2,731,000　円
決算額	108,004,683　円	103,530,926　円	4,473,757　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	545,317　円	2,288,074　円	△ 1,742,757　円

事業概要

地域福祉活動を推進するため、地域住民が互いの連携のなかで、福祉コミュニティをめざす加古川市社会福祉協議会の各種事業へ補助を行う。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
社会福祉一般事業補助金	108,004,683　円	103,530,926　円	4,473,757　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減額
加古川市社会福祉協議会に対する補助金額	108,004,683　円	103,530,926　円	4,473,757　円

加古川市社会福祉協議会が実施する法人運営及び地域福祉の向上を目的とした事業に対し補助を行った。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
市民意識調査「3-2安心して暮らせるまち」-「(1)地域福祉の推進」における満足度調査において、「満足」及び「やや満足」と回答された割合	%	44.4	47.8	令和9年度	50.0

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
細目	030　成年後見制度利用支援事業			課名	高齢者・地域福祉課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	46,424,000　円	42,640,000　円	3,784,000　円
決算額	46,287,741　円	42,017,436　円	4,270,305　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	136,259　円	622,564　円	△ 486,305　円

事業概要

・成年後見制度を広く周知し、制度の利用促進を図るため、加古川市成年後見支援センターを運営する。
・成年後見制度を利用する上で、申立ての手続きを行う親族がいない場合や経済的理由により申立ての手続きを進めることができない場合に、市長が申立人となり手続き費用を助成する。
・経済的理由により成年後見人等の報酬を負担できない者に対して、報酬の一部を助成する。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
成年後見支援センター運営委託料	43,964,607　円	40,417,517　円	3,547,090　円
申立て手続き費用・報酬の助成	2,235,253　円	1,528,115　円	707,138　円

2. 事業実績及び成果

(1)成年後見支援センターについて

項目	当年度	前年度	増減
成年後見支援センターにおける相談・支援件数	1,969　件	2,139　件	△ 170　件

(2)申立て手続き、報酬助成について(障がい者)

項目	当年度	前年度	増減
市長申立て件数	1　件	1　件	0　件
報酬助成件数	12　件	10　件	2　件

※　高齢者に対する申立て手続きや報酬の助成は介護保険事業特別会計で実施。

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
細目	078　生活困窮者自立支援事業			課名	生活福祉課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	37,321,000　円	52,507,000　円	△ 15,186,000　円
決算額	33,479,799　円	47,838,561　円	△ 14,358,762　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	3,841,201　円	4,668,439　円	△ 827,238　円

事業概要

①生活困窮者の自立と促進を図るため、自立相談支援事業、住居確保給付金事業、一時生活支援事業（現居住支援事業）などの事業を実施する。
②生活困窮者の熱中症による健康被害を予防するため、エアコン購入費等を助成する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
一時生活支援事業委託料	5,858,412　円	6,650,686　円	△ 792,274　円
住居確保給付金	2,533,500　円	4,774,600　円	△ 2,241,100　円
生活困窮者エアコン購入費等助成金	1,500,000　円	700,000　円	800,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
支援プラン作成件数	54 件	55 件	△ 1 件
住居確保給付金支給者数	20 人	36 人	△ 16 人
一時生活支援事業宿泊場所提供数	730 泊	862 泊	△ 132 泊
エアコン購入費等助成事業支給件数	30 件	14 件	16 件

支援プラン作成件数はほぼ横ばいであったが、新型コロナウイルス感染症による影響の減少に伴い、住居確保給付金支給者数や一時生活支援事業宿泊場所提供数は減少した。

エアコン購入費等助成事業については、令和5年度に実施した省エネ家電買替促進事業補助金が終了したことにより、本事業に利用者が集中した結果、助成件数が倍増した。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
助成世帯における熱中症発症割合	%	0	0	令和8年度	0

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
細目	090　結婚支援事業			課名	こども政策課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	27,014,000　円	26,101,000　円	913,000　円
決算額	23,805,753　円	22,890,360　円	915,393　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	3,208,247　円	3,210,640　円	△ 2,393　円

事業概要

結婚に伴う新生活の開始にあたっての経済的負担を軽減するため、結婚を機に購入または賃貸契約を締結した住居にかかる住宅購入費、リフォーム費、賃貸住宅費(敷金・礼金、仲介手数料、賃料および共益費(ともに1か月分))、引越し代について、夫婦共に29歳以下の場合は60万円、それ以外の夫婦共に39歳以下の場合は30万円を上限として補助する。令和5年度から夫婦共に29歳以下の場合、上限額を30万円から60万円に拡充した。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
印刷製本費	49,500　円	38,692　円	10,808　円
結婚新生活支援補助金	23,466,000　円	22,789,000　円	677,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
チラシ配布枚数	4,419　枚	4,570　枚	△ 151　枚

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
新婚新生活支援事業補助金交付件数	件	93	106	令和8年度	121

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
細目	103　住民税非課税世帯に対する臨時特別給付事業			課名	高齢者・地域福祉課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	1,060,448,000　円	3,048,824,000　円	△ 1,988,376,000　円
決算額	877,772,936　円	2,806,346,492　円	△ 1,928,573,556　円
翌年度繰越額	99,540,000　円	58,934,000　円	40,606,000　円
不用額	83,135,064　円	183,543,508　円	△ 100,408,444　円

事業概要

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）において、令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を追加給付した。また、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る低所得世帯支援枠が追加的に拡大され、住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付した。さらに、住民税非課税世帯のうち子育て世帯へ1児童当たり2万円の加算給付を行った。

実績・成果

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
扶助費	854,780,000　円	2,787,650,000　円	△ 1,932,870,000　円

2．事業実績及び成果

(1)住民税非課税世帯(7万円/1世帯)

対象世帯	給付済世帯	給付額
28,663 世帯	28,076 世帯	1,965,320,000　円
前年度実績	27,944 世帯	1,956,080,000　円
当年度実績	132 世帯	9,240,000　円

(2)住民税非課税世帯(3万円/1世帯)

対象世帯	給付済世帯	給付額
26,701世帯	26,088世帯	782,640,000円

(3)住民税非課税世帯のうちの子育て世帯への加算(2万円/児童1人)

対象児童	給付済児童	給付額
3,195人	3,145人	62,900,000円

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
細目	105　住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業			課名	高齢者・地域福祉課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	521,615,000　円	808,496,000　円	△ 286,881,000　円
決算額	429,842,625　円	710,190,623　円	△ 280,347,998　円
翌年度繰越額	0　円	98,115,000　円	△ 98,115,000　円
不用額	91,772,375　円	190,377　円	91,581,998　円

事業概要

令和5年12月22日に閣議決定された予備費において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に新たな枠が追加され、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯及び令和6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となった世帯へ1世帯につき10万円、低所得者の子育て世帯への加算として1児童あたり5万円を給付した。また、令和5年度住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯に対しても、同交付金の推奨事業メニュー枠を活用し、同様の給付を行った。

実績・成果

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
扶助費	427,850,000　円	708,100,000　円	△ 280,250,000　円

2．事業実績及び成果

(1)住民税均等割のみ世帯等(10万円/1世帯)

対象世帯	給付済世帯	給付額
5,131　世帯	5,095　世帯	509,500,000　円
前年度実績	5,064　世帯	506,400,000　円
当年度実績	31　世帯	3,100,000　円

(2)令和6年度に新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となった世帯(10万円/1世帯)

対象世帯	給付済世帯	給付額
3,995　世帯	3,850　世帯	385,000,000　円

(3)低所得者の子育て世帯への加算(5万円/児童1人)

対象児童	給付済児童	給付額
4,870　人	4,829　人	241,450,000　円
前年度実績	4,034　人	201,700,000　円
当年度実績	795　人	39,750,000　円

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
細目	106　定額減税補足給付事業			課名	高齢者・地域福祉課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	2,028,110,000　円	－　円	2,028,110,000　円
決算額	2,028,110,000　円	－　円	2,028,110,000　円
翌年度繰越額	0　円	－　円	0　円
不用額	0　円	－　円	0　円

事業概要

賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的な措置として、令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税の減税を実施することとなった。その対象者のうち、定額減税可能額が令和6年分所得税額または令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者について、控除不足額の給付を行った。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
扶助費	2,028,110,000　円	－　円	2,028,110,000　円

2. 事業実績及び成果

対象人数	給付済人数	給付額	給付率
47,229　人	46,503　人	2,028,110,000　円	98.5　%

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	01　社会福祉総務費
細目	107　住民税非課税世帯等臨時特別給付・定額減税補足給付事務事業			課名	高齢者・地域福祉課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	28,912,000　円	－　円	28,912,000　円
決算額	28,597,005　円	－　円	28,597,005　円
翌年度繰越額	0　円	－　円	0　円
不用額	314,995　円	－　円	314,995　円

事業概要

令和5年12月22日に閣議決定された予備費において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に新たな枠が追加され実施した、令和6年度新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となった世帯への支援(10万円/1世帯)、低所得者の子育て世帯への加算(5万円/1児童)並びに定額減税における減税しきれない者への給付に係る事務事業。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
郵便料	4,106,175　円	－　円	4,106,175　円
振込手数料	5,556,980　円	－　円	5,556,980　円
委託料	13,386,065　円	－　円	13,386,065　円

2. 事業実績及び成果

給付金受付等業務委託(コールセンター及び相談窓口の運営)　(単位:件)

	コールセンター	窓口	計
対応件数	3,306	824	4,130

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	08　人権施策推進費
細目	015　人権啓発事業			課名	人権文化センター

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	12,160,000　円	12,199,000　円	△ 39,000　円
決算額	11,646,199　円	11,447,422　円	198,777　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	513,801　円	751,578　円	△ 237,777　円

事業概要

市民一人一人の人権が尊重されるまちづくりに向け、人権講演会や人権セミナー等の多様な人権啓発の機会を提供する。
加古川市人権・同和教育協議会や東播磨地区人権・同和教育研究協議会と連携を取りながら、人権に関する啓発や学習を実施することにより、市民の人権意識の向上を図る。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
啓発物資印刷製本費	2,645,005　円	2,723,622　円	△ 78,617　円
加古川市人権・同和教育協議会委託料	6,196,037　円	5,957,444　円	238,593　円
人権啓発用DVD、図書購入費	984,830　円	988,340　円	△ 3,510　円
東播磨地区人権教育研究協議会負担金	372,000　円	373,000　円	△ 1,000　円

2. 事業実績

(1)8月を「人権を大切にする市民運動」推進強調月間とし、街頭啓発や講演会、小・中学生から啓発作品（ポスター・マーク・標語）の募集による優秀作品でのポスター作成など様々な事業を展開

(2)人権にかかわる絵手紙作品を募集し、人権カレンダーを作成

(3)ウインターステージにて啓発映画を上映　※来場者156人

(4)貸出用として、啓発用DVD12本、図書106冊を購入

(5)加古川市人権・同和教育協議会における委託事業の実施
・各校区同協における人権研修の実施
・人権フォーラムの実施（年1回）　※来場者756人
・人権セミナーの実施（年3回）
・理事研修会の実施

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
参加者アンケートにおいて人権について関心・理解が深まった割合	%	90.8	93.1	令和7年度	92.0

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	08　人権施策推進費
細目	020　人権啓発推進員活動事業			課名	人権文化センター

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	14,765,000　円	15,361,000　円	△ 596,000　円
決算額	13,744,279　円	14,047,122　円	△ 302,843　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,020,721　円	1,313,878　円	△ 293,157　円

事業概要

地域から人権啓発を推進するため、各町内会で推薦され市長より委嘱を受けた人権啓発推進員が中心となり、地域において町内懇談会を実施する。また、加古川市人権啓発推進員協議会に講演会や研修会等の事業を委託する。町内懇談会や人権講演会への参加を通じて、市民の人権意識の高揚を図る。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
人権啓発推進員報償金	11,970,000　円	12,005,002　円	△ 35,002　円
加古川市人権啓発推進員協議会委託料	1,314,671　円	1,619,430　円	△ 304,759　円

2. 事業実績

(1)各地域において、人権啓発推進員が町内懇談会を実施

(2)加古川市人権啓発推進員協議会における委託事業の実施

・人権啓発推進員に対する研修の実施（町懇研修会、全体研修会、理事研修会）
・市推だより「Human City」の発行
・「明日をひらく人権のつどい」の開催

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
町内懇談会の実施率	%	95.7	98.0	令和7年度	98.0
町内懇談会の参加者数	人	－	6,823	令和7年度	7,000
参加者アンケートにおいて人権について関心・理解が深まった割合	%	94.6	96.8	令和7年度	92.0

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	08　人権施策推進費
細目	045　地区公民館整備・移管事業			課名	人権文化センター

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	32,857,000　円	1,400,000　円	31,457,000　円
決算額	32,857,000　円	936,100　円	31,920,900　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	0　円	463,900　円	△ 463,900　円

事業概要

地域改善対策事業により設置された地区公民館を改修、整備し、地元町内会に移管（無償譲渡、無償貸付）する。また、不要となった地区公民館を解体、撤去する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
北神野公民館分館解体撤去工事	32,857,000　円	－　円	32,857,000　円

2. 事業実績

	譲渡	貸付	取壊等	備考
H20年度	4館	2館	－	
H21年度	3館	2館	－	
H22年度	2館	3館	－	
H23年度	1館	1館	－	
H24年度	1館	△1館	－	町内会の法人化により、貸付→譲渡
H25年度	－	－	1館	
H26年度	－	－	－	
H27年度	－	－	－	
H28年度	－	－	1館	
H29年度	－	－	－	
H30年度	－	－	－	
R元年度	－	－	－	
R2年度	1館	－	－	
R3年度	1館	－	－	
R4年度	1館	－	－	
R5年度	－	－	－	
R6年度	－	－	1館	
合計	14館	7館	3館	

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
地元移管又は解体撤去した館数（累計）	館	23	24	令和6年度	24

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	11　障害者福祉費
細目	010　自立支援事業			課名	障がい者支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	7,968,610,000　円	7,155,837,000　円	812,773,000　円
決算額	7,806,591,986　円	6,966,276,389　円	840,315,597　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	162,018,014　円	189,560,611　円	△ 27,542,597　円

事業概要

1. 障害者総合支援法で定める障害福祉サービス費、自立支援医療費（更生・育成）、補装具費等にかかる給付事業を行う。
2. 児童福祉法で定める児童発達支援や放課後等デイサービスなど障害児通所給付費等にかかる給付事業を行う。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
自立支援医療費（更生・育成）	212,745,371　円	195,295,903　円	17,449,468　円
身体障害者・児補装具費	65,200,135　円	64,855,888　円	344,247　円
障害福祉サービス費等	5,812,979,754　円	5,195,596,030　円	617,383,724　円
障害児通所給付費等	1,653,524,832　円	1,449,376,487　円	204,148,345　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
自立支援医療費の支払決定実人員	403　人	385　人	18　人
身体障害者・児補装具費の支給決定者数	456　人	448　人	8　人
障害福祉サービスの支給決定者数	2,400　人	2,324　人	76　人
障害児通所支援の支給決定者数	1,258　人	1,168　人	90　人

3. 事業成果

項目	当年度	前年度	増減
訪問系サービスの利用者数	652　人	635　人	17　人
日中活動系サービスの利用者数	2,626　人	2,551　人	75　人
障害児通所支援の利用者数	1,396　人	1,299　人	97　人

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	11　障害者福祉費
細目	015　地域生活支援事業			課名	障がい者支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	352,756,000　円	349,311,000　円	3,445,000　円
決算額	348,280,318　円	335,296,115　円	12,984,203　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	4,475,682　円	14,014,885　円	△ 9,539,203　円

事業概要

1. 障がい者(児)が、地域の特性や障害の特性に応じ、安心して日常生活又は社会生活を営むことができるよう日常生活用具の給付や福祉タクシー料金の助成を行う。
2. 地域生活支援拠点等調整業務・基幹相談支援センター運営事業において、地域生活支援拠点等のコーディネート業務及び自立支援協議会専門部会の事務局運営を行う。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
地域生活支援事業	181,926,069　円	166,959,376　円	14,966,693　円
在宅生活支援事業	14,840,849　円	15,868,590　円	△ 1,027,741　円
福祉タクシー料金助成事業	12,765,500　円	12,372,000　円	393,500　円
障害者施設支援事業	37,344,210　円	37,752,910　円	△ 408,700　円
地域生活支援拠点等調整業務・基幹相談支援センター運営事業	44,949,000　円	42,065,800　円	2,883,200　円

2. 事業実績

項目		当年度	前年度	増減
地域生活支援事業				
日常生活用具給付件数		6,995　件	6,655　件	340　件
日中一時支援	利用人数	179　人	188　人	△ 9　人
	回数(延)	7,289　回	7,400　回	△ 111　回
在宅生活支援事業				
訪問入浴サービス	利用人数	11　人	8　人	3　人
	回数(延)	613　回	574　回	39　回
福祉タクシー料金助成事業				
福祉タクシー券	発行枚数	69,516　枚	61,120　枚	8,396　枚
	使用枚数	25,531　件	24,744　件	787　件
障害者施設支援事業				
地域活動支援センター	利用人数(延)	874　人	866　人	8　人
地域生活支援拠点等調整業務・基幹相談支援センター運営事業				
基幹相談支援センター	相談件数	5,043　件	4,625　件	418　件
	利用人数	1,086　人	1,246　人	△ 160　人

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
福祉タクシー券利用率	%	40.5	36.7	令和8年度	50.0
基幹相談支援センター相談件数	件	4,625	5,043	令和8年度	5,050

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	11　障害者福祉費
細目	017　地域生活支援拠点等施設整備事業			課名	障がい者支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	15,256,000　円	16,839,000　円	△ 1,583,000　円
決算額	13,065,000　円	14,987,000　円	△ 1,922,000　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,191,000　円	1,852,000　円	339,000　円

事業概要

1. 第7期加古川市障害福祉計画の成果目標である地域生活支援拠点等の機能の充実を目指し、医療的ケア施設及び短期入所の事業所の開設に係る経費の一部を補助する。
2. 医療的ケアが必要な障がい者を主な対象とし、医療機関と緊密に連携を図りながら、24時間体制で看護職員による医療的ケアが提供できるグループホームの運営に要する経費の一部を補助する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
地域生活支援拠点等施設整備事業補助金	9,999,000　円	10,000,000　円	△ 1,000　円
医療支援型グループホーム運営事業補助金	3,066,000　円	3,504,000　円	△ 438,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減額
地域生活支援拠点等施設整備事業補助金	3　件	2　件	1　件
医療支援型グループホーム運営事業補助金	1　件	1　件	0　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
事業所整備数	件	2	3	令和8年度	2
医療支援型グループホーム利用者数	人	4	4	令和8年度	4

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	11　障害者福祉費
細目	020　特別障害者手当等給付事業			課名	障がい者支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	132,162,000　円	119,455,000　円	12,707,000　円
決算額	132,161,620　円	119,333,210　円	12,828,410　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	380　円	121,790　円	△ 121,410　円

事業概要

1. 日常生活において特別の介護を必要とする障がい者(児)に、特別障害者手当等を給付する。
2. 在宅の重度障がい者(身体1、2級又は療育A)の介護者に、手当を給付する。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
特別障害者手当	102,352,380　円	91,550,500　円	10,801,880　円
障害児福祉手当	27,947,860　円	25,979,410　円	1,968,450　円
経過的福祉手当	1,311,380　円	1,273,300　円	38,080　円
重度心身障害者(児)介護手当	550,000　円	530,000　円	20,000　円

2. 事業実績及び成果

項目	延受給者数		増減
	当年度	前年度	
特別障害者手当	3,566　人	3,285　人	281　人
障害児福祉手当	1,790　人	1,714　人	76　人
経過的福祉手当	84　人	84　人	0　人
重度心身障害者(児)介護手当	55　人	53　人	2　人

項目	手当月額		受給対象者数
	令和6年4月分～	～令和6年3月分	※令和7年2月支給時点
特別障害者手当	28,840円	27,980円	308人
障害児福祉手当	15,690円	15,220円	158人
経過的福祉手当	15,690円	15,220円	7人
重度心身障害者（児）介護手当	10,000円		4人

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	11　障害者福祉費
細目	035　重度障害者(児)医療費助成事業(県)			課名	医療助成年金課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	349,180,000　円	344,443,000　円	4,737,000　円
決算額	342,142,122　円	323,087,049　円	19,055,073　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	7,037,878　円	21,355,951　円	△ 14,318,073　円

事業概要

重度障がい者にかかる医療費の一部(保険診療の自己負担分の一部)を助成する。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
審査支払手数料	2,944,837　円	2,956,057　円	△ 11,220　円
扶助費	336,951,687　円	318,676,902　円	18,274,785　円

2. 事業実績及び成果

対象者	後期高齢者医療被保険者以外で、以下のいずれかの障害者手帳を所持する人 ・身体障害者手帳1級、2級 ・療育手帳A判定 ・精神障害者保健福祉手帳1級
所得要件	本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満であること
一部負担金	1医療機関等ごとに 通院は1日600円(低所得者400円)を限度に月2回まで 入院は1割負担で月2,400円(低所得者1,600円)まで

項目	当年度	前年度	増減
受給者数 (月平均)	2,134　人	2,133　人	1　人
受診件数	55,547　件	55,136　件	411　件
助成額	336,951,687　円	318,676,902　円	18,274,785　円

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	11　障害者福祉費
細目	040　障害者(児)医療費助成事業(市)			課名	医療助成年金課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	131,397,000　円	126,005,000　円	5,392,000　円
決算額	130,018,532　円	120,149,198　円	9,869,334　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,378,468　円	5,855,802　円	△ 4,477,334　円

事業概要

障がい者にかかる医療費の一部(保険診療の自己負担分の一部)を助成する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
審査支払手数料	1,795,330　円	1,754,147　円	41,183　円
扶助費	128,074,861　円	118,309,968　円	9,764,893　円

2. 事業実績

対象者	後期高齢者医療被保険者以外で、以下のいずれかの障害者手帳を所持する人 ・身体障害者手帳(心臓機能障害)3級 ・身体障害者手帳3級(60歳以上) ・療育手帳B(1)判定 ・精神障害者保健福祉手帳2級
所得要件	本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満であること
一部負担金	1医療機関等ごとに 通院は1日600円(低所得者400円)を限度に月2回まで 入院は1割負担で月2,400円(低所得者1,600円)まで

項目	当年度	前年度	増減
受給者数 (月平均)	1,651　人	1,554　人	97　人
受診件数	33,423　件	32,192　件	1,231　件
助成額	128,074,861　円	118,309,968　円	9,764,893　円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
受給者1人あたりの助成額	円	76,133	77,574	－	－
受給者1人あたりの助成件数	件	20.7	20.2	－	－

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	11　障害者福祉費
細目	045　高齢重度障害者医療費助成事業(県)			課名	医療助成年金課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	217,627,000　円	209,809,000　円	7,818,000　円
決算額	208,295,674　円	209,679,670　円	△ 1,383,996　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	9,331,326　円	129,330　円	9,201,996　円

事業概要

高齢の重度障がい者にかかる医療費の一部(保険診療の自己負担分の一部)を助成する。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
審査支払手数料	2,632,403　円	2,624,681　円	7,722　円
扶助費	203,339,314　円	206,752,575　円	△ 3,413,261　円

2. 事業実績及び成果

対象者	後期高齢者医療被保険者で、以下のいずれかの障害者手帳を所持する人 ・身体障害者手帳1級、2級 ・療育手帳A判定 ・精神障害者保健福祉手帳1級
所得要件	本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満であること
一部負担金	1医療機関等ごとに 通院は1日600円(低所得者400円)を限度に月2回まで 入院は1割負担で月2,400円(低所得者1,600円)まで

項目	当年度	前年度	増減
受給者数 (月平均)	1,944　人	1,938　人	6　人
受診件数	51,687　件	51,512　件	175　件
助成額	203,339,314　円	206,752,575　円	△ 3,413,261　円

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	11　障害者福祉費
細目	050　高齢障害者医療費助成事業(市)			課名	医療助成年金課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	66,993,000　円	70,841,000　円	△ 3,848,000　円
決算額	66,941,239　円	66,426,680　円	514,559　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	51,761　円	4,414,320　円	△ 4,362,559　円

事業概要

高齢の障がい者にかかる医療費の一部(保険診療の自己負担分の一部)を助成する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
審査支払手数料	1,000,157　円	1,003,787　円	△ 3,630　円
扶助費	65,836,007　円	65,322,237　円	513,770　円

2. 事業実績

対象者	後期高齢者医療被保険者で、以下のいずれかの障害者手帳を所持する人 ・身体障害者手帳3級 ・療育手帳B(1)判定 ・精神障害者保健福祉手帳2級
所得要件	本人、配偶者、扶養義務者の市民税所得割額の合計が23万5千円未満であること
一部負担金	1医療機関等ごとに 通院は1日600円(低所得者400円)を限度に月2回まで 入院は1割負担で月2,400円(低所得者1,600円)まで

項目	当年度	前年度	増減
受給者数 (月平均)	775　人	796　人	△ 21　人
受診件数	19,557　件	19,609　件	△ 52　件
助成額	65,836,007　円	65,322,237　円	513,770　円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
受給者1人あたりの助成額	円	82,063	84,950	－	－
受給者1人あたりの助成件数	件	24.6	25.2	－	－

款	03　民生費	項	01　社会福祉費	目	11　障害者福祉費
細目	065　障害者差別解消事業			課名	障がい者支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	12,405,000　円	11,183,000　円	1,222,000　円
決算額	9,165,700　円	9,935,516　円	△ 769,816　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	3,239,300　円	1,247,484　円	1,991,816　円

事業概要

1. 障害者差別解消法等の周知啓発を行うとともに、法の趣旨に基づき、事業者が行う合理的配慮の提供を促進するための環境整備にかかる助成を行う。令和6年度においては、新たにWEB広告を実施するとともに、環境整備にかかる助成金の対象に合理的配慮の提供にかかる社内研修費を追加し、拡充を図った。
2. 障がい者(児)のコミュニケーション支援やその支援者の養成を図るため、手話通訳者等のコミュニケーション支援者の養成を行う。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
障害者差別解消環境整備助成金	12,500　円	450,000　円	△ 437,500　円
手話通訳者派遣事業報償費	1,939,380　円	2,094,670　円	△ 155,290　円
手話通訳者等配置手数料	705,000　円	766,000　円	△ 61,000　円
手話奉仕員養成事業等委託料	608,501　円	562,518　円	45,983　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
手話通訳者派遣対象者数	82　人	82　人	0　人
奉仕員養成講座受講者数	33　人	41　人	△ 8　人

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
合理的配慮の提供の促進に係る助成金交付件数	件	3	1	令和6年度	34
手話通訳者派遣件数	件	675	613	令和8年度	800
奉仕員養成講座修了者数	人	33	23	令和8年度	40

款	03　民生費	項	02　老人福祉費	目	01　老人福祉総務費
細目	015　住宅改造助成事業			課名	介護保険課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	38,649,000　円	39,871,000　円	△ 1,222,000　円
決算額	33,111,266　円	33,234,457　円	△ 123,191　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	5,537,734　円	6,636,543　円	△ 1,098,809　円

事業概要

要介護(要支援)認定者及び障がい者が、住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる住環境を整備するため、既存住宅を要介護認定者等に対応した住宅に改造するためのバリアフリー化工事にかかる費用の一部を助成する。

特に要介護(要支援)認定者については、介護保険住宅改修費の支給と併用することで、より効果的な工事が行われるよう、担当部署を統一して一体的な案内ができるようにしている。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
郵便料、電話・FAX等通信料	50,266　円	37,457　円	12,809　円
住宅改造助成金	33,061,000　円	33,197,000　円	△ 136,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
助成件数(要介護・要支援認定者)	122　件	113　件	9　件
助成件数(障がい者)	5　件	4　件	1　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
住宅改造助成件数	件	117	127	令和7年度	130

款	03　民生費	項	02　老人福祉費	目	01　老人福祉総務費
細目	035　生きがい対策事業			課名	高齢者・地域福祉課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	50,880,000　円	40,884,000　円	9,996,000　円
決算額	50,101,820　円	39,397,767　円	10,704,053　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	778,180　円	1,486,233　円	△ 708,053　円

事業概要

(1)地域敬老事業　町内会等が実施する敬老事業に補助金を交付し、地域住民の敬老意識の向上を図る。
(2)敬老祝品・表敬訪問事業　年度中に100歳、男女最高齢者の長寿を祝い、記念品等を贈呈する。
(3)福祉バス運行事業　高齢者団体等の外出支援のため、福祉バスの運行及び管理を行う。
(4)老人クラブ補助事業　高齢者相互の親睦を深め、教養の向上、健康増進、地域社会と交流を図る老人クラブの運営を援助するために補助金を交付する。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
(1)地域敬老事業（補助金）	21,550,858　円	21,743,409　円	△ 192,551　円
(2)敬老祝品・表敬訪問事業（報償費）	1,278,261　円	1,043,532　円	234,729　円
(3)福祉バス運行事業（委託料）	4,928,550　円	5,153,000　円	△ 224,450　円
福祉バス運行事業（備品購入費）	11,595,100　円	－　円	11,595,100　円
(4)老人クラブ補助事業（補助金）	10,296,720　円	11,048,525　円	△ 751,805　円

2．事業実績

(1)地域敬老事業
261団体で事業が実施され、51,964人の高齢者が参加した。

(2)敬老祝品・表敬訪問事業
100歳到達者59人、最高齢男女2人に記念品を贈呈した。
また、90歳・95歳到達者には、メッセージカードを送付した。

(3)福祉バス運行事業
年間160回運行し、18,170キロ走行した。

(4)老人クラブ補助事業
94団体（加入者4,288人）の活動に対し、補助金を交付した。
高齢化などにより、活動を縮小・中止するクラブもあり、全体の活動規模は縮小した。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
地域敬老事業補助団体数	団体	268	261	令和9年度	270
福祉バス年間運行回数	回	169	160	令和7年度	180
福祉バス年間使用延人数	人	3,179	3,006	令和7年度	3,300

款	03　民生費	項	02　老人福祉費	目	01　老人福祉総務費
細目	045　高齢者おでかけサポート事業			課名	高齢者・地域福祉課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	70,250,000　円	55,955,000　円	14,295,000　円
決算額	69,653,325　円	48,268,142　円	21,385,183　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	596,675　円	7,686,858　円	△ 7,090,183　円

事業概要

登録者の通院を支援する通院サポートやサポカー購入費用に対して補助することで、高齢者の移動手段の確保や安全体制を整備する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目		当年度	前年度	増減額
会員移送サービス補助金		200,000　円	197,000　円	3,000　円
高齢者サポカー購入補助金		69,380,000　円	48,020,000　円	21,360,000　円
（内訳）	新車	66,700,000　円	45,800,000　円	20,900,000　円
	中古車	2,520,000　円	2,120,000　円	400,000　円
	後付装置	160,000　円	100,000　円	60,000　円

2. 事業実績

項目		当年度	前年度	増減
会員移送サービス補助件数		1　件	1　件	0　件
高齢者サポカー購入補助件数		737　件	514　件	223　件
（内訳）	新車	667　件	458　件	209　件
	中古車	63　件	53　件	10　件
	後付装置	7　件	3　件	4　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
高齢者サポカー購入補助件数	件	514	737	令和8年度	700
会員移送サービス補助件数	件	1	1	令和8年度	2
サポカー補助を受けた人のうち安心して運転できる人の割合	%	80.0	81.4	令和8年度	90.0

款	03　民生費	項	02　老人福祉費	目	01　老人福祉総務費
細目	055　社会福祉施設等補助事業			課名	介護保険課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	87,968,000　円	181,569,000　円	△ 93,601,000　円
決算額	80,413,500　円	146,335,750　円	△ 65,922,250　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	7,554,500　円	35,233,250　円	△ 27,678,750　円

事業概要

地域密着型サービス等を整備する事業者に対し、国や県の補助金を活用し、開設準備に要する経費や、既存施設の改修等に要する経費を補助する。
また、介護施設の運営にあたり、定期巡回・随時対応型訪問介護看護と連携してサービス提供する訪問看護事業所を対象にした、単独訪問と連携訪問の単価差に対する補助や、定期巡回・随時対応型訪問介護看護に新規参入する事業者への人件費、家賃の補助を行っている。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目		当年度	前年度	増減
社会福祉施設等整備補助事業				
	防災改修等	1事業所	0事業所	1事業所
		6,167,000円	0円	6,167,000円
	既存施設の改修等	2事業所	2事業所	0事業所
		54,080,000円	7,288,000円	46,792,000円
	施設整備	0事業所	2事業所	△ 2事業所
		0円	43,188,000円	△ 43,188,000円
	開設準備	2事業所	4事業所	△ 2事業所
		16,914,000円	48,681,000円	△ 31,767,000円
	コロナ対策	0事業所	2事業所	△ 2事業所
		0円	46,610,000円	△ 46,610,000円
	小計	77,161,000円	145,767,000円	△ 68,606,000円
社会福祉施設等運営補助事業				
	訪問介護員等安全確保	0事業所	0事業所	0事業所
		0円	0円	0円
	ハラスメント対策	0事業所	2事業所	△ 2事業所
		0円	22,000円	△ 22,000円
	定期巡回サービス訪問看護充実支援	5事業所	4事業所	1事業所
		944,500円	464,750円	479,750円
	定期巡回事業者参入促進	1事業所	1事業所	0事業所
		2,308,000円	82,000円	2,226,000円
	小計	3,252,500円	568,750円	2,683,750円
補助金計		80,413,500円	146,335,750円	△ 65,922,250円

実績

2. 事業実績

《地域密着型サービス事業所数》

サービス種別	当年度末	前年度末	増減
地域密着型介護老人福祉施設	11事業所(310床)	11事業所(310床)	0事業所(0床)
認知症対応型共同生活介護	21事業所(361床)	21事業所(361床)	0事業所(0床)
小規模多機能型居宅介護	14事業所	14事業所	0事業所
看護小規模多機能型居宅介護	8事業所	8事業所	0事業所
認知症対応型通所介護	9事業所	9事業所	0事業所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7事業所	5事業所	2事業所
夜間対応型訪問介護	1事業所	1事業所	0事業所
地域密着型通所介護	29事業所	32事業所	△ 3事業所

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
事業所数(認知症対応型共同生活介護)	床	361	361	令和8年度	433
事業所数(定期巡回・随時対応型訪問介護看護)	事業所	5	7	令和8年度	7
事業所数(看護小規模多機能型居宅介護)	事業所	8	8	令和8年度	10

款	03　民生費	項	02　老人福祉費	目	02　老人福祉措置費
細目	005　老人措置事業			課名	高齢者・地域福祉課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	112,311,000　円	112,841,000　円	△ 530,000　円
決算額	97,886,625　円	96,826,168　円	1,060,457　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	14,424,375　円	16,014,832　円	△ 1,590,457　円

事業概要

環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な状態の、おおむね65歳以上の高齢者を、養護老人ホームに入所措置し、入所委託先の養護老人ホームに生活費や事務費などを扶助費として支出する。

実績・成果

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
老人福祉法による老人保護措置費（市内施設分）	71,675,876　円	69,489,194　円	2,186,682　円
老人福祉法による老人保護措置費（市外施設分）	26,210,749　円	25,702,487　円	508,262　円
特例措置入所者にかかる措置費	－　円	1,634,487　円	△ 1,634,487　円

2. 事業実績及び成果

年度中の入所者数の推移

項目	市内施設	市外施設	特例措置入所者
年度当初入所者数	41 人	10 人	0 人
年度入所者数	9 人	1 人	0 人
年度退所者数	11 人	0 人	0 人
年度末入所者数	39 人	11 人	0 人

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
細目	005　福祉手当支給事業			課名	家庭支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	32,906,000　円	2,211,000　円	30,695,000　円
決算額	29,415,721　円	1,949,600　円	27,466,121　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	3,490,279　円	261,400　円	3,228,879　円

事業概要

児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の支給事務に係る経費を支出する。
令和6年度は、児童手当制度改正に伴い、児童手当対象者への申請勧奨通知の発送、システム改修を実施した。また、業務増加により会計年度任用職員2名を雇用した。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
会計年度任用職員報酬	2,256,392　円	－　円	2,256,392　円
職員手当等	1,077,336　円	－　円	1,077,336　円
通信運搬費	4,337,060　円	1,429,125　円	2,907,935　円
振込手数料	2,637,250　円	－　円	2,637,250　円
児童手当システム改修委託料	17,611,000　円	－　円	17,611,000　円

2. 事業実績及び成果

【児童手当支給実績】

項目		改正前 (令和6年9月まで)	改正後 (令和6年10月から)	合計
延児童数	5,000円	10,979人	－	10,979人
	10,000円	158,101人	108,642人	266,743人
	15,000円	51,029人	14,552人	65,581人
	30,000円	－	16,880人	16,880人
合計(延児童数)		220,109人	140,074人	360,183人
支給額		2,401,340,000円	1,811,100,000円	4,212,440,000円

※令和6年10月から対象年齢を中学校卒業まで(15歳到達後最初の年度末まで)から高校生年齢まで(18歳到達後最初の年度末まで)延長

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
細目	010　要保護児童相談事業			課名	家庭支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	29,958,000　円	30,243,000　円	△ 285,000　円
決算額	27,562,778　円	20,643,280　円	6,919,498　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,395,222　円	9,599,720　円	△ 7,204,498　円

事業概要

1. 家庭児童相談員を配置し、児童に関する相談や児童虐待等に関する通告を受け付ける。
2. 相談又は通告を受けた家庭に対し、必要な支援を実施する。
3. 要保護児童対策地域協議会の調整機関として、代表者会議、実務者会議、個別事例検討会議等を開催し、関係機関との連携を図りながら、支援体制を構築する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
家庭児童相談員、スーパーバイザー報酬等	19,144,006　円	14,060,202　円	5,083,804　円
家庭児童相談員共済費	3,105,420　円	2,257,180　円	848,240　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
児童家庭相談件数	1,084　件	1,186　件	△ 102　件
実務者会議開催回数	12　回	12　回	0　回
個別事例検討会議開催数	74　回	65　回	9　回

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
要保護児童通告対応件数	件	886	803	令和7年度	876

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
細目	015　子育て相談事業			課名	育児保健課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	12,413,000　円	12,801,000　円	△ 388,000　円
決算額	12,412,690　円	12,681,744　円	△ 269,054　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	310　円	119,256　円	△ 118,946　円

事業概要

乳幼児の子育てに不安や悩みを抱える保護者からの相談のうち、特にこどもの発達障害や情緒不安などの悩みに応じるため、「子育て相談センター」において、臨床心理士または公認心理師が面接相談及び電話相談を実施する。

実績

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
子育て相談業務委託料	12,412,690　円	12,412,690　円	0　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
面接相談件数	772　件	808　件	△ 36　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
相談により子育ての不安が軽減した者の割合	%	91.2	97.4	令和7年度	100.0
相談が子育てのスキルを学ぶのに役に立った者の割合	%	100.0	97.4	令和7年度	100.0

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
細目	027　子育て世帯訪問支援事業			課名	家庭支援課

【事業費】　※前年度:款03民生費 項03児童福祉費 目01児童福祉総務費 細目025養育支援訪問事業
款03民生費 項03児童福祉費 目03母子父子福祉費 細目010母子・父子自立支援事業の一部

	当年度	前年度	増減額
予算現額	2,977,000　円	2,205,000　円	772,000　円
決算額	1,963,615　円	1,924,157　円	39,458　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,013,385　円	280,843　円	732,542　円

事業概要

1. 養育困難等で支援の必要性がある家庭に対し、保健師の訪問指導を行う。
2. 妊婦のいる家庭や家事・育児に不安や負担を抱える保護者やヤングケアラーがいる家庭等に家事支援や育児支援を行うヘルパーを派遣する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
子育て世帯訪問支援業務委託料	1,817,417　円	1,833,745　円	△ 16,328　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
保健師訪問世帯数	98　世帯	75　世帯	23　世帯
ヘルパー派遣世帯数	80　世帯	82　世帯	△ 2　世帯

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
保健師訪問回数	回	154	221	－	－
ヘルパー派遣回数	回	608	636	令和8年度	622

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
細目	035　少子化対策推進事業			課名	こども政策課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	34,682,000　円	34,518,000　円	164,000　円
決算額	34,681,037　円	34,516,662　円	164,375　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	963　円	1,338　円	△ 375　円

事業概要

1．市内2か所にある子育てプラザの運営をNPO法人に委託し、子育てサークルの育成・指導、子育てに関する講座やイベントの開催、子育て相談を行う。加古川駅南子育てプラザは、ヤマトヤシキ7階フロアにあり、東加古川子育てプラザは、令和4年4月に東加古川公民館との複合施設「かこてらす」へ新築移転した。
2．主に在宅で子育てをする家庭を対象に、市内2か所の子育てプラザ内で加古川市在住の生後6カ月から就学前のこどもを無料で預かるサービスを実施。

実績

1．事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
子育てプラザ子育て支援業務委託料	29,669,618　円	29,669,618　円	0　円
子ども・子育て応援託児サービス運営業務委託料	5,011,419　円	4,847,044　円	164,375　円

2．事業実績

項目	当年度	前年度	増減
お楽しみ会実施回数（加古川駅南子育てプラザ）	105　回	112　回	△ 7　回
お楽しみ会実施回数（東加古川子育てプラザ）	120　回	130　回	△ 10　回
自主サークル活動回数	273　回	257　回	16　回
託児サービス実施回数	242　回	243　回	△ 1　回

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
加古川駅南子育てプラザ利用者数	人	86,067	86,678	令和8年度	80,000
東加古川子育てプラザ利用者数	人	121,027	116,187	令和8年度	80,000
託児サービス利用人数	人	1,796	1,813	令和8年度	1,742

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
細目	045　ファミリーサポートセンター運営事業			課名	こども政策課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	17,848,000　円	17,820,000　円	28,000　円
決算額	17,740,080　円	17,506,499　円	233,581　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	107,920　円	313,501　円	△ 205,581　円

事業概要

小学生までのこどもを対象に、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）を募集、登録し、こどもの預かりや保育所・児童クラブ・習い事等への送迎といった有償でのボランティア活動を支援している。令和5年度から、生後6カ月未満の育児サポートを開始するとともに、1歳未満のこどもを養育する方を対象に、6時間利用できる育児サポート無料クーポン券の配付を開始した。また、令和6年度から市民の方が利用しやすい制度となるように、依頼会員説明会の開催を大幅に増やした。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
ファミリーサポートセンター運営業務委託料	15,201,936　円	15,470,831　円	△ 268,895　円

2．事業実績

項目	当年度	前年度	増減
依頼会員説明会開催数	115　回	21　回	94　回

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
利用回数（活動件数）	件	2,244	2,799	令和8年度	3,300
育児サポート無料クーポン券発行数	人	57	111	令和8年度	110

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
細目	060　乳幼児等医療費助成事業			課名	医療助成年金課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	738,757,000　円	823,448,000　円	△ 84,691,000　円
決算額	733,442,848　円	773,227,891　円	△ 39,785,043　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	5,314,152　円	50,220,109　円	△ 44,905,957　円

事業概要

乳幼児等にかかる医療費の一部(保険診療の自己負担分の全部)を助成する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
審査支払手数料	18,545,699　円	20,071,860　円	△ 1,526,161　円
扶助費	695,162,399　円	744,049,761　円	△ 48,887,362　円

2. 事業実績

対象者	0歳児から小学校3年生までの乳幼児等
所得要件	なし
一部負担金	入院、通院とも無料

項目	当年度	前年度	増減
受給者数 (月平均)	17,522　人	18,074　人	△ 552　人
受診件数	343,900　件	356,646　件	△ 12,746　件
助成額	695,162,399　円	744,049,761　円	△ 48,887,362　円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
受給者1人あたりの助成額	円	41,167	39,674	－	－
受給者1人あたりの助成件数	件	19.7	19.6	－	－

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
細目	062　こども医療費助成事業			課名	医療助成年金課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	811,945,000　円	759,804,000　円	52,141,000　円
決算額	765,472,861　円	752,805,489　円	12,667,372　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	46,472,139　円	6,998,511　円	39,473,628　円

事業概要

こどもにかかる医療費の一部(保険診療の自己負担分の全部)を助成する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
審査支払手数料	16,391,349　円	16,486,907　円	△ 95,558　円
扶助費	745,775,177　円	733,597,545　円	12,177,632　円

2. 事業実績

対象者	小学校4年生から18歳到達後最初の3月31日までのこども ※令和4年7月より対象者を15歳までから18歳までに拡大
所得要件	なし
一部負担金	入院、通院とも無料

項目	当年度	前年度	増減
受給者数 (月平均)	21,313　人	21,504　人	△ 191　人
受診件数	288,836　件	283,321　件	5,515　件
助成額	745,775,177　円	733,597,545　円	12,177,632　円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
受給者1人あたりの助成額	円	34,114	34,991	－	－
受給者1人あたりの助成件数	件	13.2	13.6	－	－

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
細目	082　認定こども園化推進事業			課名	こども政策課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	312,482,000　円	12,810,000　円	299,672,000　円
決算額	303,382,709　円	12,809,500　円	290,573,209　円
翌年度繰越額	9,017,000　円	0　円	9,017,000　円
不用額	82,291　円	500　円	81,791　円

事業概要

保護者の就労状況や家庭環境に関わらず教育・保育を継続して提供し、教育・保育の実施に適したこどもの集団を維持・確保すること等を目的として、公立保育所と公立幼稚園を統合し、認定こども園化（幼保一体化）するための施設に更新する。

令和6年度は令和5年度から引き続き、令和8年4月に開園予定の（仮称）加古川中央こども園建設に係る事業を実施した。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
（仮称）加古川中央こども園実施設計業務委託	25,850,000　円	－　円	25,850,000　円
（仮称）加古川中央こども園新築工事	26,425,000　円	－　円	26,425,000　円
（仮称）加古川中央こども園整備用地取得	249,036,288　円	－　円	249,036,288　円
（仮称）加古川中央こども園建設に係る水道分担金	1,389,300　円	－　円	1,389,300　円

2．事業実績

(1)施設数（令和7年4月1日現在）

項目	当年度
公立幼保連携型認定こども園	3　園
公立保育所	3　園
公立幼稚園	15　園

(2)（仮称）加古川中央こども園新築

公立幼稚園においては、就学前教育保育の無償化等の理由により、園児数が大幅に減少している。加古川中学校区の就学前教育施設については、さらに施設の老朽化が著しくなっていることから、公立の3園（鳩里保育園、加古川幼稚園、鳩里幼稚園）を統合し、（仮称）加古川中央こども園を新築する。

令和7年1月に着工し、令和8年4月開園予定

・建築場所

住所：加古川市加古川町西河原字76番8

地積：5,685.76㎡

・建物

鉄骨造　2階建

建築面積：1,531.79㎡、延べ面積：2,831.19㎡

実績

・入園者数(令和7年4月1日現在)

○ 鳩里保育園

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
1号認定児	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
2･3号認定児	3 人	12 人	18 人	22 人	25 人	20 人	100 人
合計	3 人	12 人	18 人	22 人	25 人	20 人	100 人

○ 加古川幼稚園

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
1号認定児	－ 人	－ 人	－ 人	20 人	10 人	20 人	50 人
2･3号認定児	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
合計	－ 人	－ 人	－ 人	20 人	10 人	20 人	50 人

○ 鳩里幼稚園

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
1号認定児	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	24 人	18 人	42 人
2･3号認定児	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人
合計	－ 人	－ 人	－ 人	－ 人	24 人	18 人	42 人

○ (仮称)加古川中央こども園　定員(予定)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
1号認定児	－ 人	－ 人	－ 人	40 人	40 人	40 人	120 人
2･3号認定児	6 人	24 人	24 人	25 人	25 人	25 人	129 人
合計	6 人	24 人	24 人	65 人	65 人	65 人	249 人

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
建築工事進捗率	%	－	2.2	令和7年度	100.0

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
細目	135　こどもの居場所づくり推進事業			課名	こども政策課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	5,652,000　円	3,824,000　円	1,828,000　円
決算額	4,469,939　円	2,738,269　円	1,731,670　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,182,061　円	1,085,731　円	96,330　円

事業概要

経済的困難や生きづらさなど様々な問題を抱えるこどもたちに栄養バランスの取れた食事と安心して過ごせる居場所を提供し、地域社会との交流を通じてこどもたちの健全な成長を促すことなどを目的に、こども食堂開設にかかる相談窓口の設置や企業等からの寄贈食材の分配及び継続的な運営のために補助金を支給する。
また、学生(中学生・高校生)が安心して学習できる環境を整備するため、複合施設「かこてらす」内に無料の学習スペースを開設する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
こどもの居場所づくり推進業務委託料	2,689,418　円	2,323,200　円	366,218　円
こどもの居場所運営者に対する補助金	374,002　円	415,069　円	△ 41,067　円
かこてらす自習室運営業務委託料	872,634　円	－　円	872,634　円

＊かこてらす自習室運営業務委託は、令和6年度開始

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
こども食堂の件数	18　件	12　件	6　件
こども食堂開催回数	175　回	188　回	△ 13　回
かこてらす自習室実施日	153　日	－　日	153　日

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
こども食堂がある中学校区数	校区	10	8	令和8年度	12
かこてらす自習室一日あたりの利用者数	人	－	10	令和8年度	20
かこてらす自習室アンケートによる利用者満足度	%	－	94.6	令和8年度	95.0

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	01　児童福祉総務費
細目	140　子育て応援マイナポイント給付事業			課名	こども政策課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	74,274,000　円	－　円	74,274,000　円
決算額	74,271,095　円	－　円	74,271,095　円
翌年度繰越額	0　円	－　円	0　円
不用額	2,905　円	－　円	2,905　円

事業概要

物価高騰により生活費が圧迫される未就学児がいる子育て家庭（こどもの生年月日が平成30年4月2日～令和6年4月1日）にこども1人あたり1万円分のマイナポイントを給付し、子育てを応援するとともに、マイナンバーカードを取得していない未就学児の取得率の向上を図る。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
負担金	73,618,290　円	－　円	73,618,290　円
会計年度任用職員報酬	534,560　円	－　円	534,560　円

2．事業実績

(1)利用可能な決済サービス

PayPay、楽天ペイ、WAON、nanaco（市民アンケートの結果により4つを選定）

(2)決済事業者ごとの申込実績（金額ベース）　（単位:円）

PayPay	楽天ペイ	WAON	nanaco	合計
42,510,000	7,995,000	7,915,000	1,840,000	60,260,000

(3)マイナンバーカード保有件数の推移

本事業の周知を開始した5月と比較し、カード保有者は約1,400件増加した。特に0歳児については人口比約40ptの増加となっている。

年齢	件数 R6.5.10	人口比		件数 R6.11.7	人口比
0	326	21.0%	⇨	935	60.3%
1	986	58.7%		1,214	72.3%
2	1,258	67.2%		1,434	76.6%
3	1,257	71.8%		1,373	78.5%
4	1,331	73.4%		1,424	78.7%
5	1,412	74.5%		1,522	80.3%
対象者合計	6,570	62.2%		7,902	74.8%

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
マイナポイント付与件数	件	―	6,027	令和6年度	10,000

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	02　児童措置費
細目	005　児童福祉施設措置事業			課名	家庭支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	13,671,000　円	4,316,000　円	9,355,000　円
決算額	13,641,577　円	3,191,965　円	10,449,612　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	29,423　円	1,124,035　円	△ 1,094,612　円

事業概要

1. 母子生活支援施設措置 … 配偶者のない女子又はこれに準ずる女子で、DVやその他の事由により、児童の適切な養育が困難と認められる場合に、当該母子の母子生活支援施設への入所決定を行う。
2. 子育て家庭ショートステイ … 疾病、出産、看護等の事情により児童の養育が一時的に困難になった場合に、市が指定する児童養護施設や乳児院で児童を養育する。
3. 緊急一時保護 … DV等により緊急避難を要する母子等が金銭を所持しない場合に、食糧費等を援助する。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
母子生活支援施設措置事業	10,999,642　円	0　円	10,999,642　円
子育て家庭ショートステイ事業	1,833,800　円	1,611,600　円	222,200　円
緊急一時保護事業	601　円	850　円	△ 249　円

2. 事業実績及び成果

項目		当年度	前年度	増減
母子生活支援施設　措置世帯数		3　世帯	0　世帯	3　世帯
子育て家庭ショートステイ利用日数	2歳未満	4　日	23　日	△ 19　日
	2歳以上	258　日	209　日	49　日
	一時保護の母等	0　日	0　日	0　日
緊急一時保護事業　支給人数		2　人	2　人	0　人

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	02　児童措置費
細目	010　児童手当給付事業			課名	家庭支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	4,233,496,000　円	3,774,940,000　円	458,556,000　円
決算額	4,212,440,000　円	3,745,025,000　円	467,415,000　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	21,056,000　円	29,915,000　円	△ 8,859,000　円

事業概要

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、高校生年齢まで(18歳到達後最初の年度末まで)の児童を養育している者に支給する。
※令和6年10月から対象年齢を中学校卒業まで(15歳到達後最初の年度末まで)から高校生年齢までに延長

実績・成果

1. 事業実績

項目		改正前	改正後	合計
延児童数	5,000円	10,979人	−	10,979人
	10,000円	158,101人	108,642人	266,743人
	15,000円	51,029人	14,552人	65,581人
	30,000円	−	16,880人	16,880人
合計(延児童数)		220,109人	140,074人	360,183人
支給額		2,401,340,000円	1,811,100,000円	4,212,440,000円

項目		当年度	前年度	増減
延児童数	5,000円	10,979人	14,719人	△ 3,740人
	10,000円	266,743人	247,317人	19,426人
	15,000円	65,581人	79,884人	△ 14,303人
	30,000円	16,880人	−	16,880人
合計(延児童数)		360,183人	341,920人	18,263人
支給額		4,212,440,000円	3,745,025,000円	467,415,000円

【制度改正前手当額(所得制限あり)】※令和6年9月まで
①所得制限限度額未満･･･児童手当
・3歳児未満　･･･15,000円／月
・3歳以上小学校修了前　第1子および第2子　･･･10,000円／月
第3子以降　･･･15,000円／月
・中学校　･･･10,000円／月
②所得制限限度額以上、所得上限限度額未満　･･･特例給付
・中学校修了まで　･･･5,000円／月
③所得上限限度額以上･･･支給なし

【制度改正後手当額(所得制限なし)】※令和6年10月から
・3歳未満　第1子および第2子　･･･15,000円／月
第3子以降　･･･30,000円／月
・3歳から高校生年齢まで　第1子および第2子　･･･10,000円／月
第3子以降　･･･30,000円／月

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	02　児童措置費
細目	015　児童扶養手当給付事業			課名	家庭支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	875,151,000　円	851,418,000　円	23,733,000　円
決算額	875,150,890　円	845,140,050　円	30,010,840　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	110　円	6,277,950　円	△ 6,277,840　円

事業概要

父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的とし、18歳到達後最初の年度末までにある児童を監護し、生計を同じくする母、父又は養育者に手当を支給する。※所得制限あり　受給者の所得に応じて手当額が決定

実績・成果

1. 事業実績

区分	当年度		前年度		増減	
	延人数	支給額	延人数	支給額	延人数	支給額
全部支給	11,813人	535,692,890円	11,458人	504,679,080円	355人	31,013,810円
一部支給	8,195人	234,764,490円	8,676人	242,327,540円	△ 481人	△ 7,563,050円
2子加算	8,513人	85,448,270円	8,625人	83,565,660円	△ 112人	1,882,610円
3子加算	2,540人	19,245,240円	2,428人	14,567,770円	112人	4,677,470円
合計	31,061人	875,150,890円	31,187人	845,140,050円	△ 126人	30,010,840円

世帯類型	当年度	前年度	増減
母子	1,950人	1,975人	△ 25人
父子	98人	107人	△ 9人
養育者	12人	11人	1人
合計	2,060人	2,093人	△ 33人

※手当額(月額)全部支給:児童1人45,500円、2人目加算額10,750円、3人目以降加算額6,450円
※令和6年11月以降制度改正あり
①3人目以降の加算額が2人目の加算額と同額に引き上げ
②全部支給及び一部支給に係る所得制限限度額の引き上げ

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	02　児童措置費
細目	030　教育・保育給付事業			課名	幼児保育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	7,383,138,000　円	6,556,684,000　円	826,454,000　円
決算額	7,280,778,942　円	6,486,051,218　円	794,727,724　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	102,359,058　円	70,632,782　円	31,726,276　円

事業概要

子ども・子育て支援法の規定に基づき、特定教育・保育施設に施設型給付費を、特定地域型保育事業者に地域型保育給付費を支給する。

本事業に係る国庫及び県負担金は交付申請に基づき交付され、翌年度の実績報告により確定するため、当年度の変更交付申請により交付決定された額と翌年度の実績報告に基づき確定された額との差額を翌年度に精算する。

実績・成果

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
教育・保育給付費(扶助費)	7,219,547,125 円	6,486,051,218 円	733,495,907　円
施設型給付費	6,274,642,405 円	5,603,664,118 円	670,978,287　円
認定こども園(1号)	986,466,965 円	870,015,480 円	116,451,485　円
認定こども園(2・3号)	3,661,596,640 円	3,268,934,218 円	392,662,422　円
保育所	1,626,578,800 円	1,463,211,470 円	163,367,330　円
幼稚園	－	1,502,950 円	△ 1,502,950　円
地域型保育給付費	925,284,820 円	863,494,350 円	61,790,470　円
小規模保育事業所	733,834,400 円	680,076,130 円	53,758,270　円
事業所内保育事業所	191,450,420 円	183,418,220 円	8,032,200　円
市外公立施設	19,619,900 円	18,892,750 円	727,150　円
国庫・県支出金返還金(償還金)※	61,231,817 円	－	61,231,817　円
国庫	39,728,228 円	－	39,728,228　円
県	21,503,589 円	－	21,503,589　円

2. 事業実績

支給対象園数

	当年度		前年度		増減	
	市内	市外	市内	市外	市内	市外
認定こども園	30　園	56　園	30　園	46　園	0　園	10　園
保育園	13　園	23　園	13　園	19　園	0　園	4　園
幼稚園	－　園	－　園	－　園	1　園	0　園	△ 1　園
小規模保育事業所	18　園	7　園	18　園	5　園	0　園	2　園
事業所内保育事業所	6　園	2　園	6　園	1　園	0　園	1　園
市外公立施設	－　園	17　園	－　園	19　園	0　園	△ 2　園
合計	67　園	105　園	67　園	91　園	0　園	14　園

実績・成果

3. 事業成果

延べ利用こども数

	当年度		前年度		増減	
	市内	市外	市内	市外	市内	市外
認定こども園(1号)	7,387 人	233 人	7,120 人	213 人	267 人	20 人
認定こども園(2･3号)	40,418 人	1,304 人	40,399 人	1,091 人	19 人	213 人
保育所	14,335 人	424 人	14,294 人	417 人	41 人	7 人
小規模保育事業所	3,081 人	63 人	3,151 人	54 人	△ 70 人	9 人
事業所内保育事業所	983 人	79 人	1,011 人	86 人	△ 28 人	△ 7 人
幼稚園		7 人		22 人	0 人	△ 15 人
市外公立施設		293 人		273 人	0 人	20 人
小計	66,204 人	2,403 人	65,975 人	2,156 人	229 人	247 人
合計		68,607 人		68,131 人		476 人

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	02　児童措置費
細目	050　保育施設等利用給付事業			課名	幼児保育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	138,927,000　円	156,460,000　円	△ 17,533,000　円
決算額	138,919,057　円	156,459,922　円	△ 17,540,865　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	7,943　円	78　円	7,865　円

事業概要

補助率（国1/2、県1/4、市1/4）
幼児教育・保育無償化に伴い改正された子ども・子育て支援法の規定に基づき、施設等利用給付認定者（認可外保育施設や新制度未移行幼稚園、認定こども園の預かり保育等の利用者）に施設等利用費を給付する。

実績・成果

1．事業費の内訳

保育サービスの種別	当年度	前年度	増減額
認可外保育施設	123,714,079 円	141,034,719 円	△ 17,320,640 円
預かり保育	12,131,515 円	11,054,645 円	1,076,870 円
一時預かり	2,928,100 円	4,103,458 円	△ 1,175,358 円
病児保育	3,000 円	39,000 円	△ 36,000 円
ファミリーサポートセンター	142,363 円	228,100 円	△ 85,737 円

2．事業実績及び成果

保育サービスの種別	当年度		前年度	
	利用者数	支給額	利用者数	支給額
認可外保育施設	370 人	123,714,079 円	445 人	141,034,719 円
預かり保育	407 人	12,131,515 円	419 人	11,054,645 円
一時預かり	40 人	2,928,100 円	77 人	4,103,458 円
病児保育	2 人	3,000 円	4 人	39,000 円
ファミリーサポートセンター	4 人	142,363 円	4 人	228,100 円
合計	823 人	138,919,057 円	949 人	156,459,922 円

※各サービスの重複利用あり。

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	03　母子父子福祉費
細目	010　母子・父子自立支援事業			課名	家庭支援課

【事業費】　※前年度:事業費の一部を除く

	当年度	前年度	増減額
予算現額	39,526,000　円	24,376,000　円	15,150,000　円
決算額	36,081,656　円	22,989,946　円	13,091,710　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	3,444,344　円	1,386,054　円	2,058,290　円

事業概要

1. 母子・父子自立支援員1名を配置し、ひとり親家庭の就労や生活の相談に応じる。
2. 母子父子寡婦福祉資金貸付制度の相談や受付業務を行う。
3. 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の支給等により、ひとり親家庭の就労や生活の支援を行う。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
母子・父子自立支援員報酬等	3,080,322　円	4,248,342　円	△ 1,168,020　円
母子・父子自立支援員共済費	512,366　円	710,316　円	△ 197,950　円
高等職業訓練促進給付金	26,203,000　円	15,199,500　円	11,003,500　円
高等職業修了支援給付金	275,000　円	125,000　円	150,000　円
自立支援教育訓練給付金	4,654,909　円	391,200　円	4,263,709　円
高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	0　円	0　円	0　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
母子・父子相談件数	1,287　件	1,603　件	△ 316　件
高等職業訓練促進給付金　支給人数	28　人	19　人	9　人
高等職業修了支援給付金　支給人数	6　人	3　人	3　人
自立支援教育訓練給付金　支給人数	10　人	2　人	8　人
高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金　支給人数	0　人	0　人	0　人

3. 事業成果

項目	内容
令和6年度に高等職業訓練修了支援給付金を受給し、養成学校を卒業した者の就職状況	看護師4名、介護福祉士1名、Webクリエイター1名

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	03　母子父子福祉費
細目	020　母子家庭等医療費助成事業			課名	医療助成年金課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	55,994,000　円	55,434,000　円	560,000　円
決算額	51,910,006　円	53,255,807　円	△ 1,345,801　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	4,083,994　円	2,178,193　円	1,905,801　円

事業概要

母子家庭、父子家庭及び遺児にかかる医療費の一部（保険診療の自己負担分の一部）を助成する。

実績・成果

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
審査支払手数料	801,487　円	849,793　円	△ 48,306　円
扶助費	50,924,266　円	52,087,707　円	△ 1,163,441　円

2．事業実績及び成果

対象者	母子家庭の母と児童、父子家庭の父と児童、遺児 ※児童及び遺児が18歳到達後、最初の3/31まで、または18歳到達後、引き続き高等学校等に在学中の場合は、20歳到達月の末日まで
所得要件	母または父、扶養義務者等の所得がそれぞれ児童扶養手当の所得制限（全部支給）の基準に準拠する所得制限額未満であること ※母等扶養義務者が市民税非課税で、年金収入と年金以外の所得の合計が80万円以下の場合は、児童扶養手当の所得制限（一部支給）の基準に準拠する所得制限額未満であること
一部負担金	1医療機関等ごとに 通院は1日800円（低所得者400円）を限度に月2回まで 入院は1割負担で月3,200円（低所得者1,600円）まで

項目	当年度	前年度	増減
受給者数 （月平均）	1,206　人	1,205　人	1　人
受診件数	14,260　件	15,123　件	△ 863　件
助成額	50,924,266　円	52,087,707　円	△ 1,163,441　円

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	04　保育園費
細目	005　保育園・認定こども園運営事業			課名	幼児保育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	415,569,000　円	377,164,000　円	38,405,000　円
決算額	410,777,908　円	351,867,742　円	58,910,166　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	4,791,092　円	25,296,258　円	△ 20,505,166　円

事業概要

市立保育園及び認定こども園に勤務している職員に係る経費及び保育のための消耗品、給食材料、備品等の必要な経費を支出することで、入所している児童に対して、良好な保育、給食及び環境を提供し、その健全な育ちを図る。

実績・成果

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
報酬・給料・職員手当・共済費	326,933,246　円	266,591,628　円	60,341,618　円
報償費	133,876　円	64,412　円	69,464　円
旅費	415,915　円	448,768　円	△ 32,853　円
需用費	56,058,361　円	55,223,432　円	834,929　円
役務費	1,975,899　円	2,053,416　円	△ 77,517　円
委託料	15,231,268　円	17,754,352　円	△ 2,523,084　円
使用料及び賃借料	8,488,766　円	7,974,314　円	514,452　円
備品購入費	759,302　円	812,350　円	△ 53,048　円
負担金、補助及び交付金	628,815　円	675,690　円	△ 46,875　円
償還金、利子及び割引料	89,460　円	206,380　円	△ 116,920　円
公課費	63,000　円	63,000　円	0　円

2. 事業実績及び成果

令和6年度において、公立6園に看護師を配置し、専門的な立場から園児の健康面及び職員のサポートを行う環境を整えた。

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	04　保育園費
細目	080　教育・保育施設等利用者負担額軽減事業			課名	幼児保育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	32,554,000　円	28,009,000　円	4,545,000　円
決算額	29,740,000　円	25,625,000　円	4,115,000　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,814,000　円	2,384,000　円	430,000　円

事業概要

補助率（第1子及び第2子：県1/2 市1/2、第3子以降：県10/10）
保護者と生計を一にする子どもが認可保育所等に通っており、国の規程に基づく保育料の優遇措置を受けていない世帯の保育料の一部を補助する。（世帯の市民税所得割額が、第1子は57,700円未満、第2子以降は155,500円未満（ひとり親世帯等については、169,000円未満）の世帯が対象）

実績

1．事業費の内訳

歳入

項目	当年度	前年度	増減額
県補助金	19,274,000 円	16,494,900 円	2,779,100 円

歳出

項目	当年度	前年度	増減額
教育・保育施設等利用者負担額軽減補助金	29,740,000 円	25,625,000 円	4,115,000 円

2．事業実績

区分	当年度		前年度	
	対象子ども数	補助額	対象子ども数	補助額
第3子以降：3歳未満児	73 人	8,808,000 円	61 人	7,365,000 円
第2子　：3歳未満児	105 人	13,708,000 円	104 人	12,654,500 円
第1子　：3歳未満児	110 人	7,224,000 円	92 人	5,605,500 円
合計	288 人	29,740,000 円	257 人	25,625,000 円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
補助金額	千円	25,625	29,740	―	―

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	04　保育園費
細目	082　延長保育事業			課名	幼児保育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	23,745,000　円	23,353,000　円	392,000　円
決算額	23,745,000　円	16,604,000　円	7,141,000　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	0　円	6,749,000　円	△ 6,749,000　円

事業概要

通常保育時間(8時間または11時間)を超えて保育を実施している保育所、認定こども園を運営する事業所及び地域型保育を実施する事業所に対し、経費の一部を補助する。

実績

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
延長保育事業(保育標準時間認定児)	23,526,000　円	16,604,000　円	6,922,000　円
延長保育事業(保育短時間認定児)	219,000　円	－　円	219,000　円

2. 事業実績及び成果

(保育標準時間認定児)

項目	当年度	前年度	増減
実施施設数	35　園	34　園	1　園
30分延長	15　園	21　園	△ 6　園
1時間延長	20　園	12　園	8　園
2時間延長	－　園	1　園	△ 1　園
年間延べ利用児童数	33,385　人	34,478　人	△ 1,093　人
補助金額	23,526,000　円	16,604,000　円	6,922,000　円

(保育短時間認定児)

項目	当年度	前年度	増減
実施施設数	1　園	－　園	1　園
1時間延長	1　園	－　園	1　園
2時間延長	－　園	－　園	－　園
3時間延長	－　園	－　園	－　園
在籍短時間認定児童数	36　人	－　人	36　人
補助金額	219,000　円	－　円	219,000　円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
実施園数	園	64	64	令和8年度	65

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	04　保育園費
細目	083　一時預かり事業			課名	幼児保育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	54,246,000　円	58,566,000　円	△ 4,320,000　円
決算額	52,186,000　円	50,531,120　円	1,654,880　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,060,000　円	8,034,880　円	△ 5,974,880　円

事業概要

一時的な保育や緊急の保育の需要に対応する事業を実施している保育所、認定こども園を運営する事業所及び地域型保育を実施する事業所に対し、経費の一部を補助する。

実績

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
一時預かり事業(一般型)	37,267,740　円	35,223,980　円	2,043,760　円
一時預かり事業(幼稚園型)	14,903,860　円	15,307,140　円	△ 403,280　円
一時預かり事業(余裕活用型)	14,400　円	－　円	14,400　円

2. 事業実績

(一般型)

項目	当年度	前年度	増減
実施施設数	25　園	25　園	0　園
補助金額	37,267,740　円	35,223,980　円	2,043,760　円

(幼稚園型)

項目	当年度	前年度	増減
実施施設数	31　園	29　園	2　園
補助金額	14,903,860　円	15,307,140　円	△ 403,280　円

(余裕活用型)

項目	当年度	前年度	増減
実施施設数	1　園	－　園	1　園
補助金額	14,400　円	－　円	14,400　円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
私立認可保育施設補助対象 在園児利用人数(幼稚園型除く)	人	4,384	4,199	令和8年度	4,500
私立認可保育施設補助対象 在園児以外利用人数(幼稚園型)	人	17,030	19,155	令和8年度	20,000

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	04　保育園費
細目	085　病児・病後児保育事業			課名	幼児保育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	21,815,000　円	22,773,000　円	△ 958,000　円
決算額	21,814,666　円	19,746,000　円	2,068,666　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	334　円	3,027,000　円	△ 3,026,666　円

事業概要

診療所が実施する病児保育事業に係る経費の一部を補助する。
また、高砂市内で実施する病児保育事業について、本市児童利用分に応じて、高砂市の負担する経費の一部を加古川市が負担する。

実績

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
病児保育事業負担金	1,684,666　円	1,004,000　円	680,666　円
病児保育事業補助金	20,130,000　円	18,742,000　円	1,388,000　円

2. 事業実績

病児保育事業負担金

	当年度	前年度	増減
年間延べ利用児童数	487 人	372 人	115 人
負担金額	1,684,666 円	1,004,000 円	680,666 円

病児保育事業補助金

	当年度	前年度	増減
年間延べ利用児童数	1,037 人	1,149 人	△ 112 人
補助金額	20,130,000 円	18,742,000 円	1,388,000 円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
病児保育補助対象施設	施設	3	3	令和8年度	4

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	04　保育園費
細目	090　看護師配置事業			課名	幼児保育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	83,062,000　円	73,664,000　円	9,398,000　円
決算額	77,866,000　円	69,965,000　円	7,901,000　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	5,196,000　円	3,699,000　円	1,497,000　円

事業概要

保育中に体調不良となった児童の体調等を管理するために看護師等を配置する保育施設に対し、看護師等の配置に係る経費の一部を補助する。
また、医療的ケア児が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るために要する費用の一部を補助する。

実績

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
看護師配置事業補助金	62,482,000　円	54,569,000　円	7,913,000　円
医療的ケア児保育支援事業補助金	15,384,000　円	15,396,000　円	△ 12,000　円

2. 事業実績

看護師配置事業補助金

	当年度	前年度	増減
実施施設数	21 園	17 園	4 園
年間延べ利用児童数	9,282 人	10,056 人	△ 774 人
補助金額	62,482,000 円	54,569,000 円	7,913,000 円

医療的ケア児保育支援事業補助金

	当年度	前年度	増減
実施施設数	2 園	2 園	0 園
補助金額	15,384,000 円	15,396,000 円	△ 12,000 円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
看護師配置事業利用者数	人	10,056	9,282	令和8年度	10,000
看護師配置事業実施園	園	17	21	令和8年度	22

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	04　保育園費
細目	100　障がい児保育事業			課名	幼児保育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	92,878,000　円	77,008,000　円	15,870,000　円
決算額	91,630,000　円	76,317,000　円	15,313,000　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,248,000　円	691,000　円	557,000　円

事業概要

障がいを有する児童を受け入れている認可保育所等に対して、対象園児を保育するための経費の一部を補助する。

実績

1. 事業費の内訳

項目	月額単価	当年度	前年度	増減額
障がい児保育事業(特)	72,000 円	46,080,000 円	36,792,000 円	9,288,000 円
障がい児保育事業(他)	25,000 円	45,550,000 円	39,525,000 円	6,025,000 円

2. 事業実績

		当年度	前年度	増減
実施施設数		44 園	40 園	4 園
(特)	人数	56 人	45 人	11 人
	延べ月数	640 月	511 月	129 月
	補助金額	46,080,000 円	36,792,000 円	9,288,000 円
(他)	人数	162 人	139 人	23 人
	延べ月数	1,822 月	1,581 月	241 月
	補助金額	45,550,000 円	39,525,000 円	6,025,000 円
合計	人数	218 人	184 人	34 人
	延べ月数	2,462 月	2,092 月	370 月
	補助金額	91,630,000 円	76,317,000 円	15,313,000 円

3. 対象児童

障がい児保育事業(特) 特別児童扶養手当(1級または2級)を受けている児童
身体障害者手帳1級から4級の交付を受けている児童
療育手帳AまたはB(1)の認定を受けている児童

障がい児保育事業(他) 身体障害者手帳5級または6級の認定を受けている児童
療育手帳B(2)の認定を受けている児童
保護者が関係機関に相談し、診断名がついている児童
通所受給者証の交付を受けている児童
市が定める認定基準に該当する行動等が10項目以上該当する3歳児以上の児童
その他、市長が認める児童

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
対象人数(特)	人	45	56	令和8年度	65
対象人数(他)	人	139	162	令和8年度	190

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	04　保育園費
細目	115　育児休業復帰支援体制補助事業			課名	幼児保育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	25,971,000　円	24,531,000　円	1,440,000　円
決算額	25,970,600　円	24,530,300　円	1,440,300　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	400　円	700　円	△ 300　円

事業概要

年度途中に育児休業から復帰する場合に、児童がスムーズに入園できるよう、年度当初から受け入れ体制を整備し入園枠を確保する認可保育所等に対して助成を行い、保護者が安心して働ける環境を整備する。

実績

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
認定こども園	13,959,200　円	14,388,800　円	△ 429,600　円
保育所	8,135,500　円	6,118,200　円	2,017,300　円
小規模保育事業所	3,775,900　円	3,212,400　円	563,500　円
事業所内保育事業所	100,000　円	810,900　円	△ 710,900　円

2. 事業実績

項目		当年度	前年度	増減
認定こども園	園数	23　園	21　園	2　園
	人数	67　人	87　人	△ 20　人
	入園枠確保月数	382　月	437　月	△ 55　月
保育所	園数	9　園	8　園	1　園
	人数	46　人	35　人	11　人
	入園枠確保月数	224　月	169　月	55　月
小規模保育事業所	園数	9　園	9　園	0　園
	人数	15　人	14　人	1　人
	入園枠確保月数	75　月	66　月	9　月
事業所内保育事業所	園数	1　園	2　園	△ 1　園
	人数	1　人	3　人	△ 2　人
	入園枠確保月数	2　月	17　月	△ 15　月
合計	園数	42　園	40　園	2　園
	人数	129　人	139　人	△ 10　人
	入園枠確保月数	683　月	689　月	△ 6　月

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
補助対象施設数	園	40	42	令和8年度	47
既承諾児童数	人	139	129	令和8年度	139

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	04　保育園費
細目	125　保育士等確保事業			課名	幼児保育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	163,780,000　円	203,864,000　円	△ 40,084,000　円
決算額	153,912,768　円	140,502,833　円	13,409,935　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	9,867,232　円	63,361,167　円	△ 53,493,935　円

事業概要

保育士人材の確保及び定着を図るため、保育士への一時金の支給、宿舎借上げを行っている認可保育所等に対し、必要な経費の一部を補助する。
また、潜在保育士の掘り起こしや就職フェアの実施により、保育士不足を解消する。
令和6年度は、マネジメント分野及び障害児保育分野を加えた計4分野の保育士等キャリアアップ研修を実施した。

実績

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
キャリアアップ研修	601,760　円	301,154　円	300,606　円
就職フェア	77,000　円	38,445　円	38,555　円
潜在保育士就業支援講座	548,108　円	274,934　円	273,174　円
子育て支援員研修	171,900　円	131,300　円	40,600　円
保育士就労支援一時金	91,100,000　円	95,700,000　円	△ 4,600,000　円
保育士等宿舎借上支援事業補助金	15,683,000　円	14,146,000　円	1,537,000　円
保育体制強化事業補助金	36,612,000　円	29,519,000　円	7,093,000　円
償還金	9,119,000　円	392,000　円	8,727,000　円

2. 事業実績

(キャリアアップ研修)

	当年度	前年度	増減
受講者数	410 人	228 人	182 人
修了者数	248 人	161 人	87 人

(就職フェア)

	当年度	前年度	増減
出展法人数	24 法人	24 法人	0 法人
参加者数	49 人	44 人	5 人

(潜在保育士就業支援講座)

	当年度			前年度			増減		
	1回目	2回目	合計	1回目	2回目	合計	1回目	2回目	合計
受講者数	4 人	4 人	8 人	0 人	6 人	6 人	4 人	△ 2 人	2 人

(子育て支援員研修)

	当年度	前年度	増減
受講者数※	37 人	20 人	17 人
修了者数	28 人	18 人	10 人

※当年度・前年度受講者のうち当年度3名、前年度1名は質の向上研修(子育て支援員としての修了を目的としない研修)を受講。

実績

（保育士就労支援一時金）

		当年度	前年度	増減
実施施設数		62 園	62 園	0 園
新規採用時（30万円）	人数	77 人	66 人	11 人
1年勤続時（20万円）	人数	77 人	86 人	△ 9 人
2年勤続時（20万円）	人数	71 人	86 人	△ 15 人
3年勤続時（20万円）	人数	74 人	57 人	17 人
4年勤続時（20万円）	人数	42 人	56 人	△ 14 人
5年勤続時（30万円）	人数	51 人	63 人	△ 12 人
合計	人数	392 人	414 人	△ 22 人
	補助金額	91,100,000 円	95,700,000 円	△ 4,600,000 円

（保育士等宿舎借上支援事業補助金）

	当年度	前年度	増減
実施施設数	24 園	24 園	0 園
対象人数	37 人	35 人	2 人
補助金額	15,683,000 円	14,146,000 円	1,537,000 円

（保育体制強化事業補助金）

	当年度	前年度	増減
実施施設数	33 園	30 園	3 園
補助金額	36,612,000 円	29,519,000 円	7,093,000 円

（償還金）

	当年度	前年度	増減額
保育対策総合支援事業費補助金	9,119,000 円	392,000 円	8,727,000 円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
保育士離職率 （市内法人認可保育施設）	%	10.3	9.1	令和8年度	9.0

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	04　保育園費
細目	140　保育所等物価高騰対策一時支援金交付事業			課名	幼児保育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	14,140,000　円	46,626,000　円	△ 32,486,000　円
決算額	14,070,000　円	46,074,000　円	△ 32,004,000　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	70,000　円	552,000　円	△ 482,000　円

事業概要

保育所等が継続的・安定的な保育サービスを提供できるように支援するため、県の保育所等への一時支援金を活用し、市内の保育所等に対し価格高騰している光熱費や食糧費等について補助を行う。

実績・成果

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
認定こども園	8,420,000　円	27,852,000　円	△ 19,432,000　円
保育所	2,370,000　円	7,821,000　円	△ 5,451,000　円
小規模保育事業所	540,000　円	1,782,000　円	△ 1,242,000　円
事業所内保育事業所	180,000　円	594,000　円	△ 414,000　円
認可外保育施設等	2,560,000　円	8,025,000　円	△ 5,465,000　円

2. 事業実績及び成果

項目		当年度	前年度※	増減
認定こども園	園数	28　園	56　園	△ 28　園
	定員数	4,169　人	8,358　人	△ 4,189　人
保育所	園数	13　園	26　園	△ 13　園
	定員数	1,149　人	2,298　人	△ 1,149　人
小規模保育事業所	園数	18　園	36　園	△ 18　園
	定員数	272　人	542　人	△ 270　人
事業所内保育事業所	園数	6　園	12　園	△ 6　園
	定員数	114　人	228　人	△ 114　人
認可外保育施設等	園数	26　園	49　園	△ 23　園
	定員数	1,235　人	2,359　人	△ 1,124　人
合計	園数	91　園	179　園	△ 88　園
	定員数	6,939　人	13,785　人	△ 6,846　人

※前年度は、補助を2回実施したため、園数及び定員数は延べ数を記載

款	03　民生費	項	03　児童福祉費	目	06　こども療育センター費
細目	005　療育事業			課名	こども療育センター

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	58,976,000　円	49,974,000　円	9,002,000　円
決算額	56,073,125　円	45,323,810　円	10,749,315　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,902,875　円	4,650,190　円	△ 1,747,315　円

事業概要

児童福祉施設として、通園児（定員1日あたり30人）に対し、保育を中心に多職種による発達支援及び保護者支援を実施する。また、発達専門の小児科診療所として外来児（肢体不自由児、知的・発達障がい児、運動発達遅滞児）に対して診察・訓練等を実施する。地域支援事業として、保育所等訪問支援事業・障害児相談支援事業等を実施する。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
会計年度任用職員報酬	15,897,283　円	13,191,862　円	2,705,421　円
一般職給	17,985,278　円	16,823,709　円	1,161,569　円
消耗品費	1,013,750　円	1,048,954　円	△ 35,204　円
賄材料費	1,305,033　円	1,301,698　円	3,335　円
一般備品	222,816　円	224,230　円	△ 1,414　円

2．事業実績

項目	当年度	前年度	増減
契約児数（年度末時点）	36　人	39　人	△ 3　人
通所施設利用者数（年間累計）	2,089　人	2,140　人	△ 51　人
診療所診察・訓練・心理相談実人数	1,869　人	1,802　人	67　人
診療所診察・訓練・心理相談件数	12,146　件	12,239　件	△ 93　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
通所施設利用者数	人	2,140	2,089	令和8年度	2,200
診療所利用件数	件	12,239	12,146	令和8年度	13,000

款	03　民生費	項	04　生活保護費	目	02　扶助費
細目	005　生活保護援護事業			課名	生活福祉課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	4,092,665,000　円	3,976,964,000　円	115,701,000　円
決算額	4,084,263,281　円	3,814,291,997　円	269,971,284　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	8,401,719　円	162,672,003　円	△ 154,270,284　円

事業概要

憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮するすべての者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

実績・成果

1. 扶助費の主な内訳　（単位:円）

	生活扶助費	住宅扶助費	教育扶助費	医療扶助費	介護扶助費	出産扶助費
4月	86,574,082	48,084,363	801,215	182,956,321	8,634,308	0
5月	87,872,428	48,854,844	1,035,079	171,724,327	8,427,175	0
6月	89,896,784	48,734,135	811,272	149,383,268	8,522,027	0
7月	88,128,578	47,145,012	897,891	163,212,297	9,819,390	628,810
8月	89,718,478	46,612,617	1,072,423	179,711,267	9,204,832	0
9月	87,660,365	47,989,244	808,290	207,455,390	9,374,990	686,670
10月	91,274,459	49,293,990	899,883	206,256,580	9,262,454	0
11月	95,070,837	48,530,065	879,232	148,236,533	8,767,306	566,940
12月	200,438,517	88,174,054	1,371,450	186,041,618	9,466,518	715,360
1月	9,461,957	12,026,260	450,294	183,648,805	8,991,572	0
2月	95,249,684	49,465,710	853,371	171,998,522	9,174,672	0
3月	96,111,264	49,502,599	446,739	217,310,341	9,871,346	0
計	1,117,457,433	584,412,893	10,327,139	2,167,935,269	109,516,590	2,597,780

	生業扶助費	葬祭扶助費	就労自立給付金等	施設事務費	合計	世帯数	人員
4月	746,083	748,523	100,000	5,309,360	333,954,255	1,816	2,199
5月	490,016	396,533	220,000	5,926,619	324,947,021	1,819	2,207
6月	775,132	1,097,865	0	5,469,809	304,690,292	1,814	2,201
7月	593,735	388,025	0	7,590,325	318,404,063	1,821	2,215
8月	185,604	504,900	0	6,630,891	333,641,012	1,832	2,226
9月	369,866	1,496,134	86,374	4,846,839	360,774,162	1,830	2,224
10月	876,573	93,394	412,347	6,660,953	365,030,633	1,835	2,238
11月	213,306	581,247	0	5,824,061	308,669,527	1,847	2,259
12月	346,607	793,179	0	5,548,496	492,895,799	1,852	2,274
1月	42,442	1,050,700	0	5,753,788	221,425,818	1,864	2,284
2月	195,370	782,760	0	4,542,361	332,262,450	1,864	2,287
3月	675,175	1,597,970	30,000	12,022,815	387,568,249	1,865	2,275
計	5,509,909	9,531,230	848,721	76,126,317	4,084,263,281		

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	01　衛生総務費
細目	015　救急医療事業			課名	地域医療課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	43,601,000　円	42,230,000　円	1,371,000　円
決算額	43,256,024　円	41,880,454　円	1,375,570　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	344,976　円	349,546　円	△ 4,570　円

事業概要

休日における外科の一次救急の輪番制を支援するとともに、小児を対象とする夜間帯の電話相談体制を構築することで、休日及び夜間帯に容態が悪くなった患者の初期対応を行う体制を提供する。また、二次救急医療の管理、運営に対する業務委託又は負担金を支出することで、容態が悪くなった患者の二次(後送)救急医療体制を確保し、重症化の防止及び生命の維持につなげる。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
外科休日昼間一次救急診療業務委託料	5,758,847　円	5,813,330　円	△ 54,483　円
内科・外科休日昼間二次救急診療業務委託料	8,434,424　円	7,344,732　円	1,089,692　円
兵庫県広域災害・救急医療情報システム運営費負担金	1,935,000　円	1,936,000　円	△ 1,000　円
東播磨圏域小児救急医療電話相談業務負担金	319,394　円	316,656　円	2,738　円
内科・外科休日昼間二次救急診療業務負担金	80,612　円	967,335　円	△ 886,723　円
小児科二次救急診療業務負担金	26,381,347　円	25,162,721　円	1,218,626　円

2. 事業実績

(1)外科休日昼間一次救急診療業務(加古川医師会)

	外科系	診療時間	備考
日曜・祝日	66日間	9:00～18:00 (原則)	・外科系1ヶ所 ※当直制
年末年始	12/29～1/3の6日間		

【診療実績の推移】

	日数	患者数
R4	72　日	1,885　人
R5	73　日	2,117　人
R6	72　日	2,201　人

実績

(2)内科・外科休日昼間二次救急診療業務(加古川医師会、高砂西部病院)

	内科・外科	診療時間	備考
日曜・祝日	66日間	9:00～18:00 (原則)	・二次病院1ヶ所(内科1、外科1) ※10病院の輪番制
年末年始	12/29～1/3の 6日間		

(3)小児科二次救急診療業務

【患者数】 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
加古川中央市民病院	359	437	425	445	410	324	335	351	528	410	336	431	4,791

(4)東播磨圏域小児救急医療電話相談業務

東播磨3市2町(明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町)

相談時間 : 毎日午後8時30分から午後11時30分まで

【居住地別相談件数】

区分		明石市	加古川市	高砂市	播磨町	稲美町	その他	合計
相談件数	R5	319 件	423 件	119 件	56 件	50 件	18 件	985 件
	R6	310 件	280 件	67 件	29 件	19 件	18 件	723 件
R6構成割合		42.9%	38.7%	9.3%	4.0%	2.6%	2.5%	100.0%
件数増加率		△2.8%	△33.8%	△43.7%	△48.2%	△62.0%	0.0%	△26.6%

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
外科休日昼間一次救急診療業務実施日数	日	73	72	令和8年度	73
内科・外科休日昼間二次救急診療業務実施日数	日	73	72	令和8年度	73

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	01　衛生総務費
細目	030　地域保健医療情報システム事業			課名	地域医療課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	40,167,000　円	42,809,000　円	△ 2,642,000　円
決算額	40,163,601　円	42,808,240　円	△ 2,644,639　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	3,399　円	760　円	2,639　円

事業概要

地域住民が安心して健康で豊かな生活を送ることができるよう、個人の健康や医療にかかわるデータを蓄積し、必要な時に閲覧でき、保健と医療の連携を図ることを目的に整備された地域保健医療情報システムの運営に対して、負担金を支出する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
地域保健医療情報システム事業負担金	40,036,122　円	42,678,880　円	△ 2,642,758　円

2. 事業実績

項目		当年度	前年度	増減
システム登録同意者数	全体	60,384　人	62,468　人	△ 2,084　人
	加古川市	45,987　人	48,346　人	△ 2,359　人
登録者カード発行者数	全体	997　人	462　人	535　人
	加古川市	825　人	403　人	422　人
参画医療機関数	全体	125　件	126　件	△ 1　件
	加古川市	106　件	106　件	0　件

※システム登録同意者数の減は、異動者（死亡・転出）を消除したことによるもの。
（前回の消除は平成31年2月）

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
システム登録同意率 （加古川医師会管内）	%	33.3	31.8	令和8年度	35.0
参画医療機関率 （加古川医師会管内）	%	63.6	64.4	令和8年度	65.0

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
細目	005　妊婦健康診査費助成事業			課名	育児保健課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	179,460,000　円	173,041,000　円	6,419,000　円
決算額	177,000,792　円	171,468,673　円	5,532,119　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,459,208　円	1,572,327　円	886,881　円

事業概要

妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができるよう、妊婦健康診査にかかる費用の一部(健診14回、上限124,000円)を助成する。6,000円助成券×12枚、14,000円助成券×2枚、2,000円補助券×12枚を交付する。多胎妊娠の場合には、6,000円助成券×5枚を追加で交付し、上限を154,000円に増額している。
また、低所得の妊婦に対し初回産科受診料10,000円を助成する。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
妊婦健康診査助成費(扶助費)	175,395,149　円	170,397,205　円	4,997,944　円
妊婦健康診査事務手数料	747,692　円	705,709　円	41,983　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
新規交付人数	1,727　人	1,773　人	△ 46　人
助成実人数	2,563　人	2,598　人	△ 35　人
助成券利用枚数	19,533　枚	19,625　枚	△ 92　枚
補助券利用枚数	18,113　枚	16,462　枚	1,651　枚

3. 事業成果

項目	当年度	前年度	増減
妊娠届出数	1,615　件	1,630　件	△ 15　件
妊娠11週以内の妊娠届出数	1,550　件	1,548　件	2　件
妊娠11週以内の妊娠届出率	96.0　%	95.0　%	1.0　pt

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
細目	010　予防接種事業			課名	育児保健課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	713,249,000　円	601,730,000　円	111,519,000　円
決算額	711,621,589　円	581,357,852　円	130,263,737　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,627,411　円	20,372,148　円	△ 18,744,737　円

事業概要

伝染のおそれがある疾病の発生と感染症のまん延を予防するため、予防接種法に基づき、A類疾病の予防接種を実施する。なお、HPVワクチン予防接種について、接種勧奨を中止していた期間の接種対象者の接種を、定期接種として取り扱うための接種開始期限が令和6年度末であったため、接種勧奨の個別通知やポスター等での啓発を行った。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
定期予防接種委託料	702,571,756　円	574,160,176　円	128,411,580　円
定期予防接種費等（償還払い）	2,626,931　円	2,124,128　円	502,803　円

2. 事業実績及び成果

種別	対象者	延被接種者数（人）		
		当年度	前年度	増減
ロタウイルス	6週～24週または30週	3,975	3,958	17
BCG	生後1歳未満の者	1,552	1,545	7
急性灰白髄炎（不活化ポリオ）	生後3か月～7歳6か月未満の者	0	0	0
四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ）	生後3か月～7歳6か月未満の者	2,154	6,768	△ 4,614
五種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ）	生後3か月～7歳6か月未満の者	4,288	0	4,288
二種混合（ジフテリア・破傷風）	11歳～13歳未満の者	1,851	1,921	△ 70
麻しん風しん混合　1期	1歳～2歳未満の者	1,494	1,648	△ 154
麻しん風しん混合　2期	小学校就学前年度の者	1,724	1,819	△ 95
ヒブ	生後2か月～5歳未満の者	1,884	6,368	△ 4,484
小児用肺炎球菌	生後2か月～5歳未満の者	6,266	6,360	△ 94
水痘	1歳～3歳未満の者	3,076	3,296	△ 220
B型肝炎	生後1歳未満の者	4,645	4,732	△ 87
日本脳炎　1期	生後6か月～7歳6か月未満の者	5,216	5,264	△ 48
日本脳炎　2期	9歳～13歳未満の者	1,939	2,182	△ 243
日本脳炎　経過措置 ※平成23年5月20日より実施	平成17年度から平成21年度までの積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した者（平成7年4月2日から平成21年10月1日までの間に生まれた者）	141	204	△ 63
HPV（子宮頸がん）	小学校6年生～高校1年生相当年齢女子	2,395	1,823	572
HPV（子宮頸がん）　経過措置	HPVの接種を受けていない平成9年4月2日から平成20年4月1日に生まれた女子（令和7年3月31日まで）	6,280	2,040	4,240

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
細目	011　予防接種事業			課名	地域医療課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	260,105,000　円	261,375,000　円	△ 1,270,000　円
決算額	231,291,727　円	220,897,440　円	10,394,287　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	28,813,273　円	40,477,560　円	△ 11,664,287　円

事業概要

高齢者の肺炎及びインフルエンザの罹患防止のため、予防接種法に基づき、定期の予防接種を実施する。
また、風しんの発生及びまん延予防のため、抗体検査及び予防接種（定期・任意）を実施する（定期については令和7年度で終了予定であったが、一定の要件を満たす方は、予防接種の接種期間が2年間延長された）。
また、疲労・加齢等による免疫低下によって発症しやすくなると言われている帯状疱疹について、医療機関でワクチン接種を行う際に、接種費用の一部を助成する。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
郵便料	3,513,252　円	4,596,339　円	△ 1,083,087　円
個別予防接種業務委託料	172,642,426　円	199,615,824　円	△ 26,973,398　円
予防接種個別通知作成業務委託料（帳票作成及び封入封緘）	742,225　円	4,021,732　円	△ 3,279,507　円
風しん予防接種費用助成費	1,108,400　円	1,310,000　円	△ 201,600　円
帯状疱疹予防接種費用助成費	46,896,000　円	－　円	46,896,000　円

2. 事業実績及び成果

種別	対象者	回数（回）	人数（人）
高齢者インフルエンザ（定期）	・65歳以上の者 ・60歳～64歳の者のうち心臓、腎臓又は呼吸器等に障がいのある者（身体障害者手帳1級相当の者）	1	38,703
高齢者用肺炎球菌（定期）	・65歳の者 ・60歳～64歳の者のうち心臓、腎臓又は呼吸器等に障がいのある者（身体障害者手帳1級相当の者）	1	521
風しん抗体検査	・昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性	1	651
風しん（定期）	・上記のうち、抗体検査の結果が十分な量の抗体がない者	1	149
風しん（任意）	・妊娠を希望している者 ・妊婦の同居家族	1	170
帯状疱疹（任意）	・50歳以上の者	生ワクチン　1 不活化ワクチン　2	5,977

※ 帯状疱疹の人数については延べ人数

3. 事業成果

種別	当年度	前年度	増減
接種率（高齢者インフルエンザ）	52.1　%	57.1　%	△ 5.0　pt
接種率（高齢者用肺炎球菌）	18.4　%	26.7　%	△ 8.3　pt
抗体検査累積受検者数（風しん）	13,414　人	12,763　人	651　人
累積接種者数（風しん・定期）	2,925　人	2,776　人	149　人

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
細目	015　保健推進事業			課名	市民健康課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	159,243,000　円	179,101,000　円	△ 19,858,000　円
決算額	147,823,329　円	171,424,315　円	△ 23,600,986　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	11,419,671　円	7,676,685　円	3,742,986　円

事業概要

1．各ライフステージに応じた主体的な健康づくりの推進及び健全な食生活を実践できる力を培う食育の推進を目指し、健康診査、保健指導を実施する。
2．がん治療に伴う外見の悩みを抱えるがん患者に対し、経済的負担の軽減及び外見へのケアを行うことで、精神的な苦痛を軽減し、医療用補整具購入費の助成を行う。

実績

1．事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
健康診査事業	138,899,990　円	162,984,952　円	△ 24,084,962　円
保健指導事業	2,230,355　円	2,012,974　円	217,381　円
健康づくり支援事業	412,632　円	379,070　円	33,562　円
がん患者医療用補正具購入費助成事業	6,280,352　円	6,047,319　円	233,033　円

2．事業実績

⑴健康診査事業

健康診査事業のうち女性がん検診については、30～50歳代の対象者に個別勧奨を実施したほか、65歳無料検診に乳がん検診を追加したことで受診率が向上した。胃・肺・大腸がん検診については、いずれも受診率が低迷しており、連携協定を結んだ企業とともにイベントの開催やチラシの配布等により、がん検診受診の普及啓発を実施した。

区分		対象者	実施回数	実施人員
基本健康診査		40歳以上の医療保険未加入者	－ 回	136 人
肺がん・結核検診	胸部X線	40歳以上の者	128 回	6,945 人
	胸部CT	50歳以上の者	82 回	690 人
胃がん検診	胃部X線	40歳以上の者	129 回	2,252 人
	胃内視鏡	50歳以上の者	64 回	686 人
大腸がん検診		40歳以上の者	151 回	8,872 人
乳がん検診（集団）	乳腺エコー	30～39歳の女性	105 回	480 人
	マンモグラフィ	40歳及び41歳以上で奇数年齢の女性	198 回	3,406 人
乳がん検診（個別）			－ 回	890 人
子宮がん検診（集団）		20歳及び21歳以上で奇数年齢の女性	181 回	3,014 人
子宮がん検診（個別）			－ 回	1,673 人
前立腺がん検診		50歳以上の男性	114 回	1,809 人
骨粗しょう症検診		40歳以上の者	148 回	3,769 人
肝炎ウイルス検診		40歳以上の者で過去に未受診の者	188 回	1,640 人
アスベスト健診		40歳以上で、アスベストばく露歴がある旨を申し出た者	－ 回	8 人
歯周病検診		40・50・60・70歳の者	－ 回	976 人
胃がんリスク検査		18歳以上の者で過去に未受検の者	102 回	331 人
障がい者健診		各種検診の対象年齢と同様	1 回	1 人

実績

(2)保健指導事業

保健指導事業は、各種事業(健康づくり講座、出前健康講座)の申込みに、オンライン申請を導入したことで、市民の利便性の向上につながった。また、チラシ配布等で相談窓口の周知に力を入れた結果、電話や面接による相談数が増加した。

事業名	対象者	実施回数	実施人員
健康教育	一般住民	76 回	3,306 人
健康相談	一般住民	1,330 回	2,084 人
訪問指導	一般住民	29 回	29 人
地区組織活動	一般住民	56 回	915 人

(3)健康づくり支援事業

健康づくり支援事業は、参加者のうち60歳未満が7割を占めており、LINEアプリを活用することで、若い世代の参加につながっている。

事業名	対象者	実施人員
健康づくり支援事業	一般住民	587 人

(4)がん患者医療用補整具購入費助成事業

がん患者医療用補整具購入費助成事業については、外見の悩みを抱えるがん患者の支援を目的に医療用補整具購入費の助成を行い、申請件数は年々増加傾向にある。

1．事業費の内訳		助成件数
医療用ウィッグ		121 件
乳房補整具	補整下着	15 件
	人工乳房	10 件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
胃がん検診受診率	%	4.0	3.8	令和8年度	4.1
肺がん検診受診率	%	3.3	3.3	令和8年度	3.4
大腸がん検診受診率	%	4.0	4.0	令和8年度	4.0

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
細目	032　後期高齢者保健事業			課名	国民健康保険課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	17,701,000　円	13,513,000　円	4,188,000　円
決算額	15,996,298　円	11,150,502　円	4,845,796　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,704,702　円	2,362,498　円	△ 657,796　円

事業概要

後期高齢者のフレイル予防や生活習慣病の重症化予防を目的として令和3年度から事業を開始した。
個別的支援として、後期高齢者健診結果等を活用し、低栄養のおそれのある者や医療機関への受診が必要な者に対する受診勧奨及び保健指導を実施する。また、通いの場等への関与として、いきいき百歳体操や出前健康講座等において、フレイル予防等の健康教育を行うとともに、フレイル状態にある高齢者等の把握に努め、健康相談により受診勧奨等の保健指導を実施する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
会計年度任用職員雇用に係る人件費	12,067,812 円	8,780,360 円	3,287,452 円
健康講座講師への報償金	367,500 円	303,600 円	63,900 円
車両リース料	213,840 円	213,840 円	0 円
指導用パンフレット等に係る消耗品費	264,415 円	162,468 円	101,947 円

2. 事業実績

(1)個別的支援

項目	当年度	前年度	増減
支援対象者数	501　人	353　人	148　人
支援実施者数	484　人	347　人	137　人

(2)通いの場等における健康教育・健康相談

項目	当年度	前年度	増減
健康教育・健康相談を実施した通いの場の数	223 か所	182 か所	41 か所

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
支援実施率	%	98.3	96.6	－	－
健康教育・健康相談の実施延人数	人	5,478	5,327	－	－

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
細目	035　後期高齢者医療健康診査事業			課名	国民健康保険課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	102,440,000　円	97,343,000　円	5,097,000　円
決算額	99,776,972　円	93,271,289　円	6,505,683　円
翌年度繰越額	円	0　円	0　円
不用額	2,663,028　円	4,071,711　円	△ 1,408,683　円

事業概要

後期高齢者医療制度の被保険者を対象に、高齢者の疾病予防の観点から健康診査を実施することにより、増加し続けている医療費抑制に寄与しようとするものである。なお、医科については、加古川総合保健センター及び加古川医師会の協力医療機関で、歯科については、播磨歯科医師会の協力医療機関で健康診査を実施する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
健康診査委託料(医科)	88,089,562 円	82,195,399 円	5,894,163 円
健康診査委託料(歯科)	2,988,216 円	2,948,800 円	39,416 円
帳票作成及び封入封緘委託料(医科)	642,064 円	693,639 円	△ 51,575 円
帳票作成及び封入封緘委託料(歯科)	280,145 円	278,733 円	1,412 円

2. 事業実績

(1)後期高齢者医療健康診査(医科)

項目	当年度	前年度	増減
健康診査受診対象者数	38,389 人	36,413 人	1,976 人
健康診査受診者数	10,372 人	9,702 人	670 人

(2)後期高齢者医療健康診査(歯科)

項目	当年度	前年度	増減
健康診査受診対象者数	7,244 人	6,963 人	281 人
健康診査受診者数	616 人	608 人	8 人

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
健康診査受診率(医科)	%	26.64	27.02	令和7年度	28.00
健康診査受診率(歯科)	%	8.73	8.50	令和7年度	10.00

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
細目	040　市町母子保健事業			課名	育児保健課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	71,409,000　円	66,641,000　円	4,768,000　円
決算額	68,455,337　円	63,145,373　円	5,309,964　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,953,663　円	3,495,627　円	△ 541,964　円

事業概要

妊産婦並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母子保健法等に基づき、母子訪問指導、乳幼児健康診査、母子保健指導、未熟児養育医療費給付等の事業を実施する。

実績・成果

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
会計年度任用職員報酬 (保健師、栄養士等)	14,146,385　円	14,214,206　円	△ 67,821　円
乳幼児健康診査等委託料	20,024,399　円	20,224,550　円	△ 200,151　円
未熟児養育医療費給付費(扶助費)	28,159,895　円	20,920,139　円	7,239,756　円

2．事業実績及び成果

(1)事業実績

事業名	対象者	実施回数(回)	実施人員(人)
母子健康手帳の交付(再交付含)	妊婦等	随時	1,695
乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳幼児のいる家庭	随時	1,542
4か月児健康診査	4か月～5か月児	30	1,521
10か月児健康診査(個別健診)	10か月～11か月児	随時	1,555
1歳6か月児健康診査	1歳6か月～1歳11か月児	26	1,567
3歳児健康診査	3歳2か月～3歳11か月児	32	1,819
1歳6か月児健診後フォロー教室	1歳6か月児健診要経過観察者	32 (2グループ×2クール)	77
3歳児健診後フォロー教室	3歳児健診要経過観察者	18 (1グループ×2クール)	30
未熟児養育医療給付事業	入院を必要とする未熟児	随時	141

(2)事業成果

項目	当年度	前年度	増減
乳児家庭全戸訪問事業実施率	99.0　%	98.7　%	0.3　pt
4か月児健康診査受診率	95.5　%	97.1　%	△ 1.6　pt
10か月児健康診査受診率	98.3　%	95.1　%	3.2　pt
1歳6か月児健康診査受診率	97.3　%	98.3　%	△ 1.0　pt
3歳児健康診査受診率	95.1　%	91.6　%	3.5　pt

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
細目	065　不妊・不育症治療費助成事業			課名	育児保健課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	27,287,000　円	25,562,000　円	1,725,000　円
決算額	25,699,076　円	24,513,298　円	1,185,778　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,587,924　円	1,048,702　円	539,222　円

事業概要

不妊・不育症治療を受ける夫婦（事実婚を含む）の経済的負担を軽減するため、不妊治療費の保険適用の拡充後も治療費の一部を助成する。一般不妊治療は1年度あたり2万円を上限に助成する。夫婦にとって初めての不妊検査を揃って受けた場合は1万円加算。所得制限、回数制限なし。特定不妊治療は、保険適用後の治療費に対して、1回あたり5万円を上限に1子ごとに3～6回助成する。所得制限なし。不育症治療は1年度あたり10万円を上限に5年間助成する。所得制限なし。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
不妊・不育症治療助成費（扶助費）	25,604,200　円	24,417,015　円	1,187,185　円

2．事業実績

項目		当年度	前年度	増減
一般不妊治療費助成	件数	298　件	289　件	9　件
	助成額	6,371,620　円	6,247,135　円	124,485　円
特定不妊治療費助成	件数	436　件	410　件	26　件
	助成額	17,700,000　円	16,725,000　円	975,000　円
不育症治療費助成	件数	24　件	21　件	3　件
	助成額	1,532,580　円	1,444,880　円	87,700　円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
治療費に対する助成割合（特定不妊）	%	29.5	32.0	令和8年度	30.0
治療費に対する助成割合（不育症）	%	93.4	97.9	令和8年度	90.0

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
細目	070　子育て世代包括支援センター事業			課名	育児保健課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	20,004,000　円	20,586,000　円	△ 582,000　円
決算額	19,709,212　円	18,978,660　円	730,552　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	294,788　円	1,607,340　円	△ 1,312,552　円

事業概要

子育て世代包括支援センターを市内に2か所設置し、保健師等が専門的見地から妊娠・出産・育児等の相談支援を行うとともに、関係機関等と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施する。
※「加古川子育て世代包括支援センター」及び「東加古川子育て世代包括支援センター」

実績

1. 事業費の主な内訳

項目		当年度	前年度	増減額
会計年度任用職員 保健師等	給料	10,921,840　円	11,880,790　円	△ 958,950　円
	職員手当等	4,805,331　円	3,145,653　円	1,659,678　円
	共済費	3,277,869　円	3,356,189　円	△ 78,320　円

2. 事業実績

項目	包括名	当年度	前年度	増減
来所相談数	加古川	1,393　件	1,371　件	22　件
	東加古川	1,237　件	1,376　件	△ 139　件
	計	2,630　件	2,747　件	△ 117　件
電話相談・電話指導数	加古川	1,024　件	1,042　件	△ 18　件
	東加古川	573　件	455　件	118　件
	計	1,597　件	1,497　件	100　件
家庭訪問数	加古川	95　件	115　件	△ 20　件
	東加古川	18　件	10　件	8　件
	計	113　件	125　件	△ 12　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
妊娠届出時面談率	%	100	100	令和8年度	100

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
細目	075　妊娠・出産包括支援事業			課名	育児保健課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	14,546,000　円	8,712,000　円	5,834,000　円
決算額	14,108,401　円	7,658,317　円	6,450,084　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	437,599　円	1,053,683　円	△ 616,084　円

事業概要

核家族化、地域とのつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産・子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えてきている。そのため、子育て世帯の安心感を醸成することを目的に、産前・産後サポート事業に加え産後ケア事業を実施し、妊娠期から子育て期に渡るまで切れ目のない支援を行う。産後ケア事業は令和6年度から対象者の範囲を広げ、希望するすべての人が利用できるよう拡充して実施する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
会計年度任用職員報酬	1,730,914　円	1,697,555　円	33,359　円
産後ケア業務委託料	8,822,200　円	4,266,500　円	4,555,700　円

2. 事業実績

項目		当年度	前年度	増減
産前・産後サポート事業	産前教室	24　回	27　回	△ 3　回
	育児学級	41　回	42　回	△ 1　回
産後ケア事業（利用者実人数）		223　件	53　件	170　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
産前教室参加数	件	305	240	令和8年度	300
育児学級参加者数	件	461	367	令和8年度	400
産後ケア利用延べ日数	日	235	762	令和8年度	800

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
細目	100　新型コロナウイルス予防接種事業			課名	地域医療課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	488,035,000　円	735,887,000　円	△ 247,852,000　円
決算額	415,458,117　円	579,346,886　円	△ 163,888,769　円
翌年度繰越額	0　円	3,360,000　円	△ 3,360,000　円
不用額	72,576,883　円	153,180,114　円	△ 80,603,231　円

事業概要

予防接種法に基づき、新型コロナウイルス感染症の罹患及び重症化を防止するため、対象となる年齢の市民に対して新型コロナウイルス感染症の予防接種を実施する（令和6年度から、予防接種法のB類疾病に位置づけた上で、同法に基づく定期接種として実施）。

実績・成果

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
予防接種委託料	171,543,054　円	156,124,230　円	15,418,824　円
予防接種個別通知作成業務委託料	611,806　円	－　円	611,806　円
医療用廃棄物処理業務委託料	55,000　円	－　円	55,000　円
補償金	47,476,900　円	3,812,153　円	43,664,747　円
国庫支出金返還金	194,093,974　円	21,689,790　円	172,404,184　円

2．事業実績及び成果

種別	対象者	回数（回）	人数（人）
高齢者新型コロナウイルス感染症	・65歳以上の者 ・60歳～64歳の者のうち心臓、腎臓又は呼吸器等に障がいのある者（身体障害者手帳1級相当の者）	1	12,190

3．事業成果

種別	当年度	前年度	増減
高齢者新型コロナウイルス感染症接種率	15.8　％	－　％	15.8　pt

※令和6年度から定期接種として実施

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	02　予防費
細目	105　妊娠出産子育て支援事業			課名	育児保健課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	205,220,000　円	173,932,000　円	31,288,000　円
決算額	202,961,749　円	171,152,190　円	31,809,559　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,258,251　円	2,779,810　円	△ 521,559　円

事業概要

伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計10万円相当）を一体的に実施する。
・妊娠届出後（出産応援ギフト）　妊婦1人につき5万円
・出生届出後（子育て応援ギフト）　出生したこどもを養育する者にこども1人につき5万円

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
妊娠出産子育て支援給付金（扶助費）	166,650,000　円	161,850,000　円	4,800,000　円

2．事業実績

項目	当年度	前年度	増減
出産応援ギフト給付人数	1,699　人	1,650　人	49　人
子育て応援ギフト給付人数	1,634　人	1,587　人	47　人

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
案内数に対する支給数（過年度に案内した分の支給を含む）の割合	%	95.4	101.8	令和8年度	100.0

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	06　環境保全費
細目	030　大気環境保全事業			課名	環境保全課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	51,095,000　円	38,457,000　円	12,638,000　円
決算額	48,847,334　円	37,786,128　円	11,061,206　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,247,666　円	670,872　円	1,576,794　円

事業概要

1. 大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法及び兵庫県環境の保全と創造に関する条例等の環境法令によって義務付けられている一般環境の常時監視及び工場・事業場に対する規制・指導
2. 環境保全協定に基づく協定締結工場への規制・指導
3. 悪臭防止法による規制について、現行の「特定悪臭物質による濃度規制」から「臭気指数による規制」方式への移行の可能性を探るため、実態調査及び規制区域や基準値等の枠組みの検討を実施

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
テレメータシステム回線使用料	601,876　円	866,448　円	△ 264,572　円
大気汚染自動測定装置保守点検委託料	14,484,470　円	14,300,000　円	184,470　円
微風向風速計気象計保守点検委託料	1,298,000　円	1,210,000　円	88,000　円
有害大気汚染物質分析委託料	4,807,000　円	4,675,000　円	132,000　円
浮遊粉じん等分析委託料	11,354,750　円	11,880,000　円	△ 525,250　円
自動車騒音常時監視解析委託料	704,000　円	504,900　円	199,100　円
悪臭物質分析委託料	781,000　円	883,300　円	△ 102,300　円
悪臭物質実態調査業務委託料	6,176,500　円	－　円	6,176,500　円
悪臭規制検討支援業務委託料	3,410,000　円	－　円	3,410,000　円
テレメータシステム賃借料	2,193,400　円	2,193,400　円	0　円

2. 事業実績及び成果

◎規制・指導（大気・騒音・振動・悪臭・県条例に限る）

項目	当年度	前年度	増減
法・条例に基づく届出受理・審査件数	1,144　件	1,130　件	14　件
法・条例・協定に基づく立入検査件数	142　件	107　件	35　件
環境保全協定に基づく事前協議等	19　件	34　件	△ 15　件
苦情処理件数	161　件	171　件	△ 10　件

◎環境調査

項目	当年度	前年度	増減
大気汚染物質（連続測定）	8　局	9　局	△ 1　局
降下ばいじん	155　回	168　回	△ 13　回
有害大気汚染物質	36　回	24　回	12　回
ダイオキシン類	4　回	8　回	△ 4　回
PM2.5成分分析	8　回	8　回	0　回
アスベスト	3　回	3　回	0　回
新幹線鉄道（騒音・振動）	5　回	5　回	0　回
自動車沿道騒音(面的評価)	9　回	9　回	0　回
一般環境騒音	6　回	6　回	0　回

◎悪臭発生状況実態調査

項目	当年度	前年度	増減
臭気測定	27　事業所	－　事業所	27　事業所

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	06　環境保全費
細目	060　再生可能エネルギー利用設備設置費補助事業			課名	環境政策課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	101,812,000　円	－　円	101,812,000　円
決算額	97,597,402　円	－　円	97,597,402　円
翌年度繰越額	0　円	－　円	0　円
不用額	4,214,598　円	－　円	4,214,598　円

事業概要

住宅用及び事業用の太陽光発電設備の導入補助を行い、再生可能エネルギーの普及促進を図る。
(住宅用補助金額:14万円/kW　事業用補助金額:8万円/kW)

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
住宅用太陽光発電設備導入補助金	63,980,000　円	－　円	63,980,000　円
事業用太陽光発電設備導入補助金	33,600,000　円	－　円	33,600,000　円

2. 事業実績

(1) 補助件数及び導入電力量

項目	補助件数	導入電力量
住宅用太陽光発電設備導入補助金	99　件	497　kW
事業用太陽光発電設備導入補助金	4　件	703　kW

(2) 年間CO2削減効果

住宅用太陽光発電設備設置補助
0.53t/kW×497kW≒263.4t
事業用太陽光発電設備設置補助
0.53t/kW×703kW≒372.6t　　計 636t-CO2

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
補助による住宅用設置容量	kW	－	497	令和7年度	250
補助による事業用設置容量	kW	－	703	令和7年度	1,000

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	06　環境保全費
細目	080　電動車等普及促進事業			課名	環境政策課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	1,769,000　円	878,000　円	891,000　円
決算額	1,556,614　円	794,395　円	762,219　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	212,386　円	83,605　円	128,781　円

事業概要

1. 市民の生活様式を脱炭素型へと転換するため、事業者等に対して電気自動車等の充電ステーションの設置補助を実施し、市域への電気自動車等の更なる導入促進を図る。
　（補助率: 1/2、急速充電: 上限200万円/基、普通充電: 上限10万円/基）
2. 事業者との協定により公共施設に利用者用の普通充電ステーションを設置する。
3. 公共施設等脱炭素化方針に基づき、公用EV車の導入を進めるにあたり、必要な充電設備を整備する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
修繕料	825,000　円	－　円	825,000　円
補助金	696,000　円	792,000　円	△ 96,000　円

2. 事業実績

(1) 充電ステーション設備設置補助実績

種別	当年度	前年度
急速充電	0　基	0　基
普通充電	9　基	12　基

(2) 協定による充電ステーション（一般用）設置

設置施設　：4施設（たんようウェルネスパーク、SHOWAグループ総合体育館、日岡山公園、みとろの丘）

設置数　　：各施設4台分（計16台分）

(3) 公用EV車に係る充電コンセント設置

項目	当年度	前年度
設置施設数	8　施設	－　施設
設置数	9　基	－　基

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
充電ステーション補助基数	基	12	9	令和6年度	20
公用車（軽四貨物・乗用）の電動車割合	%	5.2	9.3	令和12年度	70.0

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	06　環境保全費
細目	090　ゼロカーボンパートナーシップ事業			課名	環境政策課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	21,000,000　円	839,000　円	20,161,000　円
決算額	20,509,775　円	231,858　円	20,277,917　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	490,225　円	607,142　円	△ 116,917　円

事業概要

1. 事業者とゼロカーボンパートナー協定を締結し、事業者の地球温暖化対策の機運を高め、市内の産業及び業務その他部門の温室効果ガス排出量の削減を推進する。
2. パートナー事業者の省エネ診断料を市が負担することで、各事業所のエネルギー消費状況を知ってもらい、必要な省エネ対策を把握してもらう。また、省エネ設備導入補助により、事業所におけるエネルギー消費量を削減し、ひいては温室効果ガス排出量の削減を図る。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
消耗品費(パートナー証(盾)等)	276,914　円	179,180　円	97,734　円
省エネ診断受診支援負担金	174,440　円	14,400　円	160,040　円
省エネ設備導入補助金	20,000,000　円	－　円	20,000,000　円

2. 事業実績

(1) 協定事業者

当年度	前年度	累計
45　件	39　件	84　件

(2) 省エネ診断負担金

当年度	前年度
22　件	1　件

(3) 省エネ設備導入補助金

導入機器	当年度	前年度
高効率照明(LED)	7　件	－　件
高効率空調	8　件	－　件

(4) 年間CO2削減効果

高効率照明機器:10.1t
高効率空調設備:15.2t　　計 25.3t-CO2

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
協定締結数	事業者	39	45	令和7年度	40
補助事業によるCO2排出削減量	t-CO2	－	25.3	令和7年度	38.0

款	04　衛生費	項	01　保健衛生費	目	06　環境保全費
細目	100　あなたのエコ暮らし応援事業			課名	環境政策課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	34,503,000　円	－　円	34,503,000　円
決算額	21,673,407　円	－　円	21,673,407　円
翌年度繰越額	0　円	－　円	0　円
不用額	12,829,593　円	－　円	12,829,593　円

事業概要

高効率給湯器への更新及び窓断熱改修により、家庭でのエネルギー消費量を削減し、温室効果ガス排出量の削減を図る。給湯器は国の給湯省エネ事業との随伴補助とし、15万円から国補助額を引いた差額を補助する。窓断熱は対象経費の1/2を上限5万円まで補助する。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
省エネ設備導入補助金	21,590,000　円	－　円	21,590,000　円

2．事業実績

(1) 家庭用省エネ設備導入補助

導入機器	当年度
高効率給湯器	520　件
窓断熱	1　件

(2) 年間CO2削減効果

給湯器:0.644t/ kW×520基≒334.9t

窓断熱:0.034t/枚×8枚×1件≒0.3t　　計 335.2t-CO2

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
補助事業によるCO2排出削減量	t-CO2	－	335.2	令和7年度	322.0

款	04　衛生費	項	02　清掃費	目	01　清掃総務費
細目	015　ごみ減量化推進事業			課名	環境政策課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	27,082,000　円	26,149,000　円	933,000　円
決算額	18,171,420　円	18,661,594　円	△ 490,174　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	8,910,580　円	7,487,406　円	1,423,174　円

事業概要

1. ごみの減量及び資源化に向けて、市民、事業者への啓発を行う。
2. 段ボールコンポストの配布や生ごみ処理機等の購入に対する補助などによって生ごみの減量を図るとともに、少年団等の地域団体が行う集団回収活動に対して奨励金を交付することにより資源化を促進し、燃やすごみの減量を図る。
3. フードドライブの実施や「てまえどり」運動などの啓発により食品ロスの削減を図る。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
資源物集団回収活動奨励金	12,803,700　円	15,730,295　円	△ 2,926,595　円
啓発物資作成費(雑がみ保管袋等)	787,160　円	520,222　円	266,938　円
廃棄物組成調査委託料	1,430,000　円	－　円	1,430,000　円
生ごみ処理機等購入補助金	2,224,600　円	1,962,800　円	261,800　円

2. 事業実績

項目		当年度	前年度	増減
資源物集団回収	実施団体数	252　団体	270　団体	△ 18　団体
	実施回数	2,188　回	2,235　回	△ 47　回
	紙・衣類回収量	1,829,100　kg	2,247,185　kg	△ 418,085　kg
小学4年生夏休みごみ減量チャレンジ	参加校数	7　校	7　校	0　校
	参加人数	512　人	606　人	△ 94　人
段ボールコンポスト配布数		287　個	343　個	△ 56　個
生ごみ処理機等購入補助件数	電動式	97　件	78　件	19　件
	容器	13　件	16　件	△ 3　件

項目		数量	配布先
啓発物資・広報紙の作成	事業所向けパンフレット	5,372　枚	市内事業者
	「てまえどり」運動レールポップ	5,080　枚	スーパー等133店舗

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
ごみ排出量	t	61,623	60,017	令和14年度	58,370
資源物排出量	t	9,857	9,943	令和14年度	9,894
集団回収量	t	2,322	1,892	令和14年度	2,154

款	04　衛生費	項	02　清掃費	目	02　塵芥処理費
細目	005　塵芥収集管理事業			課名	環境第1課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	22,158,000　円	21,054,000　円	1,104,000　円
決算額	19,608,847　円	19,667,750　円	△ 58,903　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,549,153　円	1,386,250　円	1,162,903　円

事業概要

1. 家庭系一般廃棄物の収集に関する一般的な管理。
2. ごみ収集日程表やごみステーションに掲示する分別指導看板等の作成。
3. ごみ分別指導業務を委託し、適正なごみ排出・分別の徹底を図る。
4. 町内会等が行うごみステーションの整備費用の一部を補助する。

実績

1. 事業費の主な内訳

(1)分別収集啓発事業

項目	当年度	前年度	増減額
ごみ収集日程表印刷製本費	1,145,045　円	1,003,750　円	141,295　円
ごみ分別の手引き印刷製本費	525,360　円	565,180　円	△ 39,820　円
ごみ分別指導業務委託料	15,428,640　円	15,423,360　円	5,280　円
視覚障がい者用ごみ収集日程表製作委託料	136,200　円	133,500　円	2,700　円
外国語版ごみ収集日程表翻訳業務委託料	198,000　円	415,800　円	△ 217,800　円

(2)ごみステーション整備事業

項目	当年度	前年度	増減額
ごみステーション分別指導看板作成費	282,522　円	345,184　円	△ 62,662　円
ごみステーション整備事業補助金	1,527,000　円	1,376,000　円	151,000　円

2. 事業実績

(1)分別収集啓発事業

項目	当年度	前年度	増減
ごみ収集日程表配布数	125,000　枚	125,000　枚	0　枚
資源ごみ収集量	5,783　t	5,919　t	△ 136　t
資源化率(家庭系ごみに占める資源物の割合)	13.2　%	12.2　%	1.0　pt

(2)ごみステーション整備事業

項目	当年度	前年度	増減
ごみステーション整備箇所数	22　箇所	22　箇所	0　箇所
ごみステーション分別指導看板配布枚数	50　枚	100　枚	△ 50　枚
ごみステーション数	3,796　箇所	3,815　箇所	△ 19　箇所

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
ゴミの減量・不用品のリサイクルの推進に係る満足度	%	60.2	62.0	令和8年度	65.0

款	04　衛生費	項	02　清掃費	目	02　塵芥処理費
細目	010　塵芥収集事業			課名	環境第1課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	412,315,000　円	357,876,000　円	54,439,000　円
決算額	404,757,535　円	342,969,617　円	61,787,918　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	7,557,465　円	14,906,383　円	△ 7,348,918　円

事業概要

一般家庭や町内一斉清掃等で排出される燃やすごみ、燃やさないごみ等を適正に収集・運搬し、処理施設に搬入することにより、清潔で良好な住環境の保持を図る。

実績

1. 収集対象人口(10/1付推計人口)
   令和4年度　･･･　257,948　人
   令和5年度　･･･　256,483　人
   令和6年度　･･･　254,947　人

2. ごみの月別収集実績(家庭系:直営＋借上＋委託)　(単位:kg)

月	実日数	燃やすごみ	燃やさないごみ	合計	1日あたり
4月	26日	3,449,790	96,060	3,545,850	136,379
5月	27日	3,387,030	105,170	3,492,200	129,341
6月	25日	2,936,640	119,520	3,056,160	122,246
7月	26日	3,346,510	84,620	3,431,130	131,967
8月	27日	3,148,700	96,470	3,245,170	120,191
9月	25日	2,891,750	92,140	2,983,890	119,356
10月	27日	3,145,960	90,060	3,236,020	119,853
11月	26日	3,009,160	113,990	3,123,150	120,121
12月	26日	3,451,340	126,690	3,578,030	137,617
1月	24日	3,119,470	97,850	3,217,320	134,055
2月	24日	2,611,080	75,830	2,686,910	111,955
3月	26日	2,999,580	79,870	3,079,450	118,440
合計	309日	37,497,010	1,178,270	38,675,280	125,163

3. 種類別ごみ収集状況　(単位:kg)

項目	直営	借上	委託	合計
燃やすごみ	7,291,840	505,130	29,700,040	37,497,010
燃やさないごみ	614,800	563,470	―	1,178,270

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
ゴミの減量・不用品のリサイクルの推進に係る満足度	%	60.2	62.0	令和8年度	65.0

款	04　衛生費	項	02　清掃費	目	02　塵芥処理費
細目	015　資源物収集事業			課名	環境第1課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	100,218,000　円	99,328,000　円	890,000　円
決算額	99,659,523　円	98,104,779　円	1,554,744　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	558,477　円	1,223,221　円	△ 664,744　円

事業概要

各資源物を収集し、中間処理を経て再生事業者等に売却または引き渡しを行うことで、ごみの排出量の削減及び再資源化を図る。令和3年度からサントリーグループとのペットボトルのボトルtoボトルリサイクル事業に参加した。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
かん類収集等業務委託料	10,296,000　円	10,296,000　円	0　円
びん類収集等業務委託料	19,140,000　円	19,140,000　円	0　円
びん再商品化業務委託料	1,224,722　円	799,889　円	424,833　円
ペットボトル収集等業務委託料	10,480,800　円	10,480,800　円	0　円
紙・衣類収集及び運搬業務委託料	21,252,000　円	21,252,000　円	0　円
蛍光灯・乾電池処理・処分等業務委託料	7,738,866　円	7,757,545　円	△ 18,679　円
蛍光灯・乾電池収集運搬業務委託料	4,856,940　円	4,614,940　円	242,000　円
夜間持ち去りパトロール業務委託料	－　円	844,800　円	△ 844,800　円
剪定枝・草収集運搬業務委託料	20,392,680　円	19,718,556　円	674,124　円
蛍光灯・乾電池等処理負担金	120,240　円	132,349　円	△ 12,109　円

2. 事業実績

資源ごみ収集量

区分	当年度	前年度	増減量
かん類	207,350　kg	208,080　kg	△ 730　kg
びん類	1,026,590　kg	1,060,230　kg	△ 33,640　kg
ペットボトル	189,730　kg	191,170　kg	△ 1,440　kg
紙類	1,522,700　kg	1,509,470　kg	13,230　kg
剪定枝・草	2,173,570　kg	2,270,730　kg	△ 97,160　kg
衣類	360,750　kg	386,110　kg	△ 25,360　kg
蛍光灯	11,847　kg	13,227　kg	△ 1,380　kg
乾電池	48,523　kg	48,807　kg	△ 284　kg
小型家電	11,008　kg	11,996　kg	△ 988　kg
合　計	5,552,068　kg	5,699,820　kg	△ 147,752　kg

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
店頭回収量を含まない資源化率	%	20.9	20.9	令和8年度	23.0

款	04　衛生費	項	02　清掃費	目	02　塵芥処理費
細目	035　粗大ごみ戸別収集事業			課名	環境第1課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	24,853,000　円	25,228,000　円	△ 375,000　円
決算額	23,986,614　円	23,744,449　円	242,165　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	866,386　円	1,483,551　円	△ 617,165　円

事業概要

1. 一般家庭から排出される粗大ごみを有料で戸別に収集する。
2. 民間事業者と粗大ごみ収集処理券販売事務の委託契約を締結し、市民に処理券を販売する。
3. 不法投棄物の回収、不法投棄防止看板の交付など不法投棄対策を実施する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
粗大ごみ受付業務委託料	13,728,000　円	13,728,000　円	0　円
粗大ごみ収集処理券販売事務委託料	1,330,560　円	1,416,558　円	△ 85,998　円
不法投棄物回収業務委託料	2,200,000　円	2,178,000　円	22,000　円
粗大ごみ受付システム使用料	3,300,000　円	3,300,000　円	0　円

2. 事業実績

(1)粗大ごみ処理券販売事務委託

項目	当年度	前年度	増減
処理券委託販売枚数	40,320　枚	42,926　枚	△ 2,606　枚

(2)粗大ごみ収集量

項目	当年度	前年度	増減
粗大ごみ搬入量	1,540　t	1,641　t	△ 101　t
粗大ごみ戸別収集量	406　t	425　t	△ 19　t

(3)不法投棄防止看板交付

項目	当年度	前年度	増減
不法投棄防止看板交付枚数	55　枚	27　枚	28　枚

(4)不法投棄物回収件数

項目	当年度	前年度	増減
不法投棄物回収件数	127　件	123　件	4　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
ゴミの減量・不用品のリサイクルの推進に係る満足度	%	60.2	62.0	令和8年度	65.0

款	04　衛生費	項	02　清掃費	目	06　し尿処理費
細目	005　し尿収集管理事業			課名	環境第2課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	106,561,000　円	85,468,000　円	21,093,000　円
決算額	100,361,068　円	80,489,679　円	19,871,389　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	6,199,932　円	4,978,321　円	1,221,611　円

事業概要

し尿収集登録世帯のうち、し尿収集運搬業務委託による委託区域の家庭等から排出される、し尿の収集・運搬業務を適正（効率的かつ計画的）に実施する。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
し尿収集運搬業務委託料	74,878,408　円	64,672,080　円	10,206,328　円
し尿臨時収集運搬業務委託料	13,490,664　円	13,179,705　円	310,959　円
し尿搬送業務委託料	151,976　円	122,980　円	28,996　円
合　計	88,521,048　円	77,974,765　円	10,546,283　円

2．事業実績

項目	当年度	前年度	増減
し尿収集運搬業務委託収集量	6,158　kl	6,766　kl	△ 608　kl
し尿臨時収集運搬業務委託収集量	1,533　kl	1,712　kl	△ 179　kl
合　計	7,691　kl	8,478　kl	△ 787　kl

し尿搬送業務搬送量	69　kl	56　kl	13　kl

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
し尿収集運搬収集量	kl	8,478	7,691	令和7年度	6,930

款	04　衛生費	項	02　清掃費	目	06　し尿処理費
細目	015　合併浄化槽設置補助事業			課名	環境第2課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	115,574,000　円	152,726,000　円	△ 37,152,000　円
決算額	113,022,712　円	149,664,848　円	△ 36,642,136　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,551,288　円	3,061,152　円	△ 509,864　円

事業概要

公共下水道整備計画区域及び農業集落排水整備区域等以外で、合併処理浄化槽を設置しようとする者に対して設置補助金を交付する。また、合併処理浄化槽を適正に維持管理している者に対して、維持管理費補助金を交付する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
設置補助金	79,370,000　円	114,662,000　円	△ 35,292,000　円
撤去補助金	420,000　円	780,000　円	△ 360,000　円
助成金(汲取式から合併浄化槽へ改修)	1,500,000　円	2,500,000　円	△ 1,000,000　円
同（単独浄化槽から合併浄化槽へ改修)	175,000　円	350,000　円	△ 175,000　円
維持管理費補助金	29,880,000　円	29,320,000　円	560,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
設置補助件数(10人槽)	2　件	6　件	△ 4　件
設置補助件数(7人槽)	40　件	66　件	△ 26　件
設置補助件数(5人槽)	51　件	59　件	△ 8　件
合計	93　件	131　件	△ 38　件
単独浄化槽撤去補助件数	7　件	13　件	△ 6　件
助成金(汲取式から合併浄化槽)件数	30　件	50　件	△ 20　件
同（単独浄化槽から合併浄化槽)件数	7　件	14　件	△ 7　件
維持管理費補助件数	1,494　件	1,466　件	28　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
設置補助交付件数	件	1,589	1,682	令和8年度	1,982
生活排水処理率	%	96.2	97.9	令和7年度	99.9

款	04　衛生費	項	02　清掃費	目	07　し尿処理施設費
細目	015 し尿終末処理施設整備事業			課名	環境第2課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	1,355,959,000　円	2,889,959,000　円	△ 1,534,000,000　円
決算額	1,355,952,000　円	2,393,095,020　円	△ 1,037,143,020　円
翌年度繰越額	0　円	496,861,000　円	△ 496,861,000　円
不用額	7,000　円	2,980　円	4,020　円

事業概要

尾上処理工場(し尿処理施設)は、稼働開始から50年以上経過し、施設の老朽化が著しく、早急に合理的かつ経済的な施設整備を実施する必要があったため、平成30年度に策定した施設整備計画に基づき、既存施設の運転を継続しながら施設更新を実施した。令和4年度から整備工事に着手し、令和7年3月に完成した。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	当年度
委託料	10,650,000　円	14,100,000　円	△ 3,450,000　円
工事請負費	1,345,302,000　円	2,378,940,500　円	△ 1,033,638,500　円

2. 事業実績
尾上処理工場整備工事監理業務委託
尾上処理工場整備工事　令和7年3月　竣工

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
尾上処理工場整備工事進捗率	%	71	100	令和6年度	100

款	04　衛生費	項	02　清掃費	目	08　環境施設費
細目	005　環境施設管理運営事業			課名	環境施設課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	250,040,000　円	242,813,000　円	7,227,000　円
決算額	239,347,199　円	227,677,716　円	11,669,483　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	10,692,801　円	15,135,284　円	△ 4,442,483　円

事業概要

リサイクルセンター、資源化センター、竜ヶ池処理場及び最終処分場（投棄場）の施設運営管理を行う。
リサイクルセンターにおいては、戸別有料収集で集められた粗大ごみ等を適正に処理するとともに、剪定枝・草の資源化処理を行うことで、ごみの減量を進めている。
資源化センターにおいては、主に紙類の資源化を進めている。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
リサイクルセンター管理運営事業	85,267,308　円	79,159,804　円	6,107,504　円
投棄場管理事業	5,925,074　円	9,283,698　円	△ 3,358,624　円
剪定枝・草資源化事業	139,789,100　円	131,652,400　円	8,136,700　円
旧加古川市新クリーンセンター事業	1,450,000　円	747,611　円	702,389　円
竜ヶ池処理場管理運営事業	109,177　円	68,532　円	40,645　円
資源化センター管理運営事業	6,806,540　円	6,765,671　円	40,869　円

2. 事業実績

リサイクルセンターと資源化センターにおいてごみの資源化に向けた業務を行った。

- ・粗大ごみの適正処理及び資源物の選別
- ・剪定枝・草の資源化
- ・資源化センターでの古紙回収（月～土曜日）
- ・機密文書の資源化（月1回実施）

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
ごみ排出量	t	61,624	60,016	令和14年度	58,370
剪定枝・草の搬入量	t	6,280	6,451	令和14年度	6,226
資源化センターへの搬入量	t	147.85	113.12	令和14年度	126.00

款	04　衛生費	項	02　清掃費	目	08　環境施設費
細目	020　マテリアルリサイクル推進施設整備事業			課名	環境施設課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	11,215,000　円	1,407,361,000　円	△ 1,396,146,000　円
決算額	10,780,000　円	1,407,360,300　円	△ 1,396,580,300　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	435,000　円	700　円	434,300　円

事業概要

新クリーンセンター解体跡地において、剪定枝、草の搬出入にかかる計量と一時保管機能をすべて集約した「剪定枝・草ストックヤード」等の整備を進めている。
令和6年度は、基本計画及び実施設計の作成、計画通知の申請等法令上の手続きを行った。

実績

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
整備工事発注のための設計業務委託料	10,780,000　円	－　円	10,780,000　円
解体撤去工事監理業務委託料	－　円	17,600,000　円	△ 17,600,000　円
解体撤去跡地の土壌汚染調査業務委託料	－　円	10,508,300　円	△ 10,508,300　円
解体撤去工事費	－　円	1,379,158,000　円	△ 1,379,158,000　円
環境保全負担金	－　円	94,000　円	△ 94,000　円

2. 事業実績

(1)法令上の手続き

①都市計画施設(ごみ焼却場)の廃止　(R6/7/10 都市計画審議会、9/13地元説明会、R7/3/31廃止)
②計画通知申請(管理棟及びヤードの新築、計量棟及び車庫棟の改修)　R7/3/12確認済証受理
③消防用設備等又は特殊消防用設備等設置計画届　R7/3/11受理
④引き込み電源に係る電力協議(低圧電力引き込み可)　R7/1/28了承
⑤排水設備計画確認申請書(事前協議)　R7/2/17確認

(2)基本計画及び実施設計

①基本計画作成(管理棟の仕様・受電設備・排水方法等の選定)　R6/7月～12月
②概算工事費算定　R6/7月～12月
③実施設計作成(設計図・設計書・構造計算)　R6/8月～R7/3月
④打ち合わせ協議　15回　R6/7月～12月

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
実施設計進捗率	%	0.0	100.0	令和6年度	100.0
整備工事進捗率	%	0.0	0.0	令和8年度	100.0

款	05　労働費	項	01　労働諸費	目	02　労働諸費
細目	015　シルバー人材センター助成事業			課名	産業振興課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	33,880,000　円	23,880,000　円	10,000,000　円
決算額	30,489,900　円	23,880,000　円	6,609,900　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	3,390,100　円	0　円	3,390,100　円

事業概要

高齢者の就業機会を確保し、生きがいの充実と福祉の増進を図るため、(公社)加古川市シルバー人材センターが実施する高年齢者就業機会確保事業の経費に対し、補助金を交付する。
令和6年度は、老朽化の著しい建物の外壁等の修繕を行った。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
修繕料	6,609,900　円	－　円	6,609,900　円
(公社)全国シルバー人材センター事業協会賛助会費	50,000　円	50,000　円	0　円
(公社)兵庫県シルバー人材センター協会賛助会費	80,000　円	80,000　円	0　円
(公社)加古川市シルバー人材センター補助金	23,750,000　円	23,750,000　円	0　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
会員数	1,331　人	1,334　人	△ 3　人

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
就業率	%	75.9	74.5	令和7年度	84.0
契約件数	件	4,269	3,904	令和7年度	6,000
契約金額	円	638,697,802	649,891,251	令和7年度	676,500,000

款	05　労働費	項	01　労働諸費	2	02　労働諸費
細目	025　雇用促進・就職支援事業			課名	産業振興課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	50,846,000　円	49,906,000　円	940,000　円
決算額	45,929,127　円	44,349,917　円	1,579,210　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	4,916,873　円	5,556,083　円	△ 639,210　円

事業概要

1. ジョブフェア（合同企業面接会）の開催に係る経費の一部を補助する。
2. 大学生等とインターンシップ実施予定の市内企業とのマッチング支援を行う。
3. 中小企業と大手企業の賃金格差に対する経済的支援と若者勤労者の市内定着・転入の促進を目的とし、新たに中小企業等に就職した者が返還する奨学金の一部を補助する。
4. 東京圏から市内に移住し、県がマッチングする企業に就職した者等に、移住支援金を交付する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
ジョブフェア実施事業補助金	500,000　円	500,000　円	0　円
インターンシップマッチング事業委託料	2,100,450　円	2,145,000　円	△ 44,550　円
奨学金返還支援事業補助金	37,270,000　円	35,311,000　円	1,959,000　円
移住支援金補助金	5,600,000　円	5,900,000　円	△ 300,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
ジョブフェア開催回数	2　回	2　回	0　回
ジョブフェア参加企業数	66　社	56　社	10　社
ジョブフェア参加者数	28　人	58　人	△ 30　人

項目	当年度	前年度	増減
インターンシップ合同説明会参加企業数	16　社	22　社	△ 6　社
インターンシップ合同説明会参加者数	49　人	57　人	△ 8　人

項目	当年度	前年度	増減
奨学金返還支援補助金申請件数	361　件	357　件	4　件
奨学金返還支援補助金交付件数	329　件	313　件	16　件
一人当たりの平均補助金額	113,283　円	112,815　円	468　円

項目	当年度	前年度	増減
移住世帯数	3　世帯	3　世帯	0　世帯
移住人数	8　人	11　人	△ 3　人

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
ジョブフェア内定者数	人	11	7	令和8年度	50
インターンシップ申込者数	人	1,070	843	令和8年度	880
今後、本市へ定住する上で、奨学金返還支援制度の影響度	%	87.8	93.3	令和8年度	95

款	05　労働費	項	01　労働諸費	目	02　労働諸費
細目	035　勤労者住宅資金融資対策事業			課名	産業振興課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	150,790,000　円	174,050,000　円	△ 23,260,000　円
決算額	150,790,000　円	173,451,000　円	△ 22,661,000　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	0　円	599,000　円	△ 599,000　円

事業概要

勤労者が、加古川市内に住宅を建築・増改築又は購入しようとする場合において、低利な融資を受けられるよう、近畿労働金庫に対して融資資金の一部を預託することにより、勤労者の住宅取得等を支援する。
なお、令和4年度から新規融資を停止し、既存融資に係る預託のみを行っている。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
貸付金	150,790,000　円	173,451,000　円	△ 22,661,000　円

2．事業実績

(1)新築等融資残高(有担保)

項目	当年度	前年度	増減
融資件数	122　件	143　件	△ 21　件
融資残高	359,357,737　円	440,589,034　円	△ 81,231,297　円

(2)リフォーム融資残高(無担保)

項目	当年度	前年度	増減
融資件数	3　件	4　件	△ 1　件
融資残高	1,379,297　円	2,007,193　円	△ 627,896　円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
新築等融資件数	件	143	122	令和8年度	84
リフォーム融資件数	件	4	3	令和8年度	3

款	06　農林水産業費	項	01　農業費	目	03　農業振興費
細目	005　農業振興事業			課名	農林水産課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	51,395,000　円	82,964,000　円	△ 31,569,000　円
決算額	48,706,720　円	79,037,700　円	△ 30,330,980　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,688,280　円	3,926,300　円	△ 1,238,020　円

事業概要

1. 環境保全型農業支援事業…温暖化防止等の効果の高い環境保全型農業に対して補助金を交付する。
2. 地産地消推進事業……児童、生徒に地元産食材の魅力を周知し、知識を深めてもらう。
3. 農地集積対策事業……農地の担い手への集積・集約化の推進のため、農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた個人及び地域へ協力金を交付する。
4. 担い手育成支援事業……経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して給付金を交付する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
環境保全型農業直接支払事業補助金 (環境保全型農業支援事業)	3,642,720　円	4,785,340　円	△ 1,142,620　円
かこがわ食材学習支援事業委託料 (地産地消推進事業)	1,823,000　円	1,851,650　円	△ 28,650　円
農地集積協力金 (農地集積対策事業)	272,100　円	1,121,000　円	△ 848,900　円
新規就農者経営発展支援事業補助金 (担い手育成支援事業)	20,250,000　円	10,957,500　円	9,292,500　円
農業者臨時支援金 (農業振興事業)	－　円	16,524,000　円	△ 16,524,000　円
農業生産コスト低減緊急対策事業補助金 (農業生産コスト低減緊急対策事業)	－　円	14,755,908　円	△ 14,755,908　円

2. 事業実績

(1)環境保全型農業支援事業

項目	当年度	前年度	増減
事業実施面積 (環境保全型農業直接支払事業)	64.2　ha	93.9　ha	△ 29.7　ha
取組者数 (環境保全型農業直接支払事業)	7　件	7　件	0　件

(2)地産地消推進事業

項目	当年度	前年度	増減
事業実施校数 (かこがわ食材学習支援事業)	19　校	19　校	0　校
事業実施児童数 (かこがわ食材学習支援事業)	1,492　人	1,579　人	△ 87　人

(3)農地集積対策事業

項目	当年度	前年度	増減額
地域集積協力金交付金額	204,100　円	667,000　円	△ 462,900　円
集約化奨励金交付金額	68,000　円	－　円	68,000　円
経営転換協力金交付金額	－　円	454,000　円	△ 454,000　円

実績

(4)担い手育成支援事業

項目	当年度	前年度	増減
農業次世代人材投資資金対象者数	4　人	7　人	△3　人
経営発展支援対象者数 (新規就農者経営発展支援事業)	3　人	2　人	1　人
経営開始資金対象者数 (新規就農者経営発展支援事業)	6　人	2　人	4　人

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
環境保全型農業直接支払事業 実施面積の割合	%	3.8	2.5	令和8年度	3.0
農地集積面積	㎡	2,347,704	2,438,250	令和8年度	2,230,193
認定新規就農者数 (認定期間中の総数)	人	12	11	令和8年度	12

款	06　農林水産業費	項	01　農業費	目	03　農業振興費
細目	009　農地保全対策事業			課名	農林水産課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	15,471,000　円	16,800,000　円	△ 1,329,000　円
決算額	14,652,850　円	16,098,980　円	△ 1,446,130　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	818,150　円	701,020　円	117,130　円

事業概要

1. 農地保全対策事業(遊休農地解消支援)…農業団体等に景観形成作物等の種子代の一部を補助する。
2. 未利用農地等活性化対策事業……遊休農地を活用した市民農園の開設やその管理、「かこがわ育農塾」の開講について包括委託をして実施する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
遊休農地解消支援補助金	1,598,500　円	1,944,680　円	△ 346,180　円
未利用農地等活性化対策事業委託料	13,000,000　円	14,000,000　円	△ 1,000,000　円

2. 事業実績

(1)農地保全対策事業(遊休農地解消支援)

項目	当年度	前年度	増減
遊休農地解消支援事業取組者数	58　件	58　件	0　件

(2)未利用農地等活性化対策事業

項目	当年度	前年度	増減
かこがわ育農塾修了者	37　人	47　人	△ 10　人
年度末時点の市民農園数	10　件	9　件	1　件
農地情報バンク登録数	8　件	18　件	△ 10　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
遊休農地解消支援事業実施面積	ha	155	142	令和8年度	150
遊休農地解消面積	ha	1.5	0.9	令和8年度	1.2

款	06　農林水産業費	項	01　農業費	目	03　農業振興費
細目	060　市内特産品等プロモーション推進事業			課名	農林水産課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	2,962,000　円	－　円	2,962,000　円
決算額	2,542,392　円	－　円	2,542,392　円
翌年度繰越額	0　円	－　円	0　円
不用額	419,608　円	－　円	419,608　円

事業概要

「加古川和牛」や「加古川パスタ」といった市内特産品ブランドの市内外への普及促進、また新たな農産物ブランドの創設に向け、PRを実施する。
令和6年度は、阪急電車における電車内及び駅構内広告、インターネットにおけるバナー広告を実施するとともに、各地のイベントにてPRブースの出展及びチラシの配布を実施した。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
特産品普及促進用資材等作成業務委託料	385,000　円	－　円	385,000　円
電車内等広告料	1,922,800　円	－　円	1,922,800　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減額
駅構内ポスター広告掲出先	10　駅	－　駅	10　駅
電車内ドアステッカー掲出枚数	1,920　枚	－　枚	1,920　枚
チラシ配布数	2,343　部	－　部	2,343　部

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
特産品プロモーションHPアクセス数	件	―	16,189	令和8年度	19,600
バナー広告クリック数	件	―	27,844	令和8年度	33,700

款	06　農林水産業費	項	01　農業費	目	03　農業振興費
細目	065　就農環境向上事業			課名	農林水産課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	3,529,000　円	－　円	3,529,000　円
決算額	2,413,130　円	－　円	2,413,130　円
翌年度繰越額	0　円	－　円	0　円
不用額	1,115,870　円	－　円	1,115,870　円

事業概要

就農セミナー等のイベントに出展し、積極的に新規就農者を呼び込む。
加古川市での就農を希望する者や、市内の農地で新たに農業経営を開始した者に対して、営農開始を支援する資金の交付を行うとともに、地域や先輩農家との繋がりを生むことで、就農者の定着を図る。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
イベントブース出展料	55,000　円	－　円	55,000　円
補助金	2,320,000　円	－　円	2,320,000　円

2．事業実績

項目	当年度	前年度	増減
イベント出展による相談者数	22　者	－　者	22　者
アグリスタート補助金（準備型）交付者数	2　者	－　者	2　者
アグリスタート補助金（開始型）交付者数	5　者	－　者	5　者

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
補助金交付対象者の経営耕地面積（累計）	a	―	113.6	令和8年度	358.0

款	06　農林水産業費	項	02　畜産業費	目	01　畜産業振興費
細目	010　加古川食肉センター管理運営負担事業			課名	農林水産課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	118,000,000　円	148,000,000　円	△ 30,000,000　円
決算額	118,000,000　円	148,000,000　円	△ 30,000,000　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	0　円	0　円	0　円

事業概要

公益財団法人加古川食肉公社の運営に対して、加古川食肉センターの光熱水費、修繕費等の維持管理に係る経費の一部を負担する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
加古川食肉公社運営負担金	118,000,000　円	148,000,000　円	△ 30,000,000　円

2. 事業実績

令和6年度の年間と畜頭数は8,378頭で、前年度の8,026頭から4.4%増加しており、畜産業・食肉産業の発展と、消費者に対する安全・安心な食肉の安定的供給に寄与した。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
と畜頭数	頭	8,026	8,378	令和8年度	8,400

款	06　農林水産業費	項	03　農地費	目	01　農地総務費
細目	015　土地改良補助事業			課名	農林水産課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	16,000,000　円	17,914,000　円	△ 1,914,000　円
決算額	15,325,000　円	14,845,000　円	480,000　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	675,000　円	3,069,000　円	△ 2,394,000　円

事業概要

加古川市土地改良事業補助金交付要綱により、土地改良区その他市長が必要と認める者が土地改良事業を行う場合、費用の一部を補助する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
市単独土地改良事業補助金	15,325,000　円	14,845,000　円	480,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
ため池改修	4　件	4　件	0　件
水路改修	4　件	5　件	△ 1　件
パイプライン修繕	6　件	4　件	2　件
ポンプ改修	4　件	3　件	1　件
その他	8　件	3　件	5　件
計	26　件	19　件	7　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
受益面積	ha	381.6	422.7	令和8年度	500.0

款	06　農林水産業費	項	03　農地費	目	07　農村整備事業費
細目	020　多面的機能支払事業			課名	農林水産課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	82,021,000　円	81,713,000　円	308,000　円
決算額	82,014,797　円	81,687,146　円	327,651　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	6,203　円	25,854　円	△ 19,651　円

事業概要

集落機能の低下により農地・農業用水路等の資源の適切な管理が困難となっているため、当該資源の維持向上の観点から、地域資源の保全管理を推進する組織（農業者及び地域住民等で構成される組織）に対し、地域の共同活動に係る費用を支援する。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
農地維持及び資源向上支払（共同）事業補助金	58,067,368　円	57,895,464　円	171,904　円
資源向上支払（長寿命化）事業補助金	23,399,952　円	23,300,928　円	99,024　円

2．事業実績

項目	当年度	前年度	増減
農地維持及び資源向上支払（共同）活動対象農用地面積	1,248.1　ha	1,218.7　ha	29.4　ha
資源向上支払（長寿命化）活動対象農用地面積	988.1　ha	958.2　ha	29.9　ha

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
農地維持及び資源向上支払（共同）活動交付金交付件数	地区	52	54	令和8年度	55
資源向上支払（長寿命化）活動交付金交付件数	地区	39	41	令和8年度	42

款	06　農林水産業費	項	04　林業費	目	01　林業振興費
細目	005　林業振興事業			課名	農林水産課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	14,790,000　円	10,569,000　円	4,221,000　円
決算額	14,421,600　円	10,535,514　円	3,886,086　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	368,400　円	33,486　円	334,914　円

事業概要

森林保全により、森林の持つ多面的機能の維持を図るため、森林整備に取り組む地元の活動組織に対する支援を実施している。また、森林管理の適正化を促進するため、森林環境譲与税を財源として、小規模の森林整備を行う団体や、危険木の撤去等を行う者への支援事業、保安林整備等の森林整備事業を実施している。

令和6年度は、森林環境譲与税を活用し、小規模森林整備活動団体及び危険木伐採等への補助、見土呂フルーツパーク内の森林及び遊歩道の整備を実施した。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
見土呂フルーツパーク森林及び遊歩道整備工事監理業務委託料	1,155,000　円	－　円	1,155,000　円
見土呂フルーツパーク森林及び遊歩道整備工事費	10,450,000　円	－　円	10,450,000　円
小規模森林整備活動団体支援補助金	1,682,800　円	1,933,699　円	△ 250,899　円
危険木伐採等支援補助金	926,000　円	497,000　円	429,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減額
見土呂フルーツパーク遊歩道整備距離	411　m	－　m	411　m
国・県費を活用した森林整備実施団体	3　団体	4　団体	△ 1　団体
市費を活用した森林整備実施団体	4　団体	6　団体	△ 2　団体

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
森林整備面積	ha	7.0	5.4	令和8年度	8.0

款	07　商工費	項	01　商工費	目	01　商工総務費
細目	030　ふるさと納税推進事業			課名	産業振興課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	291,136,000　円	339,989,000　円	△ 48,853,000　円
決算額	223,955,406　円	262,784,016　円	△ 38,828,610　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	67,180,594　円	77,204,984　円	△ 10,024,390　円

事業概要

本市へのふるさと納税を推進するとともに、本市のPR及び産業振興を図ることを目的として、寄附者に対して返礼品を贈呈する。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
返礼品費	115,453,996　円	141,388,639　円	△ 25,934,643　円
郵便料及び配送料	19,201,877　円	24,864,393　円	△ 5,662,516　円
ふるさと納税受付手数料	49,421,217　円	53,397,782　円	△ 3,976,565　円
返礼品PR等業務委託料	9,774,090　円	10,211,540　円	△ 437,450　円
ふるさと納税システム使用料	29,707,964　円	32,545,391　円	△ 2,837,427　円

2．事業実績

(1)寄附状況

項目	当年度	前年度	増減
寄附件数	15,351　件	21,703　件	△ 6,352　件
寄附金額	452,190,000　円	491,958,200　円	△ 39,768,200　円

(2)選ばれた主な返礼品

項目	件数	割合
電化製品	3,900　件	22.7　%
肉	3,509　件	20.4　%
日用品・雑貨	3,249　件	18.9　%
惣菜・加工品	1,573　件	9.2　%
靴下	1,421　件	8.3　%

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
寄附金額	円	491,958,200	452,190,000	令和8年度	500,000,000
返礼品支出額	円	141,388,639	115,453,996	令和8年度	150,000,000

款	07　商工費	項	01　商工費	目	01　商工総務費
細目	040　旧公設地方卸売市場整理事業			課名	産業振興課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	480,783,000　円	86,770,000　円	394,013,000　円
決算額	214,374,409　円	74,886,603　円	139,487,806　円
翌年度繰越額	265,726,000　円	0　円	265,726,000　円
不用額	682,591　円	11,883,397　円	△ 11,200,806　円

事業概要

旧公設地方卸売市場跡地の活用に向け建物解体撤去工事を行い、跡地活用事業者の公募についての条件整理等を行う。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
旧公設地方卸売市場跡地活用支援業務委託	7,150,000　円	3,993,000　円	3,157,000　円
場内建物解体撤去工事	206,900,000　円	－　円	206,900,000　円

2. 事業実績

旧公設地方卸売市場の建物解体撤去工事に着手した。また、跡地活用支援業務として事業者を対象にサウンディング調査を実施するとともに募集条件の整理を行った。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
サウンディング参加事業者	社	-	12	令和6年度	12

款	07　商工費	項	01　商工費	目	02　商工業振興費
細目	010　企業融資対策事業			課名	産業振興課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	116,108,000　円	137,806,000　円	△ 21,698,000　円
決算額	115,319,374　円	135,446,467　円	△ 20,127,093　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	788,626　円	2,359,533　円	△ 1,570,907　円

事業概要

1.中小企業の資金調達力を強め資金需要に対応するため、「信用保証制度」と「預託金制度」により金融支援措置の充実を図る。
2.中小企業者に対し、一般融資・小規模企業支援融資・創業支援融資を斡旋する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
貸付金	113,800,000　円	134,700,000　円	△ 20,900,000　円
補填金	1,499,574　円	726,667　円	772,907　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
一般融資	2　件	0　件	2　件
	40,000,000　円	0　円	40,000,000　円
小規模企業支援融資	14　件	16　件	△ 2　件
	47,850,000　円	49,350,000　円	△ 1,500,000　円
創業支援融資	5　件	9　件	△ 4　件
	24,000,000　円	17,400,000　円	6,600,000　円
計	21　件	25　件	△ 4　件
	111,850,000　円	66,750,000　円	45,100,000　円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
融資実行件数	件	25	21	令和8年度	30

款	07　商工費	項	01　商工費	目	02　商工業振興費
細目	015　商工業振興一般事業			課名	産業振興課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	36,021,000　円	15,666,000　円	20,355,000　円
決算額	32,218,747　円	14,448,724　円	17,770,023　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	3,802,253　円	1,217,276　円	2,584,977　円

事業概要

商業団体等への補助金交付、加古川商工会議所への商工業振興推進業務等の委託を通じて、市内商工業における経営基盤の強化、経営の安定化及び地場産業並びに商業団体の総合的な振興を図る。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
商工業振興推進業務委託料	4,500,000　円	4,500,000　円	0　円
中小企業経営指導事業補助金	6,200,000　円	6,100,000　円	100,000　円
加古川駅前商業施設活性化事業補助金	17,350,000　円	－　円	17,350,000　円
商業共同施設管理事業補助金	828,000　円	701,000　円	127,000　円
商業団体等元気アップ事業補助金	1,135,000　円	1,141,000　円	△ 6,000　円
企業誘致支援業務委託料	330,000　円	－　円	330,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
商工会議所の経営指導員による指導・相談件数	4,852　件	4,751　件	101　件
商業団体等元気アップ事業補助金支出イベント数	5　件	5　件	0　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
商工会議所の経営指導員による指導・相談件数	件	4,751	4,852	令和8年度	5,000
イベント来場者数	人	21,800	24,831	令和8年度	25,000

款	07　商工費	項	01　商工費	目	02　商工業振興費
細目	030　空き店舗等活用支援事業			課名	産業振興課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	28,033,000　円	29,874,000　円	△ 1,841,000　円
決算額	22,891,862　円	12,407,151　円	10,484,711　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	5,141,138　円	17,466,849　円	△ 12,325,711　円

事業概要

中心市街地(JR加古川駅周辺)及び東加古川エリア(JR東加古川駅周辺)の商業の活性化並びに市街化調整区域の空き家等の活用促進を図るため、空き店舗・空き家を活用し飲食業、小売業及び生活関連サービス業等を出店する者に対し、出店に係る経費の一部を補助する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
空き店舗等活用支援事業補助金	22,884,000　円	12,397,000　円	10,487,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
補助金交付件数	43　件	32　件	11　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
店舗来客数 (年度中に補助金を交付した店舗)	人	147,510	253,636	令和8年度	100,000

款	07　商工費	項	01　商工費	目	03　観光費
細目	010　花火大会・地域のまつり支援事業			課名	産業振興課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	84,250,000　円	41,120,000　円	43,130,000　円
決算額	62,879,597　円	40,190,031　円	22,689,566　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	21,370,403　円	929,969　円	20,440,434　円

事業概要

花火大会の実施、並びに地域のまつり等へ補助を行うことで、地域住民の連帯とふるさと意識の高揚を図る。

実績

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
加古川市花火大会実施業務委託料	54,056,964　円	32,350,031　円	21,706,933　円
地域のまつり等支援補助金	8,822,633　円	7,840,000　円	982,633　円

2. 事業実績

【加古川市花火大会】
打上日時　　令和6年10月27日（日）20:00～（約15分間）
打上場所　　市内7か所
打上発数　　各所500発（合計3,500発）
企業協賛　　89団体　7,625,201円

【地域のまつり等】
会場数　　20会場（うち3会場は雨天等のため中止）
参加者数　　合計22,550人

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
花火大会の満足度※	%	74.4	78.6	令和8年度	90.0
地域のまつり等実施割合	%	77.8	81.0	令和8年度	100.0

※満足度はアンケートにて「大変良かった」「良かった」と回答した割合

款	07　商工費	項	01　商工費	目	03　観光費
細目	055　観光まちづくり推進事業			課名	産業振興課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	11,965,000　円	3,934,000　円	8,031,000　円
決算額	10,526,779　円	3,559,894　円	6,966,885　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,438,221　円	374,106　円	1,064,115　円

事業概要

本市への誘客を図り、交流人口の増加や市民のふるさと意識の醸成を目的として、令和2年度に策定した「第2次加古川市観光まちづくり戦略」に基づく事業を実施する。
令和6年度は、令和7年度以降の新たな5か年計画として「加古川市観光まちづくりプラン」を策定した。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
フォトセッションツアー開催事業委託料	1,350,000　円	1,350,000　円	0　円
観光情報発信業務委託料	1,800,000　円	1,800,000　円	0　円
観光まちづくり戦略策定業務委託料	6,930,000　円	－　円	6,930,000　円

2．事業実績

(1)フォトセッションツアー開催事業委託料
コスプレイヤーやカメラマンなど情報発信力のある人に市内の撮影現場を提供するツアーを実施し、38名が参加した。参加者によるSNSへの総投稿数は67件であり、投稿に対する総閲覧数は224,121回であった。

(2)観光情報発信業務委託料
Instagram「たびたび加古川」を運営し、加古川市の魅力を発信するため、年間51回の投稿を行った。

(3)観光まちづくり戦略策定業務委託料
令和2年度に策定した、「第2次加古川市観光まちづくり戦略」の実施期間が令和6年度で終了することから、令和7年度から11年度までの5か年の観光施策の方向性を定めた「加古川市観光まちづくりプラン」を策定した。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
観光入込客数	人	1,014,725	1,185,881	令和6年度	2,464,000
Instagramフォロワー数	アカウント	5,857	7,155	令和6年度	7,000

款	07　商工費	項	01　商工費	目	03　観光費
細目	065　(一社)加古川観光協会補助事業			課名	産業振興課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	47,475,000　円	48,709,000　円	△ 1,234,000　円
決算額	43,253,840　円	40,879,919　円	2,373,921　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	4,221,160　円	7,829,081　円	△ 3,607,921　円

事業概要

観光事業を展開している一般社団法人加古川観光協会の自主事業や管理運営費に対して補助を行うことで、変化の早い観光ニーズに対応した観光振興を図る。

実績

1．事業の内容及び実績

(1)観光宣伝事業

加古川ええとこぽけっとなびの改定や御城印のデザイン制作を行った。また、食文化のPRとして、市内で開催されたイベントでのかつめし等ご当地グルメの出店を実施した。観光資源のPRとして、ホームページやSNSによる情報発信を行うとともに、市内外で開催されたイベントに出展しPRを行った。

(2)ふるさと再発見事業

加古川のまちを楽しみながら学ぶ機会の一つとして、かこがわ学講座及びかこがわ検定を開催し、講座に82名、検定に67名が参加した。また、加古川観光大使として新たにバイク川崎バイク氏(お笑いタレント)、SCANDAL TOMOMI氏(アーティスト)の2名を委嘱した。

(3)旅行商品等開発・販売事業

市内施設及び工場を見学するバスツアーや、ニッケ印南工場と市内歴史観光スポットを紹介するひょうごフィールドパビリオンのSDGs体験型地域プログラム「繊維生地のプロフェッショナルから学ぶ、サスティナブル繊維『ウール』の可能性を知る工場見学ツアー」を実施した。

また、小野市、加東市、加西市の観光協会と合同で国宝を有する寺院(加古川市は鶴林寺)をバスで巡る「播磨の国宝巡りツアー」を実施した。

(4)観光戦略事業

令和7年度以降の観光施策の方向性を定めた 「加古川市観光まちづくりプラン」の策定を支援した。

(5)管理運営事業

一般社団法人としての経理・庶務事務を行った。

(6)観光商品等開発・販売支援事業

加古川市まちの魅力発信キャラクター「かこのちゃん」のオリジナルグッズを新たに制作し、加古川プラザホテル1階の事務所にて35種の地場産品及びPRキャラクターグッズとともに販売を実施した。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
観光入込客数	人	1,014,725	1,185,881	令和6年度	2,464,000
観光協会ホームページ閲覧数	回	432,981	507,026	令和6年度	200,000

款	08　土木費	項	02　道路橋梁費	目	01　道路橋梁総務費
細目	010　自転車対策事業			課名	土木総務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	56,689,000　円	53,407,000　円	3,282,000　円
決算額	55,110,372　円	52,217,795　円	2,892,577　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,578,628　円	1,189,205　円	389,423　円

事業概要

自転車等の放置に対する指導啓発及び条例に基づく放置自転車等の撤去・移送、及び駐輪マナーの向上を図るとともに、駐輪場の確保・維持管理を行うことで、鉄道駅を中心とした公共施設の秩序の維持を図る。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
放置自転車等指導業務委託料	13,271,376　円	12,764,976　円	506,400　円
放置自転車等撤去業務委託料	9,445,500　円	9,004,284　円	441,216　円
保管自転車等返還業務委託料	7,560,828　円	7,284,996　円	275,832　円
無料駐輪場管理業務委託料	9,448,056　円	8,866,320　円	581,736　円
放置自転車保管所機械警備業務委託料	77,880　円	77,880　円	0　円
東加古川駅第一自転車駐車場管理運営業務委託料	1,283,040　円	1,244,760　円	38,280　円
駐輪場修繕料	326,238　円	372,020　円	△ 45,782　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
撤去した放置自転車等の返還台数	1,003　台	1,046　台	△ 43　台
撤去した放置自転車等の売却台数	367　台	407　台	△ 40　台
加古川市立東加古川駅第一自転車駐車場契約者数※	53　台	55　台	△ 2　台

※令和6年4月末契約者数

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
放置自転車等の撤去台数	台	1,411	1,405	令和8年度	1,320
市内22箇所の無料駐輪場の利用率	%	63	62	令和8年度	65
加古川市立東加古川駅第一自転車駐車場収益率(歳入／歳出)	%	100.8	100.0	令和8年度	100.0

款	08　土木費	項	02　道路橋梁費	目	02　道路橋梁維持費
細目	010　道路補修事業			課名	道路保全課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	50,081,000　円	99,886,000　円	△ 49,805,000　円
決算額	4,312,770　円	95,564,700　円	△ 91,251,930　円
翌年度繰越額	45,768,000　円	0　円	45,768,000　円
不用額	230　円	4,321,300　円	△ 4,321,070　円

事業概要

1. 国土交通省策定の舗装点検要領に従い、5年に1度の路面性状調査を行った結果から加古川市舗装修繕計画を策定し、計画的に舗装補修を行う。
2. 大規模な補修が必要な道路の補修を行う。

実績

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
市道西条山手野村線舗装補修工事	－　円	55,485,100　円	△ 55,485,100 円
市道池田海岸線舗装補修工事	－　円	1,636,800　円	△ 1,636,800 円
市道新在家高畑線舗装補修工事	－　円	16,412,000　円	△ 16,412,000 円
市道新在家高畑線歩道補修工事	－　円	22,030,800　円	△ 22,030,800 円
市道鶴池1号線舗装補修工事	4,312,770　円	－　円	4,312,770 円

2. 事業実績

舗装補修施工延長 L＝226m、面積 A＝689㎡

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
道路補修工事整備率	%	69.4	75.3	令和7年度	100.0
道路補修工事総延長	m	2,680	2,906	令和7年度	3,860

※R2～R7年度舗装補修計画分（補修延長ベース）

款	08　土木費	項	02　道路橋梁費	目	02　道路橋梁維持費
細目	020　小規模道路整備事業			課名	道路保全課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	200,805,000　円	216,250,000　円	△ 15,445,000　円
決算額	199,726,465　円	204,245,453　円	△ 4,518,988　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,078,535　円	12,004,547　円	△ 10,926,012　円

事業概要

道路パトロールや地元・市民から得た情報で舗装・路肩・側溝等の破損・崩壊した箇所を補修する。

実績

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
修繕料	19,882,687 円	19,999,988 円	△ 117,301 円
設計・測量等委託料	2,574,000 円	1,174,800 円	1,399,200 円
工事請負費	170,272,630 円	176,072,380 円	△ 5,799,750 円
原材料費	6,997,148 円	6,998,285 円	△ 1,137 円

2. 事業実績

道路修繕　66件、設計・測量等委託　2件、補修工事　124件、原材料　77件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
道路整備に関する要望処理件数	件	140	124	令和8年度	120

款	08　土木費	項	02　道路橋梁費	目	02　道路橋梁維持費
細目	035　交通安全施設維持整備事業			課名	道路保全課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	43,383,000　円	43,471,000　円	△ 88,000　円
決算額	40,780,918　円	38,218,919　円	2,561,999　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,602,082　円	5,252,081　円	△ 2,649,999　円

事業概要

1．交通安全施設維持補修事業
　道路区画線・道路照明灯・安全柵・道路反射鏡等の修繕及び道路照明灯のリースを行う。
2．交通安全施設整備事業
　道路区画線・道路照明灯・安全柵・道路反射鏡等の設置及び交差点名標識設置を行う。

実績

1．事業費の主な内訳
⑴交通安全施設維持補修事業

項目	当年度	前年度	増減額
道路照明灯器具賃借料	4,810,212円	5,247,504円	△437,292円

⑵交通安全施設整備事業

項目	当年度	前年度	増減額
安全柵、道路照明灯等交通安全施設設置工事	8,195,572円	7,114,019円	1,081,553円
区画線等交通安全施設設置工事	10,648,000円	10,908,700円	△260,700円
交差点名標識設置工事	1,592,800円	1,623,600円	△30,800円
道路反射鏡設置工事	1,401,400円	1,321,100円	80,300円

2．事業実績
⑴交通安全施設維持補修事業
　道路照明灯のリース及び電気料金の支払いを行った。
　道路照明灯の柱建替、転落防止柵の修繕を速やかに行った。

⑵交通安全施設整備事業
　転落防止柵等　29件 、区画線設置　9件
　交差点名標識設置　2件 、道路反射鏡設置　5件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
交通安全施設の整備実績	件	44	45	令和8年度	40

款	08　土木費	項	02　道路橋梁費	目	02　道路橋梁維持費
細目	055　橋梁長寿命化修繕事業			課名	道路保全課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	163,024,000　円	152,654,000　円	10,370,000　円
決算額	162,457,213　円	141,882,100　円	20,575,113　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	566,787　円	10,771,900　円	△ 10,205,113　円

事業概要

1. 加古川市管理の2m以上の道路橋及び横断歩道橋について、5年に1度の定期点検を行い加古川市橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的に橋梁補修工事を行う。
2. 不要な橋梁について迂回路整備・集約化・撤去工事を行う。

実績

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
橋梁長寿命化調査委託料	62,512,313 円	41,353,400 円	21,158,913 円
橋梁補修設計委託料	14,300,000 円	0 円	14,300,000 円
橋梁補修工事請負費	85,644,900 円	100,528,700 円	△ 14,883,800 円

2. 事業実績

橋梁定期点検　101橋、橋梁補修設計委託　1橋、橋梁補修工事　2橋を行った。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
橋梁補修工事整備率	%	72.4	100.0	令和6年度	100.0
橋梁補修工事総数	橋	21	29	令和6年度	29

※R2～R6年度補修計画分(補修橋梁数ベース)

橋梁定期点検進捗率	%	0.0	11.4	令和10年度	100.0

※R6～R10年度計画分(点検橋梁数ベース)

款	08　土木費	項	02　道路橋梁費	目	03　道路新設改良費
細目	005　道路新設改良事業			課名	道路建設課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	283,770,000　円	145,520,000　円	138,250,000　円
決算額	187,528,785　円	131,411,380　円	56,117,405　円
翌年度繰越額	90,218,000　円	9,206,000　円	81,012,000　円
不用額	6,023,215　円	4,902,620　円	1,120,595　円

事業概要

1. 道路新設改良事業
2. 交差点等改良事業
3. 緊急対策踏切改良事業

幅員が狭小な道路や踏切の拡幅を行うとともに、見通しの悪い交差点の改良などにより、安全性の向上を図る。

実績

1. 事業費の主な内訳

(1)道路新設改良事業

項目	当年度	前年度	増減額
役務費 (市道神吉中央線 外1線)	368,500 円	191,400 円	177,100 円
委託料 (市道神吉中央線 外2線)	17,117,100 円	24,862,200 円	△ 7,745,100 円
工事請負費 (市道船頭2号線 外1線)	39,219,700 円	73,479,500 円	△ 34,259,800 円
公有財産購入費 (市道神吉中央線 外3線)	32,399,465 円	5,000 円	32,394,465 円
補償、補填及び賠償金 (市道神吉中央線 外2線)	46,129,300 円	0 円	46,129,300 円

(2)交差点等改良事業

項目	当年度	前年度	増減額
役務費 (市道出河原22号線)	44,000 円	－ 円	44,000 円
委託料 (旧県道二見港土山線 外1線)	2,789,600 円	0 円	2,789,600 円
工事請負費 (市道神野3号線 外2線)	3,718,000 円	6,511,300 円	△ 2,793,300 円
公有財産購入費 (旧県道二見港土山線 外2線)	4,880,050 円	7,651,452 円	△ 2,771,402 円
補償、補填及び賠償金 (旧県道二見港土山線 外1線)	31,174,628 円	17,047,000 円	14,127,628 円

(3)緊急対策踏切改良事業

項目	当年度	前年度	増減額
委託料 (浜の宮踏切)	8,008,000 円	－ 円	8,008,000 円

実績

2．事業実績
(1)道路新設改良事業
測量設計等委託業務4件、道路改良工事2件、用地買収14筆を行った。

(2)交差点等改良事業
測量設計等委託業務3件、交差点等改良工事3件、用地買収3筆を行った。

(3)緊急対策踏切改良事業
測量設計等委託業務2件を行った。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
道路新設改良事業 完成路線数(累計)	路線	9	9	令和8年度	12

款	08　土木費	項	03　河川費	目	01　河川管理費
細目	015　河川整備事業			課名	治水対策課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	33,700,000　円	4,767,000　円	28,933,000　円
決算額	11,500,000　円	4,766,300　円	6,733,700　円
翌年度繰越額	22,200,000　円	0　円	22,200,000　円
不用額	0　円	700　円	△ 700　円

事業概要

準用河川、普通河川の治水対策を行う事業で、安全で快適な暮らしの基盤を整備する。
また、河川の整備、改修を進めるとともに、雨水の流出抑制を図るなど総合的な治水対策を推進する。
志方町山中地区の普通河川赤谷川では河川が蛇行しており、土砂が堆積しやすい地形となっており溢水による浸水被害が発生している。この度、地元から浸水対策の要望を受け、河川線形を変更する整備を実施する。
令和6年度は、河川改修工事を実施した。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
工事請負費			
赤谷川河川改修工事	11,500,000　円	－　円	11,500,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
工事着手件数	1　件	0　件	1　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
工事完成件数	件	0	0	令和7年度	1

款	08　土木費	項	05　都市計画費	目	01　都市計画総務費
細目	035　総合交通政策事業			課名	都市計画課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	434,918,000　円	424,169,000　円	10,749,000　円
決算額	427,653,774　円	416,699,332　円	10,954,442　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	7,264,226　円	7,469,668　円	△ 205,442　円

事業概要

1.公共交通機能の充実を図るため、路線バス及びコミュニティ交通に対する運行費の一部を助成する。
2.幹線バス路線からコミュニティ交通への転換等、地域の実情に即した取り組みを進める。
3.令和6年度は、「かこバスミニ・平岡東南ルート」の運行開始（令和6年10月）や公共交通利用者の利便性向上を図るとともに、公共交通の利用促進を図る目的でJR加古川駅構内及びJR加古川駅南口バス停前にデジタルサイネージを設置（令和7年2月）した。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
バス等公共交通路線維持確保対策補助金	387,850,000　円	392,162,000　円	△ 4,312,000　円
路線バス運賃差額補助金	24,974,350　円	21,911,480　円	3,062,870　円

2．事業実績

項目	当年度	前年度	増減額
バス対策（国庫協調補助路線維持）費補助金	3,749,000　円	3,215,000　円	534,000　円
バス対策（県単独補助路線維持）費補助金	14,811,000　円	16,337,000　円	△ 1,526,000　円
バス対策（生活交通路線維持）費補助金	3,484,000　円	3,817,000　円	△ 333,000　円
生活バス路線維持確保対策補助金	5,893,000　円	6,100,000　円	△ 207,000　円
路線バス車両購入費補助金	57,000　円	52,000　円	5,000　円
三木鉄道代替バス路線維持確保対策補助金	5,782,000　円	6,228,000　円	△ 446,000　円
地域バス路線運行補助金	51,268,000　円	48,191,000　円	3,077,000　円
コミュニティバス路線運行補助金	199,095,000　円	218,311,000　円	△ 19,216,000　円
かこバスミニ路線運行補助金	82,141,000　円	72,224,000　円	9,917,000　円
デマンドタクシー運行補助金	21,570,000　円	17,687,000　円	3,883,000　円
合計	387,850,000　円	392,162,000　円	△ 4,312,000　円

(1)路線バス
　市民の移動手段確保のため、国・県・関係市町と協調し、路線維持のため16路線に補助を行った。
(2)コミュニティ交通
　かこバス及びかこバスミニ路線について、路線維持のため、12路線に運行による損失について補助を行った。
(3)デマンドタクシー
　八幡地区及び平荘地区で運行しているデマンドタクシー（チョイソコかこがわ）の運行経費について補助を行った。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
バスの便利さに満足している市民の割合	%	25.1	28.5	令和8年度	41.0
コミュニティ交通の利用者数	人	820,281	851,969	令和8年度	870,000

款	08　土木費	項	05　都市計画費	目	01　都市計画総務費
細目	055　市街化調整区域のまちづくり支援事業			課名	まちづくり指導課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	61,267,000　円	33,709,000　円	27,558,000　円
決算額	58,009,016　円	27,177,462　円	30,831,554　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	3,257,984　円	6,531,538　円	△ 3,273,554　円

事業概要

人口減少、少子高齢化社会を迎え、地域コミュニティの維持、地域の活性化対策に課題を抱えている市街化調整区域において、課題解決と地域の特性を生かしたまちづくりを支援する。

実績

1. 事業費の内訳

(1)住宅団地開発モデル事業

項目	当年度	前年度	増減額
不動産鑑定手数料	44,000　円	278,300　円	△ 234,300　円
住宅団地開発モデル事業公園実施設計業務委託料	－　円	4,290,000　円	△ 4,290,000　円
市有地測量分筆登記業務委託料	－　円	896,500　円	△ 896,500　円
国包地区公園整備工事費	29,046,600　円	－　円	29,046,600　円
簡易水道加入金	130,000　円	－　円	130,000　円

(2)まちづくり支援事業業務委託料及びまちづくり協議会活動助成金

項目	当年度	前年度	増減額
田園まちづくり支援業務委託料	13,156,000　円	8,734,000　円	4,422,000　円
計画実現化アドバイザー派遣業務委託料	2,167,000　円	1,628,000　円	539,000　円
市提案型見直し業務委託料	－　円	2,178,000　円	△ 2,178,000　円
まちづくり協議会活動助成金	233,416　円	172,662　円	60,754　円
市街化調整区域のまちづくり移住・定住促進助成金	13,232,000　円	9,000,000　円	4,232,000　円

2. 事業実績

(1)住宅団地開発モデル事業

項目	当年度	前年度	増減
国包地区公園整備	1　件	－　件	1　件

(2)まちづくり支援事業業務委託料及びまちづくり協議会活動助成金

項目	当年度	前年度	増減
田園まちづくり支援業務委託	4　件	3　件	1　件
計画実現化アドバイザー派遣業務委託	1　件	1　件	0　件
まちづくり協議会活動助成金交付	2　件	1　件	1　件
市街化調整区域のまちづくり移住・定住促進助成金交付	14　件	12　件	2　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
国包地区公園整備	件	0	1	令和6年度	1
特別指定区域の指定地区数	地区(累計)	40	42	令和8年度	46
田園まちづくり制度による建築許可件数	件	14	14	令和8年度	7

款	08　土木費	項	05　都市計画費	目	02　土地区画整理費
細目	010　土地区画整理事業			課名	市街地整備課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	106,088,000　円	26,858,000　円	79,230,000　円
決算額	79,647,100　円	26,688,458　円	52,958,642　円
翌年度繰越額	15,000,000　円	0　円	15,000,000　円
不用額	11,440,900　円	169,542　円	11,271,358　円

事業概要

土地区画整理事業の活用を検討している志方中央地区では、まちづくり協議会の運営支援や民間事業者への企業ヒアリング等を行った。その結果、令和7年1月にまちづくり協議会、事業化アドバイザー及び行政の3者による覚書を締結した。また、施行予定地区の現況測量については、時点修正を実施した。
一方、土地区画整理事業を進めている間形地区では、良好な住環境の形成を図るため、土地区画整理組合に対し、必要な技術援助や助成金交付による支援を行った。

実績

1．事業費の主な内訳
⑴志方中央土地区画整理事業

項目	当年度	前年度	増減額
土地区画整理事業構想策定支援業務委託料	7,965,100 円	－ 円	7,965,100 円
志方中央土地区画整理事業外 事業用地測量等業務委託料	2,530,000 円	－ 円	2,530,000 円
合計	10,495,100 円	－ 円	10,495,100 円

⑵間形土地区画整理事業

項目	当年度	前年度	増減額
区画整理助成金	69,152,000 円	14,950,000　円	54,202,000 円

2．事業実績
⑴志方中央土地区画整理事業
①土地区画整理事業構想策定支援業務委託　　（協議会開催運営支援　企業ヒアリング等）
②志方中央土地区画整理事業外事業用地測量等業務委託（現況測量　A=0.01km^2）

⑵間形土地区画整理事業

項目	内訳	要件	助成金額
水路	築造費	1/2相当額	44,203,000　円
調整池	築造費	1/2相当額	24,949,000　円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
志方中央土地区画整理事業 住民説明会の開催	回	3	5	令和7年度	1
間形土地区画整理事業 事業進捗率	%	38	73	令和7年度	100

款	08　土木費	項	05　都市計画費	目	03　都市改造費
細目	005　中心市街地整備事業			課名	市街地整備課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	215,897,000　円	19,322,000　円	196,575,000　円
決算額	127,989,173　円	18,486,060　円	109,503,113　円
翌年度繰越額	85,919,000　円	0　円	85,919,000　円
不用額	1,988,827　円	835,940　円	1,152,887　円

事業概要

加古川駅南西地区における防災機能の確保と、土地の合理的かつ健全な利用を図り、都心にふさわしい賑わいと住環境の創出を図る。特に、防災再開発促進地区（篠原地区）の事業化への機運が醸成する機会を図りつつ、当面の間は防災道路を小門口交差点まで延伸するとともに、地区内の道路交通網の整備を推進する。

実績

1. 事業費の主な内訳
中心市街地整備事業

項目	当年度	前年度	増減額
委託料	31,963,800　円	17,761,700　円	14,202,100　円
公有財産購入費	23,642,674　円	－　円	23,642,674　円
補償金	70,895,000　円	－　円	70,895,000　円

2. 事業実績
中心市街地整備事業

項目	当年度	前年度	増減
用地測量	1　件	1　件	0　件
物件調査	3　件	1　件	2　件
詳細設計	1　件	－　件	1　件
加古川駅南西地区道路網検討業務	－　件	1　件	△ 1　件
物件補償	5　件	－　件	5　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	2	21	令和11年度	100

款	08　土木費	項	05　都市計画費	目	03　都市改造費
細目	010　加古川駅等周辺整備事業			課名	市街地整備課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	54,050,000　円	21,979,000　円	32,071,000　円
決算額	28,140,333　円	19,266,007　円	8,874,326　円
翌年度繰越額	22,900,000　円	0　円	22,900,000　円
不用額	3,009,667　円	2,712,993　円	296,674　円

事業概要

土地区画整理事業により、安全性、快適性、利便性の高い公共施設や宅地を整備し、中心市街地にふさわしい土地の高度利用や建築物の改築を促進し、「加古川の顔」となる魅力あるまちづくりを行う。また、JR加古川駅から河川敷へのアクセス道路となる区画1号線については、歩道のカラー舗装化を行うとともに、植栽・案内板等の整備を行う。

実績

1. 事業費の主な内訳
加古川駅北土地区画整理事業

項目	当年度	前年度	増減額
駅北街区点等測設業務委託料	759,000　円	465,000　円	294,000　円
区画道路4.3-1号線整備工事費	3,680,600　円	－　円	3,680,600　円
区画道路1号線歩道改良工事費(その1)	12,100,000　円	－　円	12,100,000　円
補償金	1,459,926　円	1,236,438　円	223,488　円

2. 事業実績
加古川駅北土地区画整理事業

項目	当年度	前年度	増減
物件調査	－　件	－　件	0　件
区画道路等整備工事	2　件	1　件	1　件
物件補償	－　件	－　件	0　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
駅北土地区画整理事業　事業進捗率	%	98.1	98.2	令和8年度	100.0
駅北土地区画整理事業　道路整備率	%	98.2	98.5	令和8年度	100.0
駅北土地区画整理事業　物件移転率	%	99.4	99.4	令和8年度	100.0

款	08　土木費	項	05　都市計画費	目	03　都市改造費
細目	031　厄神駅周辺整備事業			課名	市街地整備課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	98,082,000　円	12,082,000　円	86,000,000　円
決算額	37,036,500　円	0　円	37,036,500　円
翌年度繰越額	59,100,000　円	12,082,000　円	47,018,000　円
不用額	1,945,500　円	0　円	1,945,500　円

事業概要

平成20年4月1日に廃止された三木鉄道跡地の有効利用を図るため、地域住民との協働により、まずは国包地区において自転車・歩行者道路の整備を進める。船町地区及び宗佐地区については、先行整備工事の進捗を踏まえながら方向性について地元町内会等と協議を行う。

実績

1. 事業費の内訳
三木鉄道跡地整備事業

項目	当年度	前年度	増減額
委託料	10,136,500　円	－　円	10,136,500　円
工事請負費	26,900,000　円	－　円	26,900,000　円

2. 事業実績
三木鉄道跡地整備事業

項目	当年度	前年度	増減
詳細設計	1　件	－　件	1　件
三木鉄道跡地遊歩道整備工事	1　件	－　件	1　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
事業進捗率	%	6	10	令和15年度	100

款	08　土木費	項	05　都市計画費	目	03　都市改造費
細目	045　加古川駅周辺地区まちづくり推進事業			課名	加古川駅周辺再整備推進室

【事業費】　※前年度:款02総務費　項01総務管理費　目07企画費　細目105加古川駅周辺地区まちづくり推進

	当年度	前年度	増減額
予算現額	57,426,000　円	16,934,000　円	40,492,000　円
決算額	56,745,943　円	16,118,141　円	40,627,802　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	680,057　円	815,859　円	△ 135,802　円

事業概要

加古川駅周辺地区において、加古川駅周辺の回遊性の向上、滞在人口の増加、更なる賑わいの創出を図るため、「加古川駅周辺地区まちづくり構想」「JR加古川駅周辺まちづくり(案)」に基づき、加古川駅周辺の再整備を進め、利便性と快適さを兼ね備えた、にぎわいと魅力あふれるまちづくりを進める。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
委託料	54,296,000　円	13,027,000　円	41,269,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
検討支援業務等契約件数	1　件	1　件	0　件
まちづくり検討会開催回数	7　回	2　回	5　回

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
加古川駅周辺の都心としての魅力に満足している市民の割合	%	35.7	40.5	令和8年度	60.0

款	08　土木費	項	05　都市計画費	目	05　街路事業費
細目	005　街路事業			課名	道路建設課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	1,306,828,480　円	2,072,545,000　円	△ 765,716,520　円
決算額	1,057,574,066　円	1,794,823,615　円	△ 737,249,549　円
翌年度繰越額	183,200,000　円	248,960,480　円	△ 65,760,480　円
不用額	66,054,414　円	28,760,905　円	37,293,509　円

事業概要

1. 県施行街路事業
2. 中津水足線外1線道路改良事業
3. 神吉中津線道路改良事業

加古川渡河部などの慢性的な交通渋滞の解消を図るとともに、通学路などへの通過交通の流入を軽減させ、安全性の向上を図る。

実績

1. 事業費の主な内訳

(1)県施行街路事業

項目	当年度	前年度	増減額
工事負担金	538,631,925　円	502,522,450　円	36,109,475　円

(2)中津水足線外1線道路改良事業

項目	当年度	前年度	増減額
委託料	7,199,500　円	4,077,700　円	3,121,800　円
工事請負費	64,201,600　円	156,440,800　円	△ 92,239,200　円
補償金	－　円	266,200　円	△ 266,200　円

(3)神吉中津線道路改良事業

項目	当年度	前年度	増減額
委託料	9,622,800　円	40,931,000　円	△ 31,308,200　円
工事請負費	427,953,080　円	1,073,267,959　円	△ 645,314,879　円
公有財産購入費	－　円	16,080,246　円	△ 16,080,246　円
補償金	171,000　円	－　円	171,000　円

2. 事業実績

(1)県施行街路事業

兵庫県施行の街路事業に対し、地方財政法第27条第1項の規定に基づき、事業費の一部を負担した。

(2)中津水足線外1線道路改良事業

埋蔵文化財発掘調査1件、道路工事1件を行った。令和6年度において事業完了。

(3)神吉中津線道路改良事業

設計委託業務4件、橋梁・道路改良工事7件を行った。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
県施行街路事業 工事負担金件数	式	1	1	令和8年度	1
中津水足線外1線道路改良事業 事業進捗率	%	99	100	令和6年度	100
神吉中津線道路改良事業 事業進捗率	%	53	57	令和12年度	100

款	08　土木費	項	05　都市計画費	目	07　水路費
細目	015　一般排水路整備事業			課名	治水対策課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	53,000,000　円	44,800,000　円	8,200,000　円
決算額	52,711,868　円	44,667,480　円	8,044,388　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	288,132　円	132,520　円	155,612　円

事業概要

一般排水路の整備及び修繕を行う。
水路を整備することにより浸水被害の軽減を図るとともに、雨水の流出抑制など総合的な治水対策を推進する。
令和6年度は、水路の改修工事や堆積した土砂の撤去工事を行い浸水被害の軽減を図った。

実績

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
(1)修繕料	25,737,668　円	21,913,540　円	3,824,128　円
その他の修繕費	25,737,668　円	21,913,540　円	3,824,128　円
(2)工事請負費	26,974,200　円	22,753,940　円	4,220,260　円
排水路改修工事費	8,417,200　円	5,313,000　円	3,104,200　円
小規模補修・改修工事費	18,557,000　円	17,440,940　円	1,116,060　円
合計	52,711,868　円	44,667,480　円	8,044,388　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
排水路工事・修繕要望件数	69　件	68　件	1　件
排水路工事・修繕件数	59　件	49　件	10　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
要望に対する年度内での工事・修繕対応件数	%	72.1	85.5	令和8年度	100.0

款	08　土木費	項	05　都市計画費	目	09　公園費
細目	015　公園建設事業			課名	公園緑地課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	1,048,897,000　円	693,096,000　円	355,801,000　円
決算額	911,772,888　円	551,374,110　円	360,398,778　円
翌年度繰越額	88,213,000　円	131,358,000　円	△ 43,145,000　円
不用額	48,911,112　円	10,363,890　円	38,547,222　円

事業概要

権現総合公園整備事業は、ハイウェイオアシス機能を備えた公園整備を行い、令和7年3月30日に開園した。
日岡山公園再整備事業は、日岡山公園ニュースポーツゾーンの整備工事を行い、スケートボードパーク・3×3コート・公園トイレを整備した。
尾上公園整備事業は、先行整備区域（用地取得済み区域）の実施設計業務を行うとともに、土地開発公社予算を活用しながら計画区域内の用地取得を行った。

実績

1．事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
権現総合公園整備事業	434,872,318 円	550,273,650 円	△ 115,401,332 円
委託料	20,886,140 円	25,666,300 円	△ 4,780,160 円
工事請負費	412,721,481 円	524,497,600 円	△ 111,776,119 円
その他（需用費、備品購入費等）	1,264,697 円	109,750 円	1,154,947 円
日岡山公園再整備事業	426,218,070 円	1,100,460 円	425,117,610 円
委託料	127,175,400 円	797,500 円	126,377,900 円
工事請負費	297,648,300 円	－ 円	297,648,300 円
その他（報酬、旅費、負担金等）	1,394,370 円	302,960 円	1,091,410 円
尾上公園整備事業	50,682,500 円	0 円	50,682,500 円
委託料	50,682,500 円	0 円	50,682,500 円
計	911,772,888 円	551,374,110 円	360,398,778 円

2．事業実績

項目	当年度	前年度
権現総合公園整備事業	施設外整備工事(R5・6債務負担) 連絡路外整備工事 高速道路区域工事(R5・6債務負担) 高速道路区域工事委託	連絡路整備工事(繰越) 施設整備工事、基盤整備工事ほか 施設外整備工事(R5・6債務負担) 高速道路区域工事(R5・6債務負担)
日岡山公園再整備事業	実施設計ほか(繰越)、工事監理業務 ニュースポーツゾーン整備工事 メイン園路整備工事(翌年度繰越)	石綿調査業務委託 実施設計、民間活力導入支援業務、 埋蔵文化財調査ほか(翌年度繰越)
尾上公園整備事業	実施設計業務(繰越) 用地測量業務委託	実施設計業務(翌年度繰越)

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
権現総合公園整備事業 事業進捗率	%	60.6	100	令和6年度	100
日岡山公園再整備事業 事業進捗率	%	20	35	令和10年度	100
尾上公園整備事業 用地取得率〔(　)内は公社取得〕	%	44 (78)	44 (85)	－ (令和8年度)	100 (100)

款	08　土木費	項	05　都市計画費	目	09　公園費
細目	045　都市公園トイレ改修事業			課名	公園緑地課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	15,123,000　円	24,006,000　円	△ 8,883,000　円
決算額	14,080,000　円	23,936,000　円	△ 9,856,000　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,043,000　円	70,000　円	973,000　円

事業概要

都市公園における老朽化したトイレの改修並びに市民ニーズの高まっているトイレの洋式化を行う。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
需用費	11,957,000　円	－　円	11,957,000 円
委託料	2,123,000　円	－　円	2,123,000 円
工事請負費	－　円	23,936,000　円	△ 23,936,000 円
計	14,080,000　円	23,936,000　円	△ 9,856,000 円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度
需用費	日岡山公園9号便所洋便器化修繕	―
委託料	日岡山公園 1号便所改築に伴う構造設計業務委託 1号9号便所石綿調査業務委託 1号便所改築に伴う地質調査業務委託	―
工事請負費	―	日岡山公園6号便所改修工事

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
改修率	%	7	9	令和8年度	100

款	08　土木費	項	05　都市計画費	目	13　開発建築指導費
細目	020　耐震改修促進事業			課名	建築指導課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	10,880,000　円	5,409,000　円	5,471,000　円
決算額	10,457,755　円	5,331,705　円	5,126,050　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	422,245　円	77,295　円	344,950　円

事業概要

1. 簡易耐震診断等推進事業
簡易耐震診断を実施するとともに、チラシの作成により、耐震改修の意識啓発を行う。
2. 住宅耐震化等促進事業
耐震診断の結果、耐震性が低いとされた住宅の所有者が行う耐震改修工事等に補助金を助成する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
簡易耐震診断委託料	2,962,000　円	1,954,500　円	1,007,500　円
住宅耐震化等促進事業補助金	7,378,000　円	3,249,000　円	4,129,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
簡易耐震診断実施件数	92　棟	59　棟	33　棟
住宅耐震化等促進事業補助件数	14　件	8　件	6　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
市内住宅の耐震化率	%	87.3	87.6	令和7年度	97.0

款	08　土木費	項	06　住宅費	目	01　住宅管理費
細目	015　市営住宅整備事業			課名	住宅政策課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	161,937,000　円	15,873,000　円	146,064,000　円
決算額	68,200,000　円	15,873,000　円	52,327,000　円
翌年度繰越額	93,737,000　円	0　円	93,737,000　円
不用額	0　円	0　円	0　円

事業概要

「加古川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の大規模改修工事を実施する。
・外壁改修及び屋上防水、排水管の更新などの長寿命化を図る工事を実施
・給湯設備の設置等による居住性の向上を図る工事を実施
・児童遊園等の外構工事を実施

実績

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	当年度の繰越額
南備後住宅大規模改修設計業務委託料	－　円	14,300,000　円	－　円
南備後住宅石綿類測定業務委託料	－　円	1,573,000　円	－　円
南備後住宅大規模改修工事監理業務委託料	0　円	－　円	6,000,000　円
南備後住宅大規模改修工事費	68,200,000　円	－　円	87,737,000　円
合計	68,200,000　円	15,873,000　円	93,737,000　円

南備後住宅大規模改修工事については、令和8年度完成に向け、令和6年度から3か年の継続費予算を設定し、工事を実施している。

2. 事業実績

令和6年度は2号棟(20戸)の改修工事を実施した。入居者が住みながら行う大規模改修は初めての試みであるが、入居者の協力を得ながら工事を実施し、2号棟については改修は完了している。予算執行については、出来高検査が令和7年4月になったため、工事費、工事監理業務委託料について継続費の逓次繰越を行っている。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
長寿命化工事実施戸数	戸	0	20	令和8年度	40

款	09　消防費	項	01　消防費	目	01　常備消防費
細目	030　指令システム管理事業			課名	消防本部総務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	101,437,000　円	85,885,000　円	15,552,000　円
決算額	101,115,874　円	84,935,685　円	16,180,189　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	321,126　円	949,315　円	△ 628,189　円

事業概要

火災、救急、救助等の各種災害の対応時に通信連絡を迅速に処理し、消防活動の効率的運用を図ることを目的として平成26年4月から高機能消防指令センターの運用を開始し維持管理している。通報の受付から出動指令、車両運用管理、災害情報処理のほか、車両との情報通信を一括して処理することで、消防業務の円滑かつ効率的運用を実現している。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
通信回線使用料	3,915,207　円	3,863,550　円	51,657　円
消防指令センター保守管理業務委託料	59,999,996　円	59,999,996　円	0　円
NET119監視端末等保守業務委託料	330,000　円	330,000　円	0　円
119番通報電話通訳業務委託料	82,896　円	165,000　円	△ 82,104　円
新指令システム等整備設計業務委託料	15,935,700　円	－　円	15,935,700　円
緊急消防援助隊設備整備費 補助金返還金	17,375,000　円	－　円	17,375,000　円

2. 事業実績

(1)119通報に影響を及ぼす重大な障害　0件(令和6年中)
(2)119番通報受信件数　26,564件(令和6年中)
(3)NET119登録者数　58人(令和6年12月31日現在)
(4)NET119通報件数　1件(令和6年中)
(5)119番通報等に係る多言語電話通話　10件(令和6年中)
(6)かこがわ映像119　18件(令和6年中)

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
システム障害件数	件	0	0	令和8年度	0

款	09　消防費	項	01　消防費	目	03　消防施設費
細目	005　消防施設維持補修事業			課名	消防本部総務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	25,500,000　円	46,625,000　円	△ 21,125,000　円
決算額	24,885,080　円	46,161,324　円	△ 21,276,244　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	614,920　円	463,676　円	151,244　円

事業概要

消火栓、防火水槽等の消防水利及び庁舎の維持管理を図り、必要な改修工事等を実施する。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
防火水槽修理費	1,374,780　円	1,406,174　円	△ 31,394　円
消火栓修理費	23,510,300　円	11,513,150　円	11,997,150　円

2．事業実績
(1)防火水槽修理(7か所)
(2)消火栓修理(22栓)

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
消火栓修理完了率	%	100.0	100.0	令和8年度	100.0
防火水槽修理完了率	%	100.0	100.0	令和8年度	100.0

款	09　消防費	項	01　消防費	目	03　消防施設費
細目	010　消防施設整備事業			課名	消防本部総務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	151,888,000　円	176,429,000　円	△ 24,541,000　円
決算額	149,553,880　円	173,570,150　円	△ 24,016,270　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,334,120　円	2,858,850　円	△ 524,730　円

事業概要

1. 防火水槽新設事業
2. 救急車両整備事業
3. 常備消防車両整備事業
4. 非常備消防車両整備事業
5. 新設消火栓整備事業

実績

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
防火水槽新設事業	20,015,200　円	19,093,200　円	922,000　円
救急車両整備事業	37,040,720　円	71,531,220　円	△ 34,490,500　円
常備消防車両整備事業	47,562,800　円	54,026,470　円	△ 6,463,670　円
非常備消防車両整備事業	17,428,560　円	6,962,160　円	10,466,400　円
新設消火栓整備事業	27,506,600　円	21,957,100　円	5,549,500　円

2. 事業実績

(1)防火水槽新設事業
　防火水槽設計業務委託料(西町公園)　7,520,700円
　防火水槽新設工事(間形地区)　12,494,500円

(2)救急車両整備事業
　播磨分署　救急車　36,960,000円

(3)常備消防車両整備事業
　水槽付消防ポンプ自動車(北分署)　44,440,000円
　軽四輪電気貨物自動車(防災センター)　3,031,600円

(4)非常備消防車両整備事業
　消防ポンプ自動車(東神吉分団)　17,380,000円

(5)新設消火栓整備事業
　新設消火栓設置負担金(32栓)　27,506,600円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
救急車両整備・更新率	%	100.0	100.0	令和8年度	100.0
常備消防車両整備・更新率	%	100.0	100.0	令和8年度	100.0
非常備消防車両整備・更新率	%	100.0	100.0	令和8年度	100.0

款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	02　事務局費
細目	005　事務局に要する一般的経費			課名	教育総務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	523,532,000　円	414,831,000　円	108,701,000　円
決算額	500,503,741　円	406,220,869　円	94,282,872　円
翌年度繰越額	2,050,000　円	0　円	2,050,000　円
不用額	20,978,259　円	8,610,131　円	12,368,128　円

事業概要

・教育関係事務の実施や学校運営を行うため、教育委員会事務局や学校に会計年度任用職員を配置する。
・教育環境を支えるため、教育委員会事務局において必要な事務を行う。
・本市がめざす教育の方向性や目標等を示す「第4期かこがわ教育ビジョン（教育振興基本計画）」を策定する。
・教員の超過勤務の縮減、児童生徒への指導に注力できる体制の整備を図るため、スクール・サポート・スタッフを各学校に配置する。

実績・成果

1．事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
会計年度任用職員に要する職員給与費	463,759,826　円	369,827,771　円	93,932,055　円
事務局に要する一般的経費	3,451,498　円	5,108,956　円	△ 1,657,458　円
部内課題解決事業	208,135　円	99,592　円	108,543　円
スクール・サポート・スタッフ配置事業	33,084,282　円	31,184,550　円	1,899,732　円
合計	500,503,741　円	406,220,869　円	94,282,872　円

2．事業実績及び成果

(1)第4期かこがわ教育ビジョン（教育振興基本計画）の策定

教育を取り巻く環境の変化と課題等を踏まえ、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする「第4期かこがわ教育ビジョン」を策定した。

加古川市教育振興基本計画検討委員会（附属機関）

回次	主な議事
第1回	現状課題の整理、国県の状況、策定の方向性　等
第2回	計画骨子、基本方針の内容　等
第3回	具体的な取組の内容　等
第4回	パブリックコメントの実施結果　等

委員構成	
学識経験者	事業者の代表者
保護者の代表者	関係団体の代表者
地域の代表者	市民の代表者

(2)スクール・サポート・スタッフ配置事業

配置実績

指標	当年度	前年度	増減
配置校数（配置人数）	39校（40人）	41校（41人）	△2校（△1人）

・ 当年度・前年度ともに全ての学校にスクール・サポート・スタッフを配置できている。
・ 令和6年度に開校した両荘みらい学園（平荘小・上荘小・両荘中を統合）においては、前期課程・後期課程それぞれにスクール・サポート・スタッフを1名配置した。

配置による成果

・ 教員の負担軽減に大きく寄与し、こどもの学びを支える教育活動に集中できる環境が整った。
・ 管理職をはじめ、多くの教員に時間的・精神的な余裕が生まれ、職場全体の業務をスムーズに遂行できた。

款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	03　教育指導費
細目	035　教育振興事業			課名	学校教育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	37,620,000　円	57,372,000　円	△ 19,752,000　円
決算額	32,205,186　円	52,776,654　円	△ 20,571,468　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	5,414,814　円	4,595,346　円	819,468　円

事業概要

1．市指定の研究開発校や各校の教育課題解決に向けた研修等を通して、教職員の指導力向上を図る。
2．連合音楽会、美術展、書写展等を開催し、文化・体育活動の振興を図るとともに、対外試合や対外文化活動の助成を行うことで、文化・体育活動の充実を図る。
3．令和9年8月に部活動を終了し、新たな地域クラブ活動の開始に向け、様々な環境を整える。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
中学校体育大会運営委託料	1,128,000　円	1,128,000　円	0　円
中学生海外派遣事業委託料	5,857,441　円	6,770,167　円	△ 912,726　円
音楽会等バス借上げ料	1,575,420　円	1,065,125　円	510,295　円
校長会各種研究会等負担金	3,344,110　円	3,372,140　円	△ 28,030　円
東播磨地区中学校体育連盟負担金	1,590,680　円	1,584,470　円	6,210　円
対外試合・対外文化活動参加費助成金	6,072,906　円	4,865,079　円	1,207,827　円
地域クラブ活動指導者謝金	2,300,800　円	1,206,400　円	1,094,400　円

2．事業実績
○研究会・研修会等の開催
○言語活動の充実による「ことばの力」の育成
○運動・体力向上のための学校ウェルネス促進
○加印連合音楽会（中学校）へ参加
○器械運動練習会兼教職員研修（体育）の開催
○小中学生理科作品展の開催
○小中学生書写展の開催
○小中学生美術展の開催
○「部活動のあり方」検討委員会の実施（年3回）
○試行プラン（地域指導者による指導）の実施

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
試行プランを通じて移行後の活動に魅力を感じている生徒の割合	%	94.0	80.0	令和8年度	90.0
地域クラブ活動（試行プラン含む）への生徒の参加率	%	2.0	6.8	令和11年度	65.0

款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	03　教育指導費
細目	040　小学校体験活動支援事業			課名	学校教育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	30,073,000　円	29,404,000　円	669,000　円
決算額	30,037,004　円	28,240,664　円	1,796,340　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	35,996　円	1,163,336　円	△ 1,127,340　円

事業概要

1. 環境体験事業は小学校3年生を対象に、命の営みやつながり、命の大切さを実感し、ふるさと意識を育むことをねらいとし、地域の自然に触れ、地域の人々の協力を得ながら、自然観察や栽培・飼育など、五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を行う。
2. 自然学校推進事業は小学校5年生を対象に、学習の場を教室から豊かな自然の中に移し、様々な人々とのふれあいと自然体験を通して、「生きる力」を育成することを目的とする。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
自然学校推進事業委託料	22,884,700　円	21,485,300　円	1,399,400　円

2. 事業実績
環境体験事業では、里山、田畑、水辺、地域等をフィールドに、各小学校で年間3回以上実施。
自然学校推進事業では、全ての小学校がハチ高原を利用し、4泊5日で実施。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
体験活動を通して、命の営みやつながり、命の大切さを感じるプログラムを実施した学校の割合	%	75.0	96.3	令和11年度	100.0
「現地の自然や地域と触れ合い、感動体験をした。」と回答した学校の割合	%	100.0	100.0	令和12年度	100.0

款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	03　教育指導費
細目	051　英語活動支援事業			課名	学校教育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	99,518,000　円	100,398,000　円	△ 880,000　円
決算額	98,181,254　円	98,815,465　円	△ 634,211　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,336,746　円	1,582,535　円	△ 245,789　円

事業概要

英語を通したコミュニケーション能力の素地と基礎を養うことを目的に、ALTを小学校高学年と中学年に年間23時間、低学年に年間3時間、中学校に年間16時間程度配置する。加えて、公立幼稚園及びこども園に年間3回、希望するユニット参加保育園・こども園に年間1回配置し、英語に親しむ機会としている。また、中学生には、「使える英語力」の育成を目指し、生徒4人に対し1人の外国人講師を充て、オンラインによる英会話を実施する。さらに、外部検定試験を導入し、結果をもとに授業改善を進めている。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
労働者派遣業務務委託料	69,196,474　円	69,749,435　円	△ 552,961　円
オンライン英会話業務委託料	12,203,920　円	12,203,920　円	0　円

2. 事業実績

(1)ALT配置時間数(年間1学級あたり)　(単位:時間)

		R6	R5	R4	R3	R2	R元	H30	H29
小学校	1・2年	3	3	3	6	6	6	6	6
	3・4年	23	23	23	35	35	25	15	6
	5・6年	23	23	23	35	35	35	35	35
中学校		16	16	16	23	23	24	24	24

(2)オンライン英会話の時間数　(単位:時間)

	R6	R5	R4	R3	R2	R元	H30	H29
中学校	360	289	263	－	－	－	－	－

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
英語活動充実度	点	4.4	4.3	令和8年度	5.0
ALTとの授業交流で楽しんでいる児童生徒の割合	%	96.5	96.0	令和8年度	80.0

款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	03　教育指導費
細目	053 トライやる・ウィーク推進事業			課名	学校教育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	11,462,000　円	11,980,000　円	△ 518,000　円
決算額	11,332,940　円	11,699,737　円	△ 366,797　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	129,060　円	280,263　円	△ 151,203　円

事業概要

地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な活動や体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めることができるよう支援するとともに、5日間の多様な社会体験活動を通じ、生徒のキャリア発達を支援する。本事業により、他者と協力・協働して社会に参画する態度や自ら考え主体的に行動し問題を解決する能力等を育成する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
トライやる・ウィーク推進事業委託料	11,160,000　円	11,520,000　円	△ 360,000　円

2. 事業実績

全中学校2年生、義務教育学校8年生、養護学校中学部2年生が、地域の事業所等での体験活動を5日間行う。トライやる・ウィークでの活動を通して、豊かな感性を育むとともに、将来の目標や自分なりの生き方を考えることにつながっている。

令和6年度は、770箇所の事業所で実施。職場体験や文化・芸術創作体験、福祉体験など、各校において地域と連携した活動を工夫して行い、地域の一員としての自覚を高めることにつながった。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
トライやる・ウィークの1週間は「充実感を感じた」と回答した生徒の割合	%	85.2	85.8	令和8年度	87.0
トライやる・ウィークを通して、生徒の新たな側面などの発見があったと肯定的に回答した学校の割合	%	86.2	78.8	令和8年度	88.0

款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	03　教育指導費
細目	077　いのちと心サポート事業			課名	教育支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	3,463,000　円	2,342,000　円	1,121,000　円
決算額	961,298　円	1,106,761　円	△ 145,463　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	2,501,702　円	1,235,239　円	1,266,463　円

事業概要

「学校生活に関するアンケート(アセス)」による市内統一調査を行い、その結果を学級経営や教育相談や面接に活かして、いじめや不登校等の未然防止、早期発見を図る。また、いじめ問題等の命に関わる事案に対する相談を受け、相談者に対して適切な助言やアドバイスを行うとともに、当該学校に対し問題解消及び軽減が図られるように支援を行う。
計画に基づき実施する学校及び教育委員会の取組の状況を検証する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
研修講師、第三者調査員報償費	414,000　円	386,000　円	28,000　円
印刷製本費	390,280　円	380,657　円	9,623　円

2. 事業実績

項 目	当年度	前年度	増減
学校生活に資する研修参加者	113　人	115　人	△ 2　人
学級経営に資する研修参加者	47　人	43　人	4　人
自殺予防に資する研修参加者	239　人	45　人	194　人
いじめ重大事態	1　件	12　件	△ 11　件

※令和6年度より、自殺予防に資する研修は、以前より実施していた担当者に向けた年1回の研修に加え、教職員選択悉皆研修として新たに年1回追加したため、参加者が増加した。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
いじめ認知後の対応割合	%	100	100	令和7年度	100.0
学校生活に関するアンケート(アセス)において、いじめが疑われる児童生徒の割合	%	2.3	2.7	令和11年度	1.0

款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	03　教育指導費
細目	079　スクールソーシャルワーカー活用事業			課名	教育支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	12,144,000　円	11,741,000　円	403,000　円
決算額	11,417,179　円	11,427,956　円	△ 10,777　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	726,821　円	313,044　円	413,777　円

事業概要

教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを各中学校区に配置し、学校内あるいは学校の枠を越えて関係機関等の連携を強化し、児童生徒や家庭の抱える問題解決を図ることを目的とした事業である。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
スクールソーシャルワーカー報酬	11,286,942　円	11,314,424　円	△ 27,482　円
スクールソーシャルワーカー共済費	44,805　円	42,853　円	1,952　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
支援者数	1,216　人	1,034　人	182　人
対応件数	1,776　件	1,486　件	290　件
関係機関との連携状況	255　件	317　件	△ 62　件

※対応件数のうち約30%が不登校関係、約25%が家庭環境関係という結果であった。
※対応件数については昨年度より増加している。学校支援ソーシャルワーカーと協働しながら、多くの視点から支援を行えているが、対応する案件の複雑化や、連携機関との調整及びケース会議の機会が増加している。複雑なケースについては、解決や好転するまでに時間がかかり、長い期間案件に関わらなければならない。さらに、家庭支援課や県立中央こども家庭センター等の関係機関との連携が不可欠なケースも多く、解決までに相当の期間かかることもある。今後、さらにニーズは高まると推測されるため、学校支援ソーシャルワーカーやスクールソーシャルワーカーの出勤日数拡充を検討していく。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
関係機関との連携状況	件	317	255	令和7年度	300
スクールソーシャルワーカー活用事業の評価(5件法)	点	4.1	3.8	令和11年度	4.5

款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	03　教育指導費
細目	089　スクールサポートチーム活用事業			課名	教育支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	12,322,000　円	7,426,000　円	4,896,000　円
決算額	12,232,731　円	7,371,101　円	4,861,630　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	89,269　円	54,899　円	34,370　円

事業概要

学校だけでは対応しきれないいじめや不登校、自殺企図、自傷行為、保護者とのトラブル等の問題によって学校運営上支障をきたすことがないように5つの分野（心理、福祉、教育、警察、法律）の専門家による専門性を活かした支援体制を構築することで円滑な学校運営の推進を図ることを目的とした事業である。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
いのちと心サポート相談員、学校支援ソーシャルワーカー報酬	7,605,579　円	4,859,955　円	2,745,624　円
いのちと心サポート相談員、学校支援ソーシャルワーカー職員手当等	2,415,604　円	939,024　円	1,476,580　円
いのちと心サポート相談員、学校支援ソーシャルワーカー共済費	1,657,912　円	1,031,700　円	626,212　円
スクールロイヤー業務委託料	528,000　円	528,000　円	0　円

2．事業実績

項 目	当年度	前年度	増減
学校支援カウンセラー相談件数	1,636　件	1,601　件	35　件
（内アウトリーチ件数）	31　件	16　件	15　件
学校支援ソーシャルワーカー相談件数	873　件	882　件	△ 9　件
いのちと心サポート相談員相談件数	354　件	218　件	136　件
学校安全支援員学校対応件数	365　件	317　件	48　件
スクールロイヤー相談件数	9　件	7　件	2　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
学校からの要請への対応率	%	100.0	100.0	令和7年度	100.0

款	10　教育費	項	01　教育総務費	目	04　教育研究所費
細目	015　情報教育推進事業			課名	学校教育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	274,106,000　円	302,323,000　円	△ 28,217,000　円
決算額	273,863,237　円	299,944,210　円	△ 26,080,973　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	242,763　円	2,378,790　円	△ 2,136,027　円

事業概要

1．校務支援ソフト及びストレージの運用により、個人情報等のデータを一括管理し、校務の効率化を図るとともに、情報セキュリティの確保に努める。
2．超スマート社会（Society5.0）に必要な学びを実現するため、一人一台のパソコン端末など、ICTを効果的に活用し、情報活用能力の育成を図るとともに、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を目指す。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
学校間ネットワーク通信回線使用料	7,470,293 円	7,714,568 円	△ 244,275 円
学校園コンピュータ保守業務委託料	17,146,800 円	17,146,800 円	0 円
校務ネットワーク機器等リース料	45,540,000 円	45,540,000 円	0 円
GIGA端末用光回線初期費用	1,331,000 円	17,908,000 円	△ 16,577,000 円
GIGA端末用回線使用料	95,265,144 円	102,353,112 円	△ 7,087,968 円
GIGA端末保守委託料	57,500,000 円	57,500,000 円	0 円
学習支援コンテンツ利用サービス使用料	49,610,000 円	49,610,000 円	0 円

2．事業実績

(1)校務系システム運用事業

統合型校務支援ソフトを導入し、全学校で利用を開始したことで、校務事務の効率化が進んでいる。令和4年度のシステム更新の際、よりセキュリティを強化したシステムを導入することで、安全かつ効率的な学校校務に貢献している。

学校園のコンピュータ等の故障に対しては要請を受けたICTサポートセンターが指示を出し、ICTスマイルサポーターが直接学校園に出向くことで、教育現場の要望にすぐ応えられる体制ができている。

(2)GIGAスクール運営事業

各学校の普通教室に光回線及びアクセスポイントを導入し、授業における一斉利用の際にも遅延が生じないよう通信環境の整備を行った。

また、一人一台パソコン端末及び学習コンテンツを活用することで、充実した授業環境を提供している。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
校務支援ソフトを効率的に活用できている学校の割合	%	97.0	97.0	令和8年度	100.0
ICTを有効に授業に活用できる教員の割合	%	86.0	83.0	令和8年度	100.0
端末を使用した意見共有授業ができる教員の割合	%	72.0	73.0	令和8年度	100.0

款	10　教育費	項	02　小学校費	目	01　小学校管理費
細目	005　小学校運営管理事業			課名	教育総務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	683,005,000　円	565,034,000　円	117,971,000　円
決算額	654,252,570　円	506,335,541　円	147,917,029　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	28,752,430　円	58,698,459　円	△ 29,946,029　円

事業概要

小学校運営管理事業のうち、水泳授業指導業務委託について、市内小中学校に設置しているプールの老朽化対策、プール施設の維持管理等にかかる教員の負担等の課題解決及び効果的な水泳授業の実施を目的として、事業を実施している。令和5年度は、市内小中学校で、民間施設のプール及びインストラクターを活用した水泳授業を試行実施した。令和6年度では、前年度での課題への対応や、当該業務委託の拡大実施に向けた更なる検証を行うこととし、次年度以降の本格実施に向けた基本方針を定めることとした。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
水泳授業指導業務委託料	50,755,866　円	12,210,220　円	38,545,646　円

2. 事業実績及び成果

委託実施校	実施形態	実施場所	実施期間
氷丘南小学校	民間施設活用型	コナミ加古川店	R6.6.12 ～R6.9.27
鳩里小学校	民間施設活用型	コナミ加古川店	R6.5.8 ～R6.10.30
平岡小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R6.5.8 ～R6.6.27
尾上小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R6.5.30 ～R6.7.11
野口小学校	民間施設活用型	コナミ東加古川店	R6.7.2 ～R6.10.1
平岡北小学校	民間施設活用型	エルポート	R6.5.29 ～R6.11.22
両荘みらい学園 (前期課程)	指導者派遣型	両荘みらい学園	R6.6.13 ～R6.7.17

令和6年度対象校の児童生徒及びその保護者並びに教員にアンケート調査を実施した。その結果はいずれの対象からも好評であり、児童生徒にとって効果的な技能習得や教員の負担軽減等に繋がっていると評価されたことから、令和6年11月に「加古川市立学校プール施設及び水泳授業のあり方に関する基本方針」を策定し、導入効果の高い小学校での民間委託を優先的に進めることとした。

令和7年度では、当該基本方針を基に、対象校を小学校14校・義務教育学校1校に拡大し、本格実施している。

款	10　教育費	項	03　中学校費	目	01　中学校管理費
細目	005　中学校運営管理事業			課名	教育総務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	270,983,000　円	268,064,000　円	2,919,000　円
決算額	247,461,659　円	236,802,569　円	10,659,090　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	23,521,341　円	31,261,431　円	△ 7,740,090　円

事業概要

中学校運営管理事業のうち、水泳授業指導業務委託について、市内小中学校に設置しているプールの老朽化対策、プール施設の維持管理等にかかる教員の負担等の課題解決及び効果的な水泳授業の実施を目的として、事業を実施している。令和5年度は、市内小中学校で、民間施設のプール及びインストラクターを活用した水泳授業を試行実施した。令和6年度では、前年度での課題への対応や、当該業務委託の拡大実施に向けた更なる検証を行うこととし、次年度以降の本格実施に向けた基本方針を定めることとした。

実績・成果

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
水泳授業指導業務委託料	1,675,300　円	6,488,362　円	△ 4,813,062　円

2. 事業実績及び成果

委託実施校	実施形態	実施場所	実施期間
両荘みらい学園（後期課程）	指導者派遣型	両荘みらい学園	R6.6.14 ～R6.7.31

令和5年度は、中学校2校（陵南中・両荘中）を対象に民間委託を行い、対象校の生徒及びその保護者並びに教員にアンケート調査を実施した。しかし、専科制度に伴う授業組替の負担、大規模校での円滑な実施の困難性等の理由から、令和6年度では中学校での民間委託の実施を見送り、令和6年に開校した義務教育学校両荘みらい学園（後期課程）1校のみ指導者派遣型で実施した。令和6年11月に策定した「加古川市立学校プール施設及び水泳授業のあり方に関する基本方針」においても、まずは導入効果の高い小学校での民間委託を優先的に進めることとし、令和7年度も義務教育学校（後期課程）のみの実施ではあるが、中学校についてはより効果的な授業実施方法や取組等を引き続き検討することとした。

款	10　教育費	項	02　小学校費	目	02　教育振興費
細目	010　小学校就学奨励事業			課名	学務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	101,013,000　円	104,144,000　円	△ 3,131,000　円
決算額	97,845,179　円	101,771,249　円	△ 3,926,070　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	3,167,821　円	2,372,751　円	795,070　円

事業概要

経済的に就学困難な児童の保護者に対し、教育に係る費用（学用品費・通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費、入学準備金、修学旅行費、卒業アルバム代等、学校給食費、医療費、通学費）の一部を援助し、義務教育の円滑な実施に資する。令和6年度より市外学校に通う児童も対象とするとともに、援助費目にアレルギー等によりやむを得ず弁当を食する児童の給食費の主食・副食相当額、通学費を追加した。また、オンライン申請受付を開始した。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
就学援助費（扶助費）	97,428,392　円	99,293,593　円	△ 1,865,201　円

2. 事業実績

【支給実績】

援助費目	学年	年額	支給人数	支給金額
学用品費・通学用品費	1年	11,630 円	224 人	2,433,590 円
	その他	13,900 円	1,100 人	14,380,179 円
新入学児童学用品費	1年	57,060 円	43 人	2,453,580 円
新入学児童学用品費（差額支給）	1年	3,000 円	158 人	474,000 円
入学準備金	入学予定者	57,060 円	181 人	10,327,860 円
校外活動費	全学年	1,600 円	1,009 人	1,614,400 円
修学旅行費	6年	（上限）　22,690 円	238 人	5,376,442 円
学校給食費	全学年	実費	1,319 人	57,797,284 円
卒業アルバム代等	6年	（上限）　11,000 円	238 人	2,400,430 円
通学費	全学年	（平均）　56,875 円	3 人	170,627 円
合計				97,428,392 円

【準要保護児童認定実績】

項目	当年度	前年度	増減
就学援助認定者数	1,343 人	1,393 人	△ 50 人
就学援助認定率	10.56 %	10.52 %	0.04 pt

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
就学援助申請者数	人	1,404	1,346	令和7年度	1,270

款	10　教育費	項	02　小学校費	目	02　教育振興費
細目	015　メンタルサポート事業			課名	教育支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	27,821,000　円	7,979,000　円	19,842,000　円
決算額	26,442,545　円	6,630,294　円	19,812,251　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,378,455　円	1,348,706　円	29,749　円

事業概要

市内9小学校に各1名のメンタルサポーターを配置し、主として校内サポートルームにおいて学校生活への適応を促す“こころの居場所づくり”を行うとともに、児童や保護者と教員の橋渡し的な存在として家庭訪問等を行うことで、複雑・多様な不登校の要因や背景をできる限り的確に把握し、不登校に至った状況に理解を深め、状況の改善を目標に児童に寄り添った支援を行う。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
メンタルサポーター報酬	17,387,639　円	5,268,056　円	12,119,583　円
メンタルサポーター職員手当等	4,854,730　円	397,411　円	4,457,319　円
メンタルサポーター共済費	3,782,986　円	951,574　円	2,831,412　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
家庭訪問回数	44　回	7　回	37　回
校内サポートルーム利用者への対応件数	4,457　件	2,033　件	2,424　件
関係機関との連携回数	218　回	26　回	192　回

令和4年度からの取組である、小学校メンタルサポーター配置について、認識も徐々に広がり、教師や保護者と連携しながら支援を行えている。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
不登校を改善した延べ人数	人	339	995	令和7年度	1,500

款	10　教育費	項	03　中学校費	目	02　教育振興費
細目	015　メンタルサポート事業			課名	教育支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	42,605,000　円	34,829,000　円	7,776,000　円
決算額	40,882,895　円	32,900,648　円	7,982,247　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,722,105　円	1,928,352　円	△ 206,247　円

事業概要

市内全中学校及び義務教育学校に各1名のメンタルサポーターを配置し、主として校内サポートルームにおいて学校生活への適応を促す“こころの居場所づくり”を行うとともに、生徒や保護者と教員の橋渡し的な存在として家庭訪問等を行うことで、複雑・多様な不登校の要因や背景をできる限り的確に把握し、不登校に至った状況に理解を深め、状況の改善を目標に生徒に寄り添った支援を行う。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
メンタルサポーター報酬	25,566,459　円	23,791,206　円	1,775,253　円
メンタルサポーター職員手当等	8,701,519　円	4,067,069　円	4,634,450　円
メンタルサポーター共済費	6,134,641　円	4,744,605　円	1,390,036　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
家庭訪問回数	150　回	164　回	△ 14　回
校内サポートルーム利用者への対応件数	11,654　件	11,559　件	95　件
関係機関との連携回数	350　回	270　回	80　回

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
不登校を改善した延べ人数	人	1,983	2,167	令和7年度	2,200

款	10　教育費	項	02　小学校費	目	03　小学校建設費
細目	005　小学校建設事業			課名	学校施設課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	674,729,000　円	675,720,000　円	△ 991,000　円
決算額	534,398,700　円	358,906,900　円	175,491,800　円
翌年度繰越額	100,078,000　円	289,060,000　円	△ 188,982,000　円
不用額	40,252,300　円	27,753,100　円	12,499,200　円

事業概要

1. 小学校の計画営繕及び緊急的な補修工事全般を実施する。
主には、渡り廊下の改修や受水槽の取替などを実施し、安全で快適な学習環境の整備を図る。
2. こどもたちが1日の大半を過ごす教育の場として、より良い教育環境をつくるための整備を図る。
主には、トイレ改修工事を実施し、トイレの洋式化率の向上を図るとともに、避難所としての役割を担うため学校施設の利便性を高める。また、熱中症対策として、各学校に冷水機を設置する。

実績

1. 事業費の主な内訳(工事請負費のみ)

主な工事の名称	金額
浜の宮小学校コンクリートブロック塀撤去改修工事	13,068,000　円
加古川小学校外3校冷水機設置工事	9,889,000　円
神野小学校外2校冷水機設置工事	6,941,000　円
平岡小学校外2校冷水機設置工事	8,415,000　円
東神吉小学校外2校冷水機設置工事	8,833,000　円
野口北小学校渡り廊下改修工事	30,371,000　円
平岡東小学校渡り廊下改修工事	74,800,000　円
東神吉南小学校特別支援学級空調設置工事	3,795,000　円
加古川小学校受変電設備取替工事	35,277,000　円
氷丘南小学校受水槽取替工事	54,153,000　円
尾上小学校管理棟外便所洋式化改修工事	10,326,800　円
別府小学校外1校便所洋式化改修工事	9,592,000　円
志方小学校外3校便所洋式化改修工事	14,289,000　円
八幡小学校教室棟便所改修工事	73,194,000　円
西神吉小学校管理教室棟北側便所改修工事	73,326,000　円
野口小学校管理棟便所改修工事	69,300,000　円
鳩里小学校プレハブ校舎空調設備改修工事	5,500,000　円
平岡南小学校普通教室空調設備設置工事	4,169,000　円
神野小学校受変電設備取替工事	27,808,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
工事発注件数	18　件	14　件	4　件
設計委託発注件数	0　件	1　件	△ 1　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100.0	100.0	令和8年度	100.0
トイレ洋式化率(小学校)	%	79.3	87.1	令和7年度	100.0

款	10　教育費	項	02　小学校費	目	03　小学校建設費
細目	010　小中一貫校建設事業			課名	学校施設課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	469,890,261　円	2,427,114,000　円	△ 1,957,223,739　円
決算額	466,987,851　円	2,342,364,739　円	△ 1,875,376,888　円
翌年度繰越額	0　円	84,749,261　円	△ 84,749,261　円
不用額	2,902,410　円	0　円	2,902,410　円

事業概要

令和6年度に開校した両荘みらい学園の整備に関して、旧公民館の解体と跡地のスクールバスロータリー及び駐車場の整備のほか、新東門前の横断歩道移設工事を実施する。

実績

1. 事業費の主な内訳(工事請負費のみ)

主な工事の名称	金額
両荘地区義務教育学校新築外工事(継続費)	441,886,951　円
両荘みらい学園側溝設置工事	5,324,000　円
両荘みらい学園新東門前横断歩道移設工事	8,919,900　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
工事発注件数	3　件	7　件	△ 4　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
工事進捗率	%	96	100	令和6年度	100

款	10　教育費	項	03　中学校費	目	02　教育振興費
細目	010　中学校就学奨励事業			課名	学務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	87,357,000　円	90,878,000　円	△ 3,521,000　円
決算額	83,372,961　円	86,138,214　円	△ 2,765,253　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	3,984,039　円	4,739,786　円	△ 755,747　円

事業概要

経済的に就学困難な生徒の保護者に対し、教育に係る費用（学用品費・通学用品費、校外活動費、新入学生徒学用品費、入学準備金、修学旅行費、卒業アルバム代等、学校給食費、医療費、通学費）の一部を援助し、義務教育の円滑な実施に資する。令和6年度より市外学校に通う生徒も対象とするとともに、援助費目にアレルギー等によりやむを得ず弁当を食する生徒の給食費の主食・副食相当額、通学費を追加した。また、オンライン申請受付を開始した。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
就学援助費（扶助費）	83,216,946　円	85,972,902　円	△ 2,755,956　円

2. 事業実績

【支給実績】

援助費目	学年	年額	支給人数	支給金額
学用品費・通学用品費	1年・7年	22,730 円	253 人	5,544,235 円
	その他	25,000 円	466 人	11,077,097 円
新入学生徒学用品費	1年・7年	63,000 円	59 人	3,717,000 円
新入学生徒学用品費（差額支給）	1年・7年	3,000 円	1 人	3,000 円
入学準備金	入学予定者	63,000 円	215 人	13,545,000 円
校外活動費	1年・2年・7年・8年	6,210 円	234 人	1,453,140 円
修学旅行費	3年・9年	（上限）　60,910 円	216 人	12,839,529 円
学校給食費	全学年	実費	705 人	32,438,905 円
卒業アルバム代等	3年・9年	（上限）　10,000 円	214 人	1,880,340 円
通学費	全学年	（平均）　89,837 円	8 人	718,700 円
合計				83,216,946 円

【準要保護生徒認定実績】

項目	当年度	前年度	増減
就学援助認定者数	741 人	800 人	△ 59 人
就学援助認定率	10.72 %	11.58 %	△ 0.86 pt

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
就学援助申請者数	人	802	725	令和7年度	687

款	10　教育費	項	03　中学校費	目	03　中学校建設費
細目	005　中学校建設事業			課名	学校施設課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	839,055,000　円	343,707,000　円	495,348,000　円
決算額	107,564,600　円	210,327,700　円	△ 102,763,100　円
翌年度繰越額	704,910,000　円	100,000,000　円	604,910,000　円
不用額	26,580,400　円	33,379,300　円	△ 6,798,900　円

事業概要

1．中学校の計画営繕及び緊急的な補修工事全般を実施する。
主には、コンクリートブロック塀の撤去改修などを実施し、安全で快適な学習環境の整備を図る。
2．こどもたちが1日の大半を過ごす教育の場として、より良い教育環境をつくるための整備を図る。
主には、トイレ改修工事を実施し、トイレの洋式化率の向上を図るとともに、避難所としての役割を担うため学校施設の利便性を高める。

実績

1．事業費の主な内訳

主な工事・業務委託の名称	金額
平岡中学校コンクリートブロック塀撤去改修工事	16,434,000　円
志方中学校教室棟便所改修工事	75,317,000　円
加古川中学校外5校特別教室空調設備設置設計業務委託料	14,520,000　円

2．事業実績

項目	当年度	前年度	増減
工事発注件数	2　件	12　件	△ 10　件
設計委託発注件数	1　件	0　件	1　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100.0	100.0	令和8年度	100.0
トイレ洋式化率(中学校)	%	81.5	87.2	令和7年度	100.0

款	10　教育費	項	05　特別支援教育費	目	01　教育指導費
細目	005　特別支援教育推進事業			課名	教育支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	73,273,000　円	52,022,000　円	21,251,000　円
決算額	68,829,336　円	45,059,984　円	23,769,352　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	4,443,664　円	6,962,016　円	△ 2,518,352　円

事業概要

加古川養護学校や特別支援学級、通常学級在籍の障がいのあるこどもたちへ教育的な支援を行い、教育活動の充実を図る。また、補助指導員の配置、医療的ケアが必要なこどもへの支援、特別支援教育講演会による市民への啓発活動を実施する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
補助指導員給料	39,842,651　円	31,228,902　円	8,613,749　円
補助指導員職員手当等	14,780,409　円	3,212,238　円	11,568,171　円
補助指導員職員共済費	8,777,582　円	5,137,100　円	3,640,482　円
医療的ケア児訪問看護業務委託料	2,945,453　円	2,847,203　円	98,250　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
補助指導員配置人数	33　人	28　人	5　人
訪問看護師配置人数	2　人	2　人	0　人

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
介助が必要な児童生徒在籍校への補助指導員配置割合	%	100.0	100.0	令和8年度	100.0
加古川養護学校における支援環境の充実の達成度	%	100.0	100.0	令和8年度	100.0
特別支援教育講演会参加者アンケートによる研修満足度	%	—	—	令和11年度	95.0

款	10　教育費	項	05　特別支援教育費	目	01　教育指導費
細目	015　特別支援教育就学奨励事業			課名	学務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	21,532,000　円	23,092,000　円	△ 1,560,000　円
決算額	19,766,215　円	19,748,379　円	17,836　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,765,785　円	3,343,621　円	△ 1,577,836　円

事業概要

特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、特別支援学級や通級指導教室に通う児童生徒および通常の学級に通う学校教育法施行令第22条の3に該当する児童生徒の保護者に対し、必要な援助(学校給食費、通学費、交流学習・職場実習交通費、修学旅行費、校外活動費、学用品購入費、新入学児童生徒学用品費、体育実技用品費の支給)を行う。

実績・成果

1. 事業費の内訳

項目	当年度	前年度	増減額
就学援助費(扶助費)	19,766,215　円	19,748,379　円	17,836　円

2. 事業実績

【小学校(前期課程)支給実績】

援助費目	支給実人数	支給金額
新入学学用品費	41 人	1,047,755 円
学用品費	360 人	2,055,410 円
修学旅行費	74 人	786,350 円
校外活動費(泊あり)	50 人	87,938 円
学校給食費	361 人	8,254,409 円
通学費	45 人	38,628 円
交流・共同学習交通費	71 人	65,739 円
校外活動費(泊なし)	281 人	209,531 円
小計		12,545,760 円

【中学校(後期課程)支給実績】

援助費目	支給実人数	支給金額
新入学学用品費	49 人	1,474,425 円
学用品費	132 人	1,250,175 円
修学旅行費	41 人	1,156,654 円
校外活動費(泊あり)	34 人	105,570 円
学校給食費	128 人	2,966,596 円
通学費	8 人	7,138 円
交流・共同学習交通費	89 人	165,332 円
校外活動費(泊なし)	73 人	79,065 円
体育実技用品費	7 人	15,500 円
小計		7,220,455 円
合計		19,766,215 円

【就学奨励費認定実績】

項目	当年度	前年度	増減
就学奨励認定者数	710 人	658 人	52 人

款	10　教育費	項	05　特別支援教育費	目	01　教育指導費
細目	025　特別支援教育児童生徒サポート事業			課名	教育支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	151,148,000　円	123,402,000　円	27,746,000　円
決算額	146,367,341　円	120,504,575　円	25,862,766　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	4,780,659　円	2,897,425　円	1,883,234　円

事業概要

ADHD等により行動面で著しく不安定な児童生徒やその児童生徒が在籍する学級への支援を行うため、スクールアシスタントを小・中・義務教育学校に配置する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
スクールアシスタント報酬	93,598,378　円	88,336,220　円	5,262,158　円
スクールアシスタント職員手当等	30,379,607　円	15,015,453　円	15,364,154　円
スクールアシスタント共済費	22,143,793　円	16,889,100　円	5,254,693　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
スクールアシスタント配置人数	51　人	51　人	0　人

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
スクールアシスタントの配置により教育活動が保障できた割合	%	97.1	95.7	令和8年度	100.0
危険防止に効果があったと感じた学校の割合	%	96.4	95.7	令和8年度	100.0

款	10　教育費	項	06　幼稚園費	目	02　教育指導費
細目	030　教育施設等利用給付事業			課名	幼児保育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	124,992,000　円	129,426,000　円	△ 4,434,000　円
決算額	123,727,434　円	127,695,194　円	△ 3,967,760　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,264,566　円	1,730,806　円	△ 466,240　円

事業概要

補助率(国1/2、県1/4、市1/4)
幼児教育・保育無償化に伴い改正された子ども・子育て支援法の規定に基づき、施設等利用給付認定者(新制度未移行幼稚園等の利用者)に施設等利用費を給付する。

実績・成果

1. 事業費の内訳

保育サービスの種別	当年度	前年度	増減額
国立幼稚園保育料	285,600 円	146,400 円	139,200 円
私立幼稚園保育料	123,441,834 円	127,548,794 円	△ 4,106,960 円

2. 事業実績及び成果

保育サービスの種別	当年度		前年度	
	利用者数	支給額	利用者数	支給額
国立幼稚園保育料	4 人	285,600 円	2 人	146,400 円
私立幼稚園保育料	410 人	123,441,834 円	423 人	127,548,794 円
合計	414 人	123,727,434 円	425 人	127,695,194 円

款	10　教育費	項	07　社会教育費	目	01　社会教育総務費
細目	005　社会教育委員、推進員設置事業			課名	社会教育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	13,204,000　円	13,479,000　円	△ 275,000　円
決算額	11,524,300　円	11,530,677　円	△ 6,377　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,679,700　円	1,948,323　円	△ 268,623　円

事業概要

地域における社会教育に対する関心を高めるため、社会教育委員会議を通して社会教育の振興を図るとともに、社会教育に携わる指導者や地域のリーダーを養成し、その資質や能力の向上を図る。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
報償費	10,958,342　円	10,871,600　円	86,742　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
社会教育委員会議　開催回数※1	5　回	6　回	△ 1　回
社会教育推進員　活動報告者数※2	349　人	349　人	0　人

※1 委嘱年度(令和5年度、次回令和7年度)の開催回数は6、その他は5を目標回数としている。
※2 報償金の受領辞退者含む(各年度6名)。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
社会教育委員会議参加率	%	82.7	81.5	令和9年度	90.0
社会教育・福祉教育推進員全市研修会参加率	%	74.3	68.4	令和9年度	77.0

款	10　教育費	項	07　社会教育費	目	04　文化財保護費
細目	005　文化財調査事業			課名	文化財調査研究センター

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	23,246,000　円	12,566,000　円	10,680,000　円
決算額	17,678,882　円	11,392,930　円	6,285,952　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	5,567,118　円	1,173,070　円	4,394,048　円

事業概要

埋蔵文化財については、公共事業や民間の開発事業の施工前に確認調査等を行い、必要に応じて記録保存のための発掘調査を実施する。その他の文化財については、保存のために必要な調査を実施する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
資料整理事務補助員等報酬等	3,412,228　円	3,133,593　円	278,635　円
八幡町雁戸井地区外発掘調査等委託料	12,907,400　円	6,717,700　円	6,189,700　円
パワーショベル等賃借料	1,155,000　円	1,415,700　円	△ 260,700　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
文化財調査依頼等の処理、指導	139　件	135　件	4　件

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
文化財調査実施件数	件	33	33	令和8年度	35
文化財調査報告書発行件数	件	2	2	令和8年度	3

款	10　教育費	項	07　社会教育費	目	04　文化財保護費
細目	017　西条古墳群記念事業			課名	文化財調査研究センター

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	2,689,000　円	－　円	2,689,000　円
決算額	2,169,067　円	－　円	2,169,067　円
翌年度繰越額	0　円	－　円	0　円
不用額	519,933　円	－　円	519,933　円

事業概要

昭和48年6月に西条古墳群（行者塚古墳、尼塚古墳、人塚古墳）が国史跡に指定されて50年が経過したこと、また、行者塚古墳の発掘調査報告書が刊行されたことを記念して、講演会や現地見学会の開催、総合文化センター博物館での企画展の開催、記念小冊子やチラシの作成配布、JR神野駅前等に大型案内看板の設置、5～10分程度の解説動画の作成などを行う。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
西条古墳群記念事業看板作成設置業務委託	144,518　円	－　円	144,518　円
西条古墳群記念事業PR動画制作業務委託	466,400　円	－　円	466,400　円
行者塚古墳発掘調査報告書等印刷	1,033,181　円	－　円	1,033,181　円

2．事業実績

予算内で記念小冊子や報告書、西条古墳群の解説動画の作成を効率的に行うことで、こどもから大人まで年代を問わず、加古川市に存在する貴重な古墳群の認知度向上を図った。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
企画展来場者数	人	－	15,792	令和6年度	14,000
講演会参加者数	人	－	171	－	－
現地見学会参加者数	人	－	77	－	－

款	10　教育費	項	07　社会教育費	目	05　家庭教育費
細目	010　家庭教育支援啓発事業			課名	社会教育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	1,419,000　円	2,359,000　円	△ 940,000　円
決算額	847,436　円	1,542,275　円	△ 694,839　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	571,564　円	816,725　円	△ 245,161　円

事業概要

令和5年度まで加古川市PTA連合会に委託していた家庭教育大学を見直し、令和6年度は、市主催で家庭教育講演会を2回開催した。また、希望する単位PTAや保護者会に対して家庭教育講座の開催事務を4団体に委託することで、家庭教育の支援に繋がる学びの機会を創出した。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
家庭教育講演会講師謝金	100,000　円	－　円	100,000　円
家庭教育講座講師謝金	80,000　円	－　円	80,000　円
講師派遣手数料	300,000　円	－　円	300,000　円
インターネットライブ録画配信委託料	220,000　円	－　円	220,000　円
家庭教育講座開催業務委託料	10,000　円	－　円	10,000　円
家庭教育大学開設委託料	－　円	1,403,675　円	△ 1,403,675　円

2. 事業実績

⑴家庭教育講演会

項目	当年度	前年度
開催回数	2　回	－　回
参加者数	486　人	－　人
動画視聴数	903　回	－　回

⑵家庭教育講座

項目	当年度	前年度
開催団体数	4 団体	－　団体
参加者数	111　人	－　人

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
市主催講演会参加人数 (動画視聴者数含む)	人	－	1,389	令和6年度	400
各単位PTA講座参加者数	人	－	111	令和6年度	400

款	10　教育費	項	07　社会教育費	目	05　家庭教育費
細目	015　放課後児童健全育成事業			課名	社会教育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	709,958,000　円	555,969,000　円	153,989,000　円
決算額	701,864,513　円	539,670,958　円	162,193,555　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	8,093,487　円	16,298,042　円	△ 8,204,555　円

事業概要

1. 保護者の勤労等により放課後の保育を必要とする市内の小学校の児童に対して、放課後に適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全育成を図る。
2. 児童クラブを実施する法人に対して、運営に係る費用の一部を国及び県と合同で補助金を交付する。
3. 令和6年度より、36児童クラブの管理運営を民間委託し、児童クラブのより安定的な運営体制の確保を図る。
4. 児童クラブ教室の新設及び改修による施設整備を図る。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
会計年度任用職員報酬	263,448,306　円	432,635,297　円	△ 169,186,991　円
会計年度任用職員期末手当	17,091,221　円	27,605,098　円	△ 10,513,877　円
会計年度任用職員勤勉手当	14,285,679　円	－　円	14,285,679　円
児童クラブ管理運営業務委託料	291,121,000　円	－　円	291,121,000　円
児童クラブ運営費補助金	18,613,000　円	17,826,000　円	787,000　円
児童クラブ新設工事費	50,120,400　円	－　円	50,120,400　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
児童クラブ数	79　箇所	79　箇所	0　箇所
児童クラブ入所申込者数	3,333　人	3,225　人	108　人
児童クラブ入所申込者数（民営児童クラブ）	50　人	63　人	△ 13　人

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
児童クラブ入所者数	人	3,225	3,333	令和8年度	3,054
保育中の重大事故件数	件	0	0	令和8年度	0

款	10　教育費	項	07　社会教育費	目	05　家庭教育費
細目	025 いのちと心サポート事業			課名	教育支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	21,771,000　円	19,542,000　円	2,229,000　円
決算額	21,174,188　円	18,783,530　円	2,390,658　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	596,812　円	758,470　円	△ 161,658　円

事業概要

幼児・児童・生徒の不登校、学習、しつけ、発達、苦情・要望等の教育に関する相談を受け、生活意欲の向上、発達・自立のための助言を適切に行い、問題の解消及び軽減が図られるように心理と教育の両面から支援を行う。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
心理相談員報酬	13,435,338　円	13,295,058　円	140,280　円
心理相談員職員手当等	4,503,770　円	2,402,010　円	2,101,760　円
心理相談員共済費	3,002,659　円	2,568,464　円	434,195　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
心理相談員相談対応件数	1,636　件	1,601　件	35　件

※令和6年度　一人当たり年間約330件の相談を受理
※相談対応件数には、心理相談員の学校へのアウトリーチ件数を含む。

主な相談内容	当年度	前年度	増減
①不登校	60　%	50　%	10　pt
②発達障害等	28　%	35　%	△ 7　pt
③学業・進路	4　%	6　%	△ 2　pt

※そのほかにも、心身の健康、しつけ、異性、親子関係、非社会的行為等に関する相談があるが、上記①～③が9割を占めている。また、①不登校に関する相談が10ptも増加ししている。相談後は保護者の承諾が得られれば、その結果を学校にフィードバックし、児童生徒の指導に役立ててもらえるようにしている。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
教育相談センターの心理相談の終了割合	%	67.0	60.5	令和11年度	80.0

款	10　教育費	項	07　社会教育費	目	05　家庭教育費
細目	030　不登校児童生徒支援事業			課名	教育支援課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	10,480,000　円	5,594,000　円	4,886,000　円
決算額	9,551,808　円	4,506,808　円	5,045,000　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	928,192　円	1,087,192　円	△ 159,000　円

事業概要

心理的・情緒的要因により不登校状態にある児童生徒を支援するため、在籍校と連携を取りながら、一人ひとりの状況に合わせた学習指導や体験活動を「わかば教室」や小集団体験活動「アタック・ゴー」「ピア・スペース」において行い、個に応じた自立支援及び社会的自立を目指した組織的な支援を行う。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
心理相談員報酬	5,766,960　円	2,041,486　円	3,725,474　円
心理相談員職員手当等	1,768,478　円	384,321　円	1,384,157　円
心理相談員共済費	985,089　円	399,273　円	585,816　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
「わかば教室」「こどもの交流すぺーす『わかば』」利用実人数	114　人	113　人	1　人
「アタック・ゴー」「ピア・スペース」の活動参加者数	213　人	157　人	56　人
心理相談員相談対応件数	479　件	212　件	267　件

登校しづらい児童生徒へのニーズに対応するため、学習支援型と体験活動型の2つの異なるコンセプトで展開した。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
「わかば教室」利用者満足度	5件法	4.0	4.0	令和7年度	4.0
「アタック・ゴー」等の参加者満足度	5件法	4.5	4.4	令和7年度	4.5
不登校児童生徒のうち、学校外の施設で支援を受けている割合	%	16.0	15.7	令和11年度	25.0

款	10　教育費	項	07　社会教育費	目	06　公民館費
細目	005　公民館建設事業			課名	社会教育課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	136,071,000　円	15,119,000　円	120,952,000　円
決算額	54,700,000　円	14,619,000　円	40,081,000　円
翌年度繰越額	81,371,000　円	0　円	81,371,000　円
不用額	0　円	500,000　円	△ 500,000　円

事業概要

市立公民館の建設や、機能回復を図るための改修工事を行う事業であり、令和6年度は、野口公民館大規模改修工事を実施した(工期は令和7年度まで)。

令和5年度は着工に先立ち改修設計委託、石綿類測定業務委託の執行であり、実施内容が本格化したことにより決算額が増加した。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
野口公民館大規模改修工事費(建築工事)	51,700,000　円	－　円	51,700,000　円
野口公民館大規模改修工事費(機械工事)	3,000,000　円	－　円	3,000,000　円

2. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
予定業務発注率	100　%	100　%	0　pt

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
公共施設等総合管理計画に基づく建設及び改修工事実施率	%	100.0	100.0	令和11年度	100.0

款	10　教育費	項	08　保健体育費	目	01　保健体育総務費
細目	005　学校保健事業			課名	学務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	160,345,000　円	162,126,000　円	△ 1,781,000　円
決算額	155,886,561　円	158,279,064　円	△ 2,392,503　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	4,458,439　円	3,846,936　円	611,503　円

事業概要

児童生徒等の健康の保持増進のため、学校医、学校歯科医、及び学校薬剤師を配置して各種健康診断及び指導を行う。また、各種環境測定を行い学校環境衛生の保全を図る。
令和6年度より内科校医の配置基準を緩和するとともに、全中学校において同性医師により内科検診を実施した。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
検診委託料	32,870,376　円	34,382,645　円	△ 1,512,269　円
学校園医報酬	85,748,316　円	86,228,945　円	△ 480,629　円

2．事業実績
⑴検診委託料

項目	当年度	前年度	増減額
健康診断業務委託	26,977,038　円	28,239,112　円	△ 1,262,074　円
脊柱側弯検診及び運動器検診業務委託	5,893,338　円	6,143,533　円	△ 250,195　円

⑵学校園医報酬
学校健診に係る相談内容が複雑・多様化し、プライバシーに配慮した受診体制の構築が課題となっていたことから、全中学校において健診協力医を配置し、同性医師による内科検診を実施した。
学校園医配置状況

学校園医	幼稚園	小学校	中学校	義務教育学校	養護学校	報酬
内科医	16 人	28 人	15 人	1 人	1 人	24,080,032 円
健診協力医	0 人	0 人	7 人	1 人	0 人	1,167,508 円
歯科医	16 人	26 人	11 人	1 人	1 人	19,711,384 円
眼科医	16 人	26 人	11 人	1 人	1 人	19,335,184 円
耳鼻科医	16 人	26 人	11 人	1 人	1 人	13,956,008 円
整形外科医	0 人	0 人	0 人	0 人	1 人	260,200 円
薬剤師	16 人	26 人	11 人	1 人	1 人	7,238,000 円

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
プライバシーに配慮した内科検診実施率	%	－	100.0	令和8年度	100.0

款	10　教育費	項	08　保健体育費	目	01　保健体育総務費
細目	015　交通安全指導員事業			課名	学務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	51,049,000　円	53,408,000　円	△ 2,359,000　円
決算額	49,670,076　円	53,040,995　円	△ 3,370,919　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,378,924　円	367,005　円	1,011,919　円

事業概要

市内の登下校時における児童の安全を確保するため、加古川市交通安全指導員を配置し、通学児童の保護誘導及び通行方法の指導を行う。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
交通安全指導員報償費	49,103,000　円	52,413,000　円	△ 3,310,000　円

2．事業実績

⑴配置箇所等

両荘みらい学園の開校に伴い、指導員配置箇所を調整した。

項目	当年度	前年度
交通安全指導員配置箇所	90　箇所	98　箇所
交通安全指導員研修会開催回数	1　回	1　回

⑵定期評価

令和5年度中に策定した交通安全指導員配置基準に基づき、市内6校の既設箇所に係る定期評価を実施した。また定期評価の結果をもとに、より危険な箇所へ配置換えを行った。

項目	当年度	前年度
定期評価実施校数	6　校	6　校

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
指導員配置箇所における交通事故件数	件	0	0	令和8年度	0

款	10　教育費	項	08　保健体育費	目	02　学校給食費
細目	060　学校給食費関連管理事業			課名	学務課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	147,103,000　円	112,636,000　円	34,467,000　円
決算額	137,251,246　円	96,892,558　円	40,358,688　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	9,851,754　円	15,743,442　円	△ 5,891,688　円

事業概要

学校給食費の公会計に伴う、徴収管理及び食材の発注業務等を効率的に実施するため、システム保守を行っている。 その他、各種帳票の作成や配布等に要する事務的経費を本事業にて整理する。
また、学校給食費管理事業特別会計繰出金については、学校給食の保存食にかかる食材料費のほか、物価高騰による賄材料費の不足に対する補填のための費用としている。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
郵便料	3,257,680　円	3,093,778　円	163,902　円
口座振替等手数料	320,014　円	336,310　円	△ 16,296　円
システム連携業務委託料	－　円	786,500　円	△ 786,500　円
給食費管理システム保守業務委託料	1,795,200　円	1,795,200　円	0　円
栄養管理システム保守業務委託料	343,200　円	343,200　円	0　円
学校給食費管理事業特別会計繰出金	131,076,860　円	90,168,342　円	40,908,518　円

2. 事業実績

(1)保護者宛通知文

項目	送付件数
精算通知文(給食実施校39校)	19,524 件
給食費決定通知(全小・中学校及び養護学校)	19,804 件
加古川市学校給食停止決定通知書	851 件
加古川市学校給食再開決定通知書	55 件

(2)Web口座登録

項目	件数
Web口座受付手数料	2,271 件

3. 事業成果

全児童生徒の保護者宛に年間の喫食回数及び給食費を記載した精算通知書を送付した。また、徴収管理及び食材の発注業務等を効率的に実施するためシステムの保守管理を行った。物価高騰対策のための財源である交付金については、賄材料費にかかる物価高騰の影響により、令和6年度は令和5年度と比べて増額となった。なお、令和6年度は学校給食費の単価を増額改定したが、保護者負担額については令和5年度と同額に据え置いた。

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
学校給食費負担金収納率(現年)	%	99.0	99.1	令和8年度	99.1
学校給食費負担金収納率(滞納繰越)	%	21.4	34.1	令和8年度	40.0

特　別　会　計

※主要な施策の成果及び予算執行の実績の概要につき、
　年度によって掲載事業は異なります。

会計	02　国民健康保険事業特別会計

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	25,701,018,973　円	26,340,783,705　円	△ 639,764,732　円
歳出総額	25,664,372,441　円	26,302,917,640　円	△ 638,545,199　円
歳入歳出差引額	36,646,532　円	37,866,065　円	△ 1,219,533　円
翌年度へ繰り越すべき財源	0　円	0　円	0　円
実質収支額	36,646,532　円	37,866,065　円	△ 1,219,533　円

実績・成果

1.国民健康保険被保険者数の状況

項目	当年度	前年度	増減
年度平均	46,250　人	48,954　人	△ 2,704　人
年度末	44,625　人	47,388　人	△ 2,763　人

2.事業費の主な内訳

項目		当年度	前年度	増減額
歳入	国民健康保険料(税)	4,477,342,665　円	4,173,111,982　円	304,230,683　円
	県支出金	18,587,626,572　円	19,348,594,824　円	△ 760,968,252　円
	一般会計繰入金	2,471,442,553　円	2,386,424,522　円	85,018,031　円
歳出	保険給付費	17,878,546,437　円	18,644,175,646　円	△ 765,629,209　円
	事業費納付金	7,154,419,951　円	7,086,188,448　円	68,231,503　円
	保健事業費	169,444,741　円	170,228,110　円	△ 783,369　円

3. 事業実績

項目	当年度	前年度	増減
制度啓発パンフレット等送付件数	32,451　件	33,609　件	△ 1,158　件
療養諸費件数	939,351　件	988,396　件	△ 49,045　件
医療費通知世帯数（年6回）	154,599　世帯	161,256　世帯	△ 6,657　世帯
特定健診受診者数（年度末実績）	11,231　人	11,778　人	△ 547　人

4. 事業成果

項目	当年度	前年度	増減
国民健康保険料(税)の収納率　現年分	94.67　%	94.88　%	△ 0.21　pt
国民健康保険料(税)の収納率　滞繰分	28.59　%	26.64　%	1.95　pt
国民健康保険料(税)の収納率　合計	88.23　%	87.65　%	0.58　pt
後発医薬品使用率	90.50　%	85.50　%	5.00　pt
特定健診受診率(年度末実績)	32.90　%	32.50　%	0.40　pt

5. 事業基金

項目	当年度	前年度	増減
国民健康保険事業基金年度末保有額	557,141,398　円	566,121,519　円	△ 8,980,121　円

会計	04　後期高齢者医療事業特別会計

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	4,676,271,499　円	4,136,412,330　円	539,859,169　円
歳出総額	4,574,352,765　円	4,051,406,022　円	522,946,743　円
歳入歳出差引額	101,918,734　円	85,006,308　円	16,912,426　円
翌年度へ繰り越すべき財源	0　円	0　円	0　円
実質収支額	101,918,734　円	85,006,308　円	16,912,426　円

実績・成果

1．後期高齢者医療被保険者数等の状況

項目	当年度	前年度	増減
65歳～74歳(障がい認定者)	184 人	207 人	△ 23 人
75歳以上	42,262 人	40,640 人	1,622 人
合計	42,446 人	40,847 人	1,599 人

2．事業費の内訳

(1)歳入

項目	当年度	前年度	増減額
後期高齢者医療保険料現年度分	3,729,767,234 円	3,286,982,612 円	442,784,622 円
後期高齢者医療保険料滞納繰越分	8,227,198 円	7,125,307 円	1,101,891 円
事務費繰入金	50,496,615 円	40,150,539 円	10,346,076 円
保険基盤安定繰入金	796,100,485 円	719,460,697 円	76,639,788 円
前年度繰越金	85,006,308 円	77,641,570 円	7,364,738 円
保険料延滞金	916,900 円	446,245 円	470,655 円
保険料還付金	5,756,759 円	4,605,360 円	1,151,399 円
合計	4,676,271,499 円	4,136,412,330 円	539,859,169 円

(2)歳出

項目	当年度	前年度	増減額
職員給与費	24,984,254 円	25,259,811 円	△ 275,557 円
後期高齢者医療管理事業	20,379,947 円	10,171,863 円	10,208,084 円
後期高齢者医療保険料通知事業	5,132,414 円	4,718,865 円	413,549 円
保険料等納付金事業	4,518,099,391 円	4,006,650,123 円	511,449,268 円
後期高齢者医療保険料還付事業	5,756,759 円	4,605,360 円	1,151,399 円
合計	4,574,352,765 円	4,051,406,022 円	522,946,743 円

3．後期高齢者医療保険料の状況

項目		当年度	前年度	増減
収納率	現年度分	99.71 %	99.74 %	△ 0.03 pt
	滞納繰越分	52.59 %	42.87 %	9.72 pt
	合計	99.51 %	99.45 %	0.06 pt

会計	05　介護保険事業特別会計

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	21,296,944,572　円	20,512,398,383　円	784,546,189　円
歳出総額	21,293,138,272　円	20,509,063,313　円	784,074,959　円
歳入歳出差引額	3,806,300　円	3,335,070　円	471,230　円
翌年度へ繰り越すべき財源	0　円	0　円	0　円
実質収支額	3,806,300　円	3,335,070　円	471,230　円

実績・成果

1. 一般状況(被保険者数、認定者数)

(1)第1号被保険者数

年齢区分	被保険者数(当年度末)	被保険者数(前年度末)	増減
65歳以上75歳未満	31,118人	32,855人	△ 1,737人
75歳以上	42,826人	41,184人	1,642人
(再掲)外国人被保険者	394人	386人	8人
(再掲)住所地特例被保険者	274人	266人	8人
合計	73,944人	74,039人	△ 95人

(2)要介護(要支援)認定者数　(当年度末現在、単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	4,072	3,369	2,370	1,665	1,442	1,646	884	15,448
65歳以上75歳未満	414	349	169	202	142	140	103	1,519
75歳以上	3,658	3,020	2,201	1,463	1,300	1,506	781	13,929
第2号被保険者	53	79	23	51	30	19	21	276
合計	4,125	3,448	2,393	1,716	1,472	1,665	905	15,724
【参考】前年度末	3,765	3,353	2,273	1,841	1,411	1,615	953	15,211

(3)認定申請件数

区分	申請数(当年度)	申請数(前年度)	増減
新規	5,234件	5,021件	213件
区分変更	1,206件	1,125件	81件
更新	4,150件	4,198件	△ 48件
計	10,590件	10,344件	246件

2. 介護保険料の状況

(1)賦課状況　(当年度末現在)

区分	件数	調定額
現年度分保険料	464,200件	4,800,052,900円
滞納繰越分保険料	5,213件	26,995,334円
合計	469,413件	4,827,048,234円

※還付未済額を調定額に含む。
※不納欠損による調定額の減は含まない。

(2)収納状況　(当年度末現在)

区分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
現年度分保険料	4,787,998,463円	0円	12,054,437円
滞納繰越分保険料	8,208,149円	4,831,268円	13,955,917円
合計	4,796,206,612円	4,831,268円	26,010,354円

実績・成果

3. 保険給付等状況

(1)保険給付

(単位:件・円)

事業名	当年度		前年度	
	件数	給付額	件数	給付額
居宅介護サービス給付事業	158,768	6,946,120,596	151,172	6,654,133,873
施設介護サービス給付事業	16,600	4,996,447,946	16,430	4,775,084,354
居宅介護福祉用具購入費給付事業	597	21,000,518	490	17,668,030
居宅介護住宅改修費給付事業	426	45,891,927	407	44,300,150
居宅介護サービス計画給付事業	52,497	814,124,519	52,106	791,110,630
介護予防サービス給付事業	57,929	927,017,281	53,424	856,860,799
介護予防福祉用具購入費給付事業	566	17,240,855	480	14,579,456
介護予防住宅改修費給付事業	660	74,529,034	652	75,568,832
介護予防サービス計画給付事業	40,321	188,330,170	37,757	172,992,511
高額介護サービス費給付事業	34,583	490,018,287	33,282	457,413,611
高額介護予防サービス費給付事業	645	886,353	631	767,234
特定入所者介護サービス給付事業	12,297	321,281,198	12,563	329,637,410
特定入所者介護予防サービス給付事業		526,069		409,247
地域密着型介護サービス給付事業	22,579	4,423,304,611	22,128	4,182,413,352
地域密着型介護予防サービス給付事業	330	25,694,390	416	31,688,821
高額医療合算介護サービス給付事業	2,251	72,783,399	2,277	71,186,059
高額医療合算介護予防サービス給付事業	165	993,314	120	860,127
合計	401,214	19,366,190,467	384,335	18,476,674,496

(2)地域支援事業

○介護予防事業

介護予防普及啓発事業

項目	当年度	前年度
高齢者の健康教育健康相談 団体数(高齢者サロン等)	176団体	179団体
高齢者の健康教育健康相談 実施回数(高齢者サロン等)	508回	516回
いきいき百歳体操体験版 実施回数	13回	13回
いきいき百歳体操体験版 参加延べ人数	239人	537人

地域介護予防活動支援事業

項目	当年度	前年度
いきいき百歳体操 団体数	214団体	201団体
いきいき百歳体操活動支援・継続支援 支援回数	264回	265回
いきいき百歳体操 登録人数	4,788人	4,686人
いきいき百歳体操応援隊講座 参加実人数	87人	86人
いきいき百歳体操応援隊講座 修了者	34人	52人

○地域包括支援センターの設置状況

地域包括支援センターの設置数(委託)
6箇所

職員の配置数				合計
保健師・看護師	社会福祉士	主任ケアマネジャー	
13人	14人	13人	40人

○介護用品支給事業

項目	当年度	前年度
年度末対象者数	93人	82人
支給額	4,960,440円	4,124,434円

実績・成果

○成年後見制度利用支援事業

項目	当年度	前年度
市長申立て件数	12件	3件
報酬助成件数	26件	23件

○高齢者住宅等安心確保事業

項目	当年度	前年度
対象住居数	89戸	89戸
入居戸数	75件	75件

○緊急通報システム運営管理事業

項目	当年度	前年度
設置台数	473台	491台

○認知症施策総合推進事業

項目	当年度	前年度
認知症サポーター養成講座 受講者数	1,535人	1,266人
年度末認知症サポーター累計数	33,998人	32,463人
年度末認知症見守りネットワーク事前登録者数	177人	224人
年度末認知症高齢者等の見守りサービス（見守りタグ）登録者数	221人	228人

○生活支援サービス体制整備事業

項目	当年度	前年度
生活支援コーディネーター（第2層）配置人数	7人	6人
ささえあい協議会（第2層）設置数	12協議体	12協議体

○在宅医療・介護連携推進事業

項目	当年度	前年度
在宅医療・介護連携推進会議 開催数	1回	1回
在宅医療・介護連携推進研修会 開催数	3回	3回
在宅医療・介護連携に関する相談支援件数	29件	28件

○地域ケア会議運営事業

項目	当年度	前年度
地域包括ケア推進会議 開催数	3回	2回
自立支援マネジメント会議 開催数	36回	35回
地域ケア個別会議 開催数	28回	30回
地域ネットワーク会議 開催数	2回	1回

○介護予防・生活支援サービス

事業名	当年度	前年度
介護予防・生活支援サービス事業	854,892,120円	834,689,791円
高額介護予防サービス費相当事業	1,501,458円	1,949,915円
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	1,742,307円	1,807,170円
介護予防ケアマネジメント事業	82,500,468円	74,907,040円
審査支払手数料事業	3,118,170円	2,890,897円
合計	943,754,523円	916,244,813円

【成果】

項目	当年度	前年度	増減
高齢者に対する支援に関して満足している市民の割合	47.9 %	39.6 %	8.3 pt

款	09　地域支援事業費	項	02　包括的支援事業等費	目	01　包括的支援事業等費
細目	045　認知症施策総合推進事業			課名	高齢者・地域福祉課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	10,113,000　円	9,033,000　円	1,080,000　円
決算額	8,972,699　円	7,902,914　円	1,069,785　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	1,140,301　円	1,130,086　円	10,215　円

事業概要

認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、行政・医療・介護等の関係機関や地域住民等が連携し、認知症の人や家族を支援する体制を構築する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
会計年度任用職員報酬	4,714,171　円	4,483,206　円	230,965　円
職員手当等	1,584,814　円	795,576　円	789,238　円
共済費	715,508　円	599,787　円	115,721　円
印刷製本費	281,358　円	463,595　円	△ 182,237　円
負担金(見守りタグ利用等)	969,480　円	920,480　円	49,000　円
補助金(認知症カフェ設立・運営)	30,000　円	30,000　円	0　円

2. 事業実績

項目		当年度		前年度		増減	
認知症サポーター養成講座	回数	23	回	29	回	△ 6	回
	人数	1,535	人	1,266	人	269	人
	累計	33,998	人	32,463	人	1,535	人
見守り・SOSネットワーク登録者数	人数	177	人	224	人	△ 47	人
見守りタグ登録者数	人数	221	人	228	人	△ 7	人

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
認知症サポーター養成講座受講者数	人	1,266	1,535	令和8年度	2,500
認知症の相談窓口の認知度 (ニーズ調査:一般高齢者)	%	20.7	20.7	令和8年度	50.0

款	09　地域支援事業	項	02　包括的支援事業費	目	01　包括的支援事業費等
細目	050　生活支援サービス体制整備事業			課名	高齢者・地域福祉課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	49,573,000　円	35,412,000　円	14,161,000　円
決算額	49,503,841　円	35,339,861　円	14,163,980　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	69,159　円	72,139　円	△ 2,980　円

事業概要

高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる多様な主体による多様な生活支援サービスの提供体制を構築するため、地域の資源開発、ネットワーク構築を行う生活支援コーディネーターを中学校区ごとに配置するとともに、地域の多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備を推進する協議体「ささえあい協議会」を中学校区ごとに設置する。また、日常生活支援サポーターを養成する研修を行う。

実績

1．事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
報償金（日常生活支援サポーター養成研修）	90,000　円	90,000　円	0　円
生活支援体制整備事業委託料	48,000,000　円	33,877,000　円	14,123,000　円
地域資源管理システム使用料	1,320,000　円	1,320,000　円	0　円

2．事業実績

項目		当年度	前年度	増減
日常生活支援サポーター養成研修	回数	2　回	2　回	0　回
	修了者	41　人	25　人	16　人
ささえあい協議会（開催回数）	氷丘地区	5　回	7　回	△ 2　回
	別府町	4　回	4　回	0　回
	両荘地区	3　回	4　回	△ 1　回
	志方町	3　回	4　回	△ 1　回
	平岡公民館エリア	4　回	4　回	0　回
	野口公民館エリア	2　回	4　回	△ 2　回
	加古川地区	3　回	3　回	0　回
	尾上地区	4　回	4　回	0　回
	西公民館エリア	5　回	5　回	0　回
	加古川北	10　回	10　回	0　回
	野口北地区	4　回	4　回	0　回
	かこテラスエリア	3　回	4　回	△ 1　回
	合　計	50　回	57　回	△ 7　回

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
養成研修の受講者数	人	25	41	令和8年度	50
ニーズと地域資源のマッチング数	件	12	12	令和8年度	12

会計	11　公園墓地造成事業特別会計

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	58,347,786　円	60,706,619　円	△ 2,358,833　円
歳出総額	58,347,786　円	60,706,619　円	△ 2,358,833　円
歳入歳出差引額	0　円	0　円	0　円
翌年度へ繰り越すべき財源	0　円	0　円	0　円
実質収支額	0　円	0　円	0　円

実績・成果

1．一般墓地申込

項目		当年度	前年度	増減
4㎡区画	件数	16 件	17 件	△1 件
	使用料	10,560,000 円	11,220,000 円	△660,000 円
	管理料	2,041,600 円	2,169,200 円	△127,600 円
6㎡区画	件数	0 件	1 件	△1 件
	使用料	0 円	990,000 円	△990,000 円
	管理料	0 円	191,400 円	△191,400 円
合計	件数	16 件	18 件	△2 件
	使用料	10,560,000 円	12,210,000 円	△1,650,000 円
	管理料	2,041,600 円	2,360,600 円	△319,000 円

2．合葬式墓地申込

項目		当年度	前年度	増減
個別安置	件数	42 件	39 件	3 件
	使用料	6,930,000 円	6,435,000 円	495,000 円
合葬	件数	116 件	91 件	25 件
	使用料	9,570,000 円	7,507,500 円	2,062,500 円
合計		158 件	130 件	28 件
		16,500,000 円	13,942,500 円	2,557,500 円

3．合葬式墓地記名板申込

項目	当年度	前年度	増減
件数	111 件	95 件	16 件
使用料	3,663,000 円	3,135,000 円	528,000 円

会計	12　夜間休日応急診療事業特別会計

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	529,986,239　円	668,559,937　円	△ 138,573,698　円
歳出総額	449,230,608　円	414,309,177　円	34,921,431　円
歳入歳出差引額	80,755,631　円	254,250,760　円	△ 173,495,129　円
翌年度へ繰り越すべき財源	0　円	0　円	0　円
実質収支額	80,755,631　円	254,250,760　円	△ 173,495,129　円

実績・成果

1．事業費の内訳

(1)歳入

項目	当年度	前年度	増減額
診療報酬	153,394,713 円	192,034,172 円	△ 38,639,459 円
保健衛生費補助金	30,000 円	100,000 円	△ 70,000 円
一般会計繰入金	72,505,500 円	180,389,000 円	△ 107,883,500 円
前年度繰越金	254,250,760 円	172,577,111 円	81,673,649 円
受託事業収入	49,505,500 円	123,168,000 円	△ 73,662,500 円
雑入	284,766 円	274,654 円	10,112 円
証明手数料	15,000 円	17,000 円	△ 2,000 円

(2)歳出

項目	当年度	前年度	増減額
職員給与費	2,800 円	800 円	2,000 円
夜間休日応急診療事業費	158,383,796 円	164,184,660 円	△ 5,800,864 円
東播臨海救急医療協会補助事業費	248,463,030 円	231,661,680 円	16,801,350 円
旧夜間急病センター解体撤去事業	円	0　円	0　円
借入金元金償還事業費	37,589,870 円	13,725,404 円	23,864,466 円
借入金利子償還事業費	4,791,112 円	4,736,633 円	54,479 円

2．事業実績

(1)市町別受診者数(夜間)　　(単位:人)

市町	4月	5月	6月	7月	8月	9月
加古川市	295	392	343	424	396	272
高砂市	81	100	106	114	128	77
稲美町	21	21	35	34	25	14
播磨町	28	36	29	21	40	24
2市2町計	425	549	513	593	589	387
明石市	1	3	2	3	4	5
姫路市	3	9	3	7	2	5
その他県内	28	22	28	31	33	29
その他県外	6	5	3	2	20	3
合計	463	588	549	636	648	429

市町	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
加古川市	260	253	591	576	275	286	4,363	63.11%
高砂市	62	79	180	169	80	87	1,263	18.27%
稲美町	11	22	58	38	18	27	324	4.70%
播磨町	25	29	56	48	14	29	379	5.48%
2市2町計	358	383	885	831	387	429	6,329	91.56%
明石市	4	1	10	7	1	0	41	0.59%
姫路市	1	2	13	16	4	5	70	1.01%
その他県内	19	24	36	36	33	31	350	5.06%
その他県外	6	4	25	34	9	6	123	1.78%
合計	388	414	969	924	434	471	6,913	100.00%

(2)市町別受診者数(休日)　　(単位:人)

市町	4月	5月	6月	7月	8月	9月
加古川市	256	445	219	358	288	334
高砂市	82	132	88	118	94	102
稲美町	12	48	22	27	26	26
播磨町	29	40	21	41	34	21
2市2町計	379	665	350	544	442	483
明石市	3	8	1	7	3	4
姫路市	2	11	4	3	2	6
その他県内	13	40	14	24	29	21
その他県外	6	22	1	5	22	5
合計	403	746	370	583	498	519

市町	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
加古川市	192	253	981	1,166	304	210	5,006	60.47%
高砂市	53	73	314	390	90	81	1,617	19.53%
稲美町	13	19	94	93	21	16	417	5.04%
播磨町	22	30	98	111	26	19	492	5.94%
2市2町計	280	375	1,487	1,760	441	326	7,532	90.98%
明石市	2	5	9	7	3	1	53	0.64%
姫路市	4	3	15	18	7	1	76	0.92%
その他県内	11	19	71	66	14	28	350	4.23%
その他県外	2	6	64	114	10	10	267	3.23%
合計	299	408	1,646	1,965	475	366	8,278	100.00%

(3)科目別受診者数(夜間)　　(単位:人)

科目	4月	5月	6月	7月	8月	9月
内科	243	266	251	333	332	202
小児科	220	322	298	303	316	227
合計	463	588	549	636	648	429

科目	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
内科	205	201	591	570	227	248	3,669	53.07%
小児科	183	213	378	354	207	223	3,244	46.93%
合計	388	414	969	924	434	471	6,913	100.00%

(4)科目別受診者数(休日)　　(単位:人)

科目	4月	5月	6月	7月	8月	9月
内科	192	378	163	326	302	285
小児科	211	368	207	257	196	234
合計	403	746	370	583	498	519

科目	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
内科	162	216	1,027	1,348	278	187	4,864	58.76%
小児科	137	192	619	617	197	179	3,414	41.24%
合計	299	408	1,646	1,965	475	366	8,278	100.00%

款	01　夜間休日応急診療事業費	項	01　夜間休日応急診療事業費	目	01　夜間休日応急診療事業費
細目	010　夜間休日応急診療事業			課名	地域医療課

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
予算現額	177,564,000　円	176,340,000　円	1,224,000　円
決算額	158,383,796　円	164,184,660　円	△ 5,800,864　円
翌年度繰越額	0　円	0　円	0　円
不用額	19,180,204　円	12,155,340　円	7,024,864　円

事業概要

夜間及び休日における内科・小児科の一次救急に対処する東はりま夜間休日応急診療センターを運営することで、休日及び夜間帯に容態が悪くなった患者の初期対応を行う体制を提供する。また、眼科・耳鼻咽喉科については姫路市休日・夜間急病センターにて受入体制を構築する。

実績

1. 事業費の主な内訳

項目	当年度	前年度	増減額
会計年度任用職員報酬等	2,572,459　円	2,479,766　円	92,693　円
夜間休日応急診療センター運営委託料	73,218,288　円	78,997,549　円	△ 5,779,261　円
内科・外科夜間二次救急診療業務委託料	78,359,864　円	78,566,000　円	△ 206,136　円
眼科休日救急業務負担金	2,000,000　円	2,000,000　円	0　円
耳鼻咽喉科休日救急業務負担金	2,000,000　円	2,000,000　円	0　円

2. 事業実績

(1)市町別受診者数(夜間)　　(単位:人)

市町	4月	5月	6月	7月	8月	9月
加古川市	295	392	343	424	396	272
高砂市	81	100	106	114	128	77
稲美町	21	21	35	34	25	14
播磨町	28	36	29	21	40	24
2市2町計	425	549	513	593	589	387
明石市	1	3	2	3	4	5
姫路市	3	9	3	7	2	5
その他県内	28	22	28	31	33	29
その他県外	6	5	3	2	20	3
合計	463	588	549	636	648	429

市町	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
加古川市	260	253	591	576	275	286	4,363	63.11%
高砂市	62	79	180	169	80	87	1,263	18.27%
稲美町	11	22	58	38	18	27	324	4.70%
播磨町	25	29	56	48	14	29	379	5.48%
2市2町計	358	383	885	831	387	429	6,329	91.56%
明石市	4	1	10	7	1	0	41	0.59%
姫路市	1	2	13	16	4	5	70	1.01%
その他県内	19	24	36	36	33	31	350	5.06%
その他県外	6	4	25	34	9	6	123	1.78%
合計	388	414	969	924	434	471	6,913	100.00%

実績

(2)市町別受診者数(休日)　　(単位:人)

市町	4月	5月	6月	7月	8月	9月
加古川市	256	445	219	358	288	334
高砂市	82	132	88	118	94	102
稲美町	12	48	22	27	26	26
播磨町	29	40	21	41	34	21
2市2町計	379	665	350	544	442	483
明石市	3	8	1	7	3	4
姫路市	2	11	4	3	2	6
その他県内	13	40	14	24	29	21
その他県外	6	22	1	5	22	5
合計	403	746	370	583	498	519

市町	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
加古川市	192	253	981	1,166	304	210	5,006	60.47%
高砂市	53	73	314	390	90	81	1,617	19.53%
稲美町	13	19	94	93	21	16	417	5.04%
播磨町	22	30	98	111	26	19	492	5.94%
2市2町計	280	375	1,487	1,760	441	326	7,532	90.98%
明石市	2	5	9	7	3	1	53	0.64%
姫路市	4	3	15	18	7	1	76	0.92%
その他県内	11	19	71	66	14	28	350	4.23%
その他県外	2	6	64	114	10	10	267	3.23%
合計	299	408	1,646	1,965	475	366	8,278	100.00%

成果・目標

指標	単位	前年度	当年度	目標年度	目標値
診療日数(夜間)	日	366	365	令和8年度	365
診療日数(休日)	日	73	72	令和8年度	72

会計	13　歯科保健センター事業特別会計

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	116,110,360　円	119,743,656　円	△ 3,633,296　円
歳出総額	84,769,174　円	86,852,249　円	△ 2,083,075　円
歳入歳出差引額	31,341,186　円	32,891,407　円	△ 1,550,221　円
翌年度へ繰り越すべき財源	0　円	0　円	0　円
実質収支額	31,341,186　円	32,891,407　円	△ 1,550,221　円

実績・成果

1. 事業費の内訳

(1)歳入

項目		当年度	前年度	増減額
一般会計繰入金		26,781,000 円	31,811,000 円	△ 5,030,000 円
受託事業収入		18,287,000 円	21,722,000 円	△ 3,435,000 円
雑入		274,920 円	338,580 円	△ 63,660 円
診療報酬	(現年度分)	37,843,033 円	37,450,088 円	392,945 円
前年度繰越金		32,891,407 円	28,321,988 円	4,569,419 円
証明手数料		3,000 円	－ 円	3,000 円
保健衛生費補助金(県)		30,000 円	100,000 円	△ 70,000 円

(2)歳出

項目		当年度	前年度	増減額
施設整備事業費		977,240 円	5,348,200 円	△ 4,370,960 円
歯科保健センター事業費		76,048,873 円	75,188,510 円	860,363 円
公債費	(元金)	7,528,839 円	5,878,129 円	1,650,710 円
	(利子)	214,222 円	437,410 円	△ 223,188 円

2. 事業実績

(1)休日歯科診療市町別受診者数　(単位:人)

市町	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
加古川市	19	28	8	9	58	15	10	16	63	64	14	11	315	61.29%
高砂市	4	14	3	2	12	5	0	10	13	14	8	3	88	17.12%
稲美町	1	4	0	2	3	3	2	2	6	6	3	1	33	6.42%
播磨町	1	3	0	1	3	3	2	4	10	7	4	2	40	7.78%
その他	0	4	0	1	4	2	1	5	11	9	1	0	38	7.39%
合計	25	53	11	15	80	28	15	37	103	100	30	17	514	100.00%

(2)障がい者歯科診療市町別受診者数　(単位:人)

市町	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
加古川市	116	141	99	128	115	123	145	120	100	120	116	110	1,433	62.77%
高砂市	36	47	35	44	32	39	42	36	46	29	35	44	465	20.37%
稲美町	9	16	13	14	12	11	13	9	15	10	9	9	140	6.13%
播磨町	12	11	9	12	10	9	12	7	10	7	6	5	110	4.82%
その他	16	20	9	9	11	14	10	14	7	11	7	7	135	5.91%
合計	189	235	165	207	180	196	222	186	178	177	173	175	2,283	100.00%

(3)歯科保健指導市町別受診者数

・障がい者(児)施設訪問ブラッシング指導　　(単位:人)

市町	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
加古川市	0	22	48	22	14	34	59	56	77	18	66	55	471	38.73%
高砂市	0	24	14	37	6	0	46	20	17	27	43	28	262	21.55%
稲美町	0	0	102	109	0	20	0	44	23	0	0	24	322	26.48%
播磨町	0	0	21	0	0	21	19	0	79	21	0	0	161	13.24%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
合計	0	46	185	168	20	75	124	120	196	66	109	107	1,216	100.00%

・保育園等歯科保健指導　　(単位:人)

市町	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
加古川市	0	213	178	137	83	188	228	63	143	0	0	0	1,233	75.69%
高砂市	0	42	0	0	0	0	0	33	0	0	0	0	75	4.60%
稲美町	0	0	37	56	64	0	0	0	0	0	0	0	157	9.64%
播磨町	0	0	0	164	0	0	0	0	0	0	0	0	164	10.07%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
合計	0	255	215	357	147	188	228	96	143	0	0	0	1,629	100.00%

・子育てサークルへの歯科保健指導　　(単位:人)

市町	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	比率
加古川市	0	0	11	0	0	0	0	19	0	0	13	0	43	100.00%
高砂市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
稲美町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
播磨町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%
合計	0	0	11	0	0	0	0	19	0	0	13	0	43	100.00%

会計	15　病院事業債管理事業特別会計

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	3,302,177,166　円	6,274,079,393　円	△ 2,971,902,227　円
歳出総額	3,302,177,166　円	6,274,079,393　円	△ 2,971,902,227　円
歳入歳出差引額	0　円	0　円	0　円
翌年度へ繰り越すべき財源	0　円	0　円	0　円
実質収支額	0　円	0　円	0　円

実績・成果

1．事業費の主な内訳

(1)歳入

項目	当年度	前年度	増減額
病院事業貸付金元利収入	1,819,977,166 円	1,601,979,393 円	217,997,773 円
病院事業債	1,482,200,000 円	4,672,100,000 円	△ 3,189,900,000 円

(2)歳出

項目		当年度	前年度	増減額
病院事業資金貸付金		1,482,200,000 円	4,672,100,000 円	△ 3,189,900,000 円
公債費	元金	1,666,064,185 円	1,495,393,066 円	170,671,119 円
	利子	153,912,981 円	106,586,327 円	47,326,654 円

2．事業実績

(1)貸付金の明細

内容	貸付年月日	貸付金額	利率	償還期限
建物関係	令和7年3月27日	25,700,000 円	2.000%	令和37年3月20日
建物関係(増築)	令和7年3月27日	64,200,000 円	2.000%	令和37年3月20日
建物関係(改修)	令和7年3月27日	413,500,000 円	2.000%	令和37年3月20日
建物附帯関係	令和7年3月27日	78,600,000 円	1.200%	令和17年3月20日
機械器具関係	令和7年3月27日	900,200,000 円	1.000%	令和12年3月20日

(2)病院事業債残高の状況

項目	令和5年度末残高	令和6年度		令和6年度末残高
		償還元金	発行額	
病院施設整備等事業貸付金	19,809,475,418 円	1,666,064,185 円	1,482,200,000 円	19,625,611,233 円

会計	16　学校給食費管理事業特別会計

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	1,195,703,086　円	1,164,276,221　円	31,426,865　円
歳出総額	1,155,495,081　円	1,122,653,845　円	32,841,236　円
歳入歳出差引額	40,208,005　円	41,622,376　円	△ 1,414,371　円
翌年度へ繰り越すべき財源	0　円	0　円	0　円
実質収支額	40,208,005　円	41,622,376　円	△ 1,414,371　円

実績・成果

1．事業費の主な内訳

(1)歳入

項目	当年度	前年度	増減額
学校給食費負担金	1,023,003,850　円	1,024,512,515　円	△ 1,508,665 円
一般会計繰入金	131,076,860　円	90,168,342　円	40,908,518 円
前年度繰越金	41,622,376　円	49,595,364　円	△ 7,972,988 円

(2)歳出

項目	当年度	前年度	増減額
賄材料費	1,153,726,236　円	1,121,960,257　円	31,765,979　円

2．事業実績・成果

(1)学校給食実施校の児童及び生徒数

当年度	前年度	増減
19,680 人	20,201 人	△ 521 人

※5月1日現在の人数

(2)児童及び生徒への学校給食提供食数

当年度	前年度	増減
3,356,936 食	3,434,620 食	△ 77,684 食

学校給食に要する食材料に係る経費を、学校給食費として保護者等から徴収し、食材料を適正な価格で安定的に調達することで、安全で安心な学校給食を提供することができた。なお、保存食に要する費用は、一般会計から繰入を行っている。

また、食材料の物価高騰対策として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を受け、一般会計繰入金とし、食材料の購入に充てることにより、保護者負担額を増額せずに据え置いた。なお、物価高騰の影響から交付金充当額は令和5年度と比べて増額となった。

会計	49　財産区特別会計

【事業費】

	当年度	前年度	増減額
歳入総額	133,864,884　円	149,048,466　円	△ 15,183,582　円
歳出総額	71,057,245　円	82,540,032　円	△ 11,482,787　円
歳入歳出差引額	62,807,639　円	66,508,434　円	△ 3,700,795　円
翌年度へ繰り越すべき財源	0　円	0　円	0　円
実質収支額	62,807,639　円	66,508,434　円	△ 3,700,795　円

実績・成果

1. 財産区について
(1)財産区とは
市町村の一部で財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体
(2)なりたち
市町村合併等により設置(自治法294条第1項)

2. 加古川市における財産区の機関(全106財産区)
(1)議会又は総会を設けている財産区・・・・・・・・・・・・・・・・・なし
(2)管理会を設けている財産区・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・96財産区
①選出方法は、当該区域内に3ヶ月以上住所を有し、市議会議員の被選挙権を有する者から市長が選任
②委員の定数は、4名以上7名以内
③職務は、財産区有財産の維持管理及び処分に関する審査
(3)上記いずれの機関も設けていない財産区・・・・・・・・・・・10財産区

3. 事業費の内訳
(1)歳入

項目	当年度	前年度	増減額
利子及び配当金	1,452,736 円	733,422 円	719,314 円
不動産売払収入	419,900 円	0 円	419,900 円
雑入	3,803,121 円	8,106,600 円	△ 4,303,479 円
財産区基金繰入金	61,680,693 円	71,092,772 円	△ 9,412,079 円
前年度繰越金	66,508,434 円	69,115,672 円	△ 2,607,238 円
計	133,864,884 円	149,048,466 円	△ 15,183,582 円

(2)歳出

項目	当年度	前年度	増減額
一般管理費	3,541,757 円	3,205,384 円	336,373 円
財産区基金積立事業	5,834,795 円	8,241,876 円	△ 2,407,081 円
負担金事業	61,680,693 円	71,092,772 円	△ 9,412,079 円
計	71,057,245 円	82,540,032 円	△ 11,482,787 円